

アニュアルレポート 2010

2010年12月期

感動を生む。想いをつなぐ。

The Entertain**media** Company

J:COM

株式会社ジュピターテレコム

(証券コード 4817)



Moving Beyond Boundaries

「成長モデルの変革」への挑戦

変革への絶え間ない挑戦

株式会社ジュピターテレコム (J:COM) は1995年の設立以来、
15年連続増収を果たし、また営業利益は黒字転換した2003年度以降、
7年連続で最高益を更新しています。

J:COMは、利便性の高い画期的なサービスをいち早くお客さまへ提供し、
きめの細かいサポートやアフターフォロー体制を構築することで
持続的な成長を支えてきました。

お客さまのニーズがますます多様化し、事業者間の競争環境も変化する中、
J:COMは成長モデルの変革をこれまで以上に加速することで、
さらなる持続的成長を果たしていきたいと考えています。

将来に関する記述

本アニュアルレポートは、将来の事象または当社の将来の財務実績に関して、当社経営陣が意図するところ、思うところまたは現時点において予想するところを含んでいます。こうした記述は、既知または未知のリスクや不確実性等を含んでおり、こうした要因のために、かかる記述により明示され、または暗に示唆された将来の実績、活動水準、業績または成果が、実際の当社またはその業界の実績、活動水準、業績または成果と、著しく異なる結果となる可能性があります。当社は、将来に関する記述中の予想が合理的であると考えていますが、こうした予想が正確であると保証するものではなく、また、当社の将来の業績、活動水準、実績または成果についても保証するものではありません。当社は、新情報の取得、将来の事象の発生その他原因のいかんを問わず、本アニュアルレポートに含まれる将来に関する記述を最新情報に更新し、あるいはその記述を変更することを公表する一切の義務を負うものではありません。



本アニュアルレポートは、当社グループが提供する放送・通信サービスの市場環境に加え、当社の事業内容、優位性、足跡、課題や戦略などについて、幅広い読者を対象にわかりやすくご説明することを主眼に編集されています。また機関投資家及びアナリストの調査・分析にも供することができるよう、年度データと四半期データの双方を掲載しています。より詳細な業績数値を掲載したファクトブックと併せてご利用いただければ幸いです。

目次

3 当社の概要

- 4 事業内容
- 6 市場環境とJ:COMの位置づけ
- 8 成長の原動力
- 9 課題と今後の方向性
- 10 連結業績ハイライト (年度データ)
- 12 連結業績ハイライト (四半期データ)



戦略編

15 株主・投資家の皆さまへ

- 17 2010年12月期を振り返って
- 18 市場環境と重点施策
- 20 さらなる株主価値向上に向けて



21 特集：「成長モデルの変革」への挑戦

- 22 インタビュー：J:COMが目指す変革と具体的戦略
- 26 フォーカス：注目の「新商品・サービス」



事業編

27 営業概況

- 28 数値でみるサービス別営業概況
- 30 ケーブルテレビサービス「J:COM TV」
- 32 高速インターネット接続サービス「J:COM NET」
- 33 電話サービス「J:COM PHONE」
- 34 番組供給事業



組織体制編

35 経営管理体制とCSR・IR活動

- | | |
|------------------|-------------------|
| 36 コーポレート・ガバナンス | 41 コンプライアンス |
| 38 取締役及び監査役 | 42 企業の社会的責任 (CSR) |
| 40 組織図／企業理念・行動指針 | 44 IR活動 |



財務編

45 財務情報

- 78 関係会社一覧
- 79 会社情報

当社の概要

- 4 事業内容
- 6 市場環境とJ:COMの位置づけ
- 8 成長の原動力
- 9 課題と今後の方向性
- 10 連結業績ハイライト (年度データ)
- 12 連結業績ハイライト (四半期データ)

事業内容

ケーブルテレビ事業

343万世帯

2010年12月末現在の総加入世帯数*1

J:COMは、全国の343万の加入世帯に、先進の放送・通信の複合サービスをお届けする国内最大のケーブルテレビ事業統括運営会社(MSO*2)です。

トリプルプレイ事業者の草分け

株式会社ジュピターテレコム (J:COM) は、会社設立(1995年) 当時から提供しているケーブルテレビサービスに加え、電話(1997年)、高速インターネット接続(1999年)へとサービスを拡大してきました。このように、当社は放送と通信のサービスをまとめて提供する画期的なビジネスモデルを業界に先駆けて実現してきました。今日ではこの放送・通信の複合サービスを、札幌、仙台、関東、関西、九州の全国5大都市圏にあるグループ傘下の22社50局のケーブルテレビ会社を通じて、合計343万世帯のお客さまに提供しています。

規模の経済を活かした

ケーブルテレビ事業統括運営会社

J:COMは、その事業の運営方式にも特長があります。当社がグループ内のケーブルテレビ会社と経営指導サービス契約(MSO*2契約)を締結して、各ケーブルテレビ会社がそれぞれの地域において、「J:COM」という

統一ブランドによるサービスを提供しています。MSOによる統括運営方式を採用することによって、番組購入費用や設備機器の調達などで規模の経済(スケールメリット)を活かすことができ、資本力を活かした大規模な設備投資が可能になります。

地域密着型の営業・フォロー体制

当社は、各地域のお客さま一人ひとりに密着した営業・フォロー体制を構築しています。当社では、全国9拠点の自社カスタマーセンター以外に約2,500名の戸別訪問営業員や全国98店舗のジェイコムショップなど多様化した販売網を通じて、サービス内容や機器の使用方法を対面でわかりやすくご説明することにより、お客さまからご満足とご支持をいただいています。

*1. 当社が提供するサービスのうち、いずれか1つ以上に加入する世帯数。

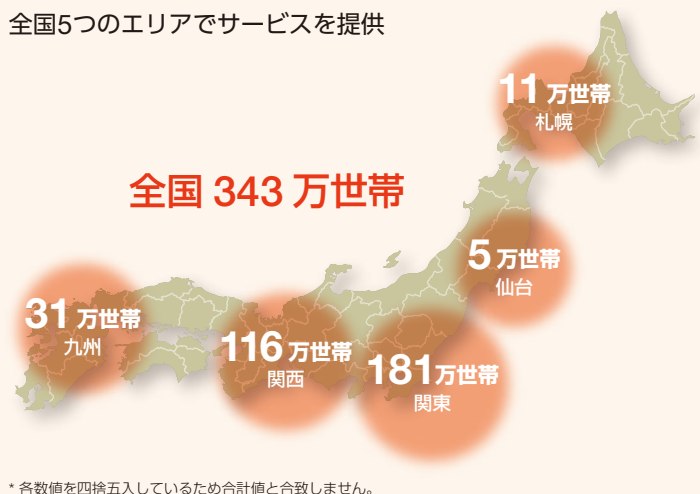
*2. Multiple System Operatorの略で、多数のケーブルテレビ局を統括運営する事業者。

※ P4の数値は2010年12月末時点。

放送・通信サービスを総合的に提供



全国5つのエリアでサービスを提供



* 各数値を四捨五入しているため合計値と合致しません。

番組供給事業

17チャンネル

J:COMが出資及び運営を行う専門チャンネル

J:COMは、国内最大の番組供給事業統括運営会社(MCO^{*3})でもあります。

プラットフォームとコンテンツを併せ持つ 国内唯一の「総合メディア企業」

J:COMは、ケーブルテレビ事業の統括運営会社(MSO)としてだけでなく、番組供給事業の統括運営会社(MCO^{*3})としても国内最大の企業です。ケーブルテレビはもちろん、衛星放送、IPマルチキャスト放送などでもご覧いただける合計12社、17チャンネルに対して出資・運営を行っています(連結子会社5社、持分法適用関連会社3社、その他4社)。その17の専門チャンネルはどれも、スポーツ、映画、ドラマ、経済ニュースなどの各ジャンルにおいて欠かすことのできない人気の

高いチャンネルです。ケーブルテレビという「プラットフォーム事業」と、番組供給という「コンテンツ事業」を併せ持つことで、視聴者の番組に対する生の意見や要望を反映し、お客さま満足度の高い番組制作・編成を行っています。

*3. Multiple Channel Operatorの略で、多数の番組供給会社を統括する運営会社。

出資・運営チャンネル一覧

ベーシックチャンネル							
							
チャンネル名	ムービープラス	LaLa TV	アクトオンTV	ゴルフネットワーク	J SPORTS ²	チャンネル銀河	ディスカバリーチャンネル
会社名	ジュピターエンタテインメント(株)	ジュピターエンタテインメント(株)	(株)ジュピタービジュアルコミュニケーションズ	ジュピターゴルフネットワーク(株)	(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	チャンネル銀河(株)	ディスカバリー・ジャパン(株)
視聴可能世帯数 ¹	753万世帯	654万世帯	404万世帯	713万世帯	763万世帯	364万世帯	686万世帯
出資比率(区分)	100.00%(連結)	100.00%(連結)	90.00%(連結)	89.41%(連結)	80.50%(連結)	76.00%(連結)	50.00%(持分法)

ベーシックチャンネル						オプションチャンネル	
							
チャンネル名	アニマルプラネット	AXN	キッズステーション	日本映画専門チャンネル	時代劇専門チャンネル	日経CNBC	アニメシアターX(AT-X)
会社名	アニマル・プラネット・ジャパン(株)	(株)AXNジャパン	(株)キッズステーション	日本映画衛星放送(株)	日本映画衛星放送(株)	(株)日経シー・エヌ・ビー・シー	(株)イー・ティー・エックス
視聴可能世帯数 ¹	583万世帯	710万世帯	837万世帯	714万世帯	768万世帯	762万世帯	13万世帯
出資比率(区分)	33.30%(持分法)	35.00%(持分法)	15.00%(その他)	9.99%(その他)	9.99%(その他)	9.75%(その他)	12.28%(その他)

¹ 2010年11月末現在。

² J SPORTSは、[J sports 1][J sports 2][J sports ESPN][J sports Plus]のチャンネルを供給。

出所:各チャンネル集計データ

市場環境とJ:COMの位置づけ

当社を取り巻く市場環境

1,188万世帯

日本の有料多チャンネル放送の市場規模

日本の有料多チャンネル放送の市場規模は、順調に拡大してきました。

個人の趣味・嗜好の多様化が市場の成長を後押し

日本における「有料多チャンネル放送」の市場規模は、2006年の1,002万世帯から、2010年には1,188万世帯へと、年平均4.3%のペースで拡大してきました。個人の趣味や嗜好の多様化に伴い、スポーツ、映画、ニュースなど幅広いジャンルにおいて、専門性の高いチャンネルへのニーズが高まっていることが、この市場規模拡大の背景となっています。しかし、日本における世帯普及率は約22%と、50%を超える欧米諸国に比べて低く、日本の有料多チャンネル放送市場はまだ大きな成長余地があると当社では考えています。

ケーブルテレビは有料多チャンネル放送市場の中心的存在

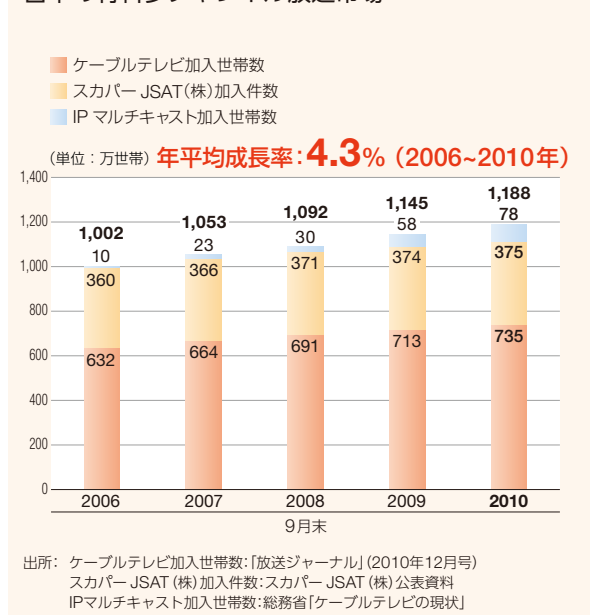
日本の有料多チャンネル放送は、①ケーブルテレビ、②衛星、③IPマルチキャストの各プラットフォームに

より提供されています。このうち、当社は①のケーブルテレビによる放送サービスの事業者です。このケーブルテレビの市場規模は、2006年の632万世帯から2010年には735万世帯へと拡大し、有料多チャンネル放送市場全体の約62%を占める中心的な存在となっています。

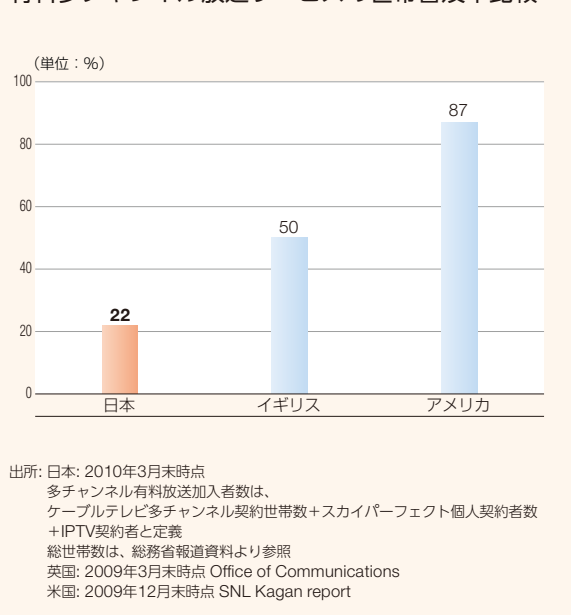
視聴形態も多様化し、VOD市場も成長

視聴者が受動的に、リアルタイム放送で視聴する習慣が定着する一方で、見たい映像コンテンツを、能動的に視聴するビデオ・オン・デマンド(VOD)へのニーズも増大しています。株式会社野村総合研究所の推計によると、日本におけるVODの市場規模は、2009年度の535億円から2010年度には647億円へと拡大しています。

日本の有料多チャンネル放送市場



有料多チャンネル放送サービスの世帯普及率比較



当社の成長の軌跡と業界における位置づけ

8.1%

総加入世帯数の
年平均成長率 (2006～2010年)

J:COMは、放送と通信の総合サービスを提供する事業者として、事業基盤を強化・拡大しています。

上昇を続けるJ:COMの多チャンネル市場シェア

J:COMの総加入世帯数は、2006年度末の251万世帯から2010年度末の343万世帯へ年平均8.1%のペースで増加しました。また、「J:COM TV」の加入世帯数は、他のケーブルテレビ会社の買収効果もあり、2006年度末の211万世帯から、2010年度末の269万世帯へと増加しています。この結果、有料ケーブルテレビ市場における当社グループのシェアは36%、有料多チャンネル放送市場におけるシェアは、22%を誇っています。

放送・通信サービスの事業者として高まるJ:COMの存在感

一方、当社の合計サービス提供数 (RGU合計) は、2006年度末の434万から2010年度末の636万へと、年平均10.0%の成長となりました。このうち、ケーブルテレビサービス「J:COM TV」の加入世帯は年平均6.3%増加しました。高速インターネット接続サービス「J:COM NET」及び電話サービス「J:COM

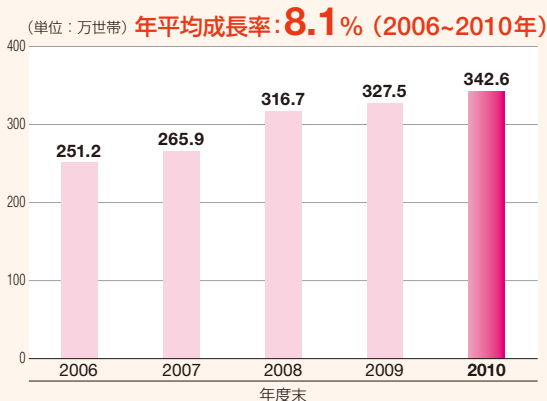
PHONE」の加入世帯数はそれぞれ年平均11.2%、15.2%増加し、いずれも高成長を遂げています。

VODサービスでも国内最大

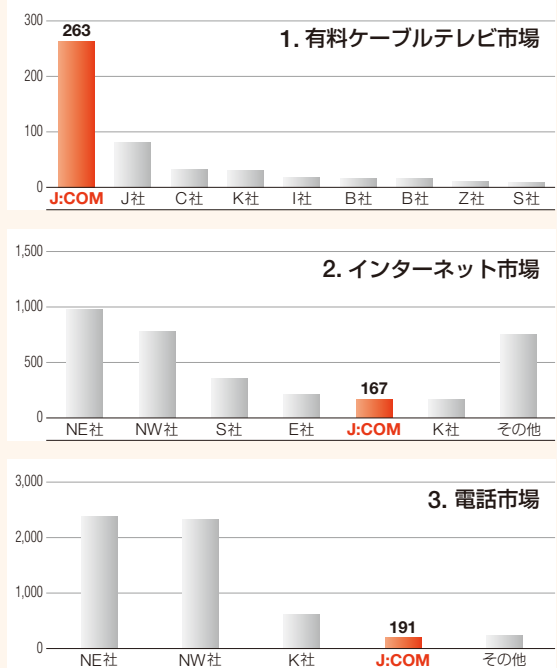
当社はケーブルテレビサービスにおいて、有料多チャンネル放送に加えて、VODサービスである「J:COM オン デマンド」を提供しています。現在、「J:COM オン デマンド」は、映画やドラマ、アニメなどさまざまなジャンルから約28,600本の映像コンテンツが視聴できる日本最大のVODサービスであり、視聴可能世帯数は181万世帯*1となっています。

*1. 2010年12月末現在。

J:COMの総加入世帯数



各市場の規模と事業者別加入世帯数 (単位：万世帯) (2010年9月末時点)



出所: 「放送ジャーナル」(2010年12月号)、当社公表数値
総務省報道資料「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表 平成22年度第2四半期(9月末)」また、各社契約数は上記公表資料を基に当社算出

「地域密着」、「先進性」、「M&A」

地域のお客さまに密着した営業・フォロー体制に加えて、サービスの先進性、さらには積極的なM&A活動が、J:COMの高成長を支えてきました。

地域に密着した顔の見える事業者として事業を展開

最近では大手通信事業者なども、テレビ、高速インターネット接続、電話の3サービスを提供し始めています。しかし、約2,500名の戸別訪問営業員が地域のお客さま一人ひとりに対面方式で、商品・サービスの説明やご加入後のアフターフォローまでを行う体制を整えているのは、当社ならではの特長と言えます。地域に密着した顔の見える事業者として、充実した営業・フォロー体制を構築している点が当社の大きな優位性であり、成長の原動力の一つとなっています。

視聴者ニーズを先取りした質の高い先進サービス

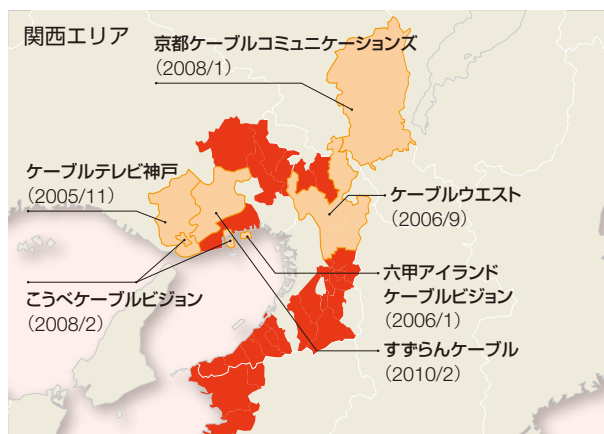
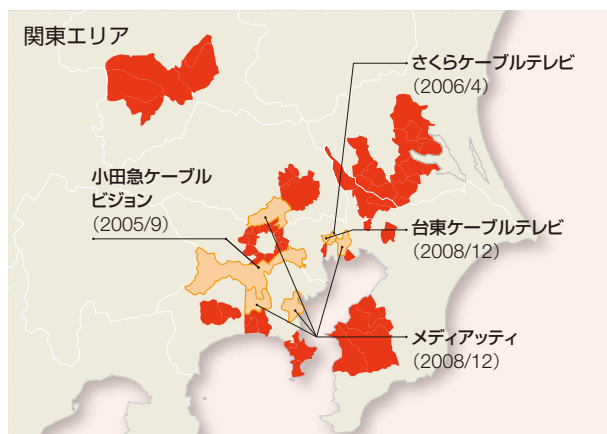
J:COMの強みは、提供するサービスの先進性の高さにあります。お客さまの視聴形態が多様化し、オンデマンド型視聴へのニーズも高まる中、当社はVODサービス「J:COM オン デマンド」を積極的に展開し、日本最大の事業に育成してきました。そのほか高画質での「録画・再生」が可能なブルーレイ対応のハードディスク内

蔵型セットトップボックス「ブルーレイHDR」や、臨場感あふれる映像と音声が楽しめるハイビジョン番組など、デジタルならではの先進的なサービスを充実させています。

積極的なM&Aで営業エリアを拡大

ケーブルテレビ業界において圧倒的な資本力を活かして、友好的なM&Aにより、営業エリアを拡大してきたことも当社グループの高成長の要因です。特に2005年以降は、M&Aを積極化させ、株式会社小田急情報サービス（小田急ケーブルビジョン）をはじめ、ケーブルウエスト株式会社（ケーブルウエスト）、株式会社メディアッティ・コミュニケーションズ（メディアッティ）などを連結子会社化しました。また当期においては、財団法人京阪神ケーブルビジョンからすずらんケーブルを2010年2月に譲り受けました。当社では、単にM&Aによって傘下のケーブルテレビ会社を増やすのではなく、J:COMの先進的なサービスを導入するとともに、経営ノウハウを提供することで事業規模の拡大と効率性の向上を実現しています。

M&Aによるお客さま基盤の拡大



● 既存J:COMエリア
● 2005年以降取得したJ:COMエリア

「成長モデルの変革」

J:COMは、時代のニーズに対応した新しい成長モデルを創造し続けることで、持続的な成長を目指します。

大きく変化し始めた事業環境

ケーブルテレビサービス市場において、加入世帯数は増加を続けているものの、近年そのペースは鈍化しています。これは、景気の低迷に加えて、魅力あるコンテンツの不足や視聴習慣の変化に事業者側が対応できていないことが背景にあると考えています。

成長モデルの変革への新たな挑戦

当社ではこれまでも放送サービスに加え、通信サービスや放送・通信の融合型サービス、VODサービスなど時代のニーズにいち早く対応したサービスを、地域密着型のきめの細かい独自の営業・フォロー体制で、お客さまにお届けしてきました。このように、当社グルー

プはお客さま基盤の拡大(ボリューム戦略)、サービスの付加価値向上(バリュー戦略)、コンテンツの質の向上(コンテンツ戦略)の3つを戦略の柱として、成長を遂げてきました。しかし近年、事業者間の競争が激化している上に、核家族化やオンデマンド視聴に対するニーズの増加、さらにはモバイル化の進展など、お客さまのライフスタイルや嗜好・ニーズは大きく変化しています。このような中、当社は過去の成功体験に甘んじることなく、成長モデルを変革していく必要があると考えています。特に「商品・サービス」や、「営業体制」という2点において、当社は新たな展開を積極的に推進していきます。

J:COMが目指す変革の方向性

1. 商品・サービスにおける変革

新たなお客さま層の開拓に向けた
商品・サービスの提供

KDDI株式会社とのアライアンスによる
通信系サービスの競争力強化

先進的な商品・サービスの開発

特集:「成長モデルの変革」への挑戦 商品・サービスにおける変革 P22へ

2. 営業体制における変革

グロス獲得軸からネット獲得軸へ

RGU軸から総加入世帯軸へ

プッシュ型軸からプル型軸へ

特集:「成長モデルの変革」への挑戦 営業体制における変革 P24へ

連結業績ハイライト (米国会計基準) (年度データ)

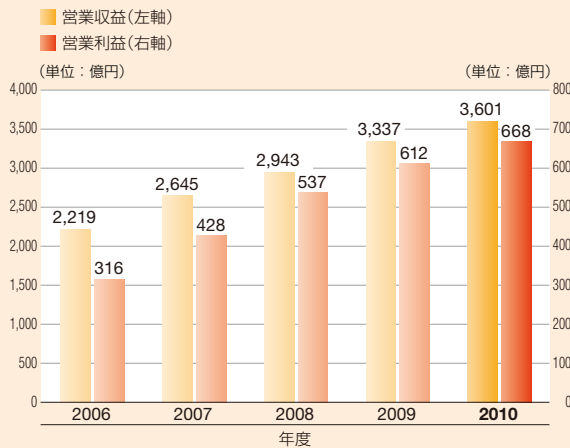
2010年12月期 業績のポイント

- 営業収益及び営業利益、当社株主帰属当期純利益*1とも過去最高を更新
- 加入世帯数の増加と経営効率化の推進によって、営業利益率、ROEなどの指標が向上
- 借入金の減少などにより、負債資本倍率 (D/Eレシオ) *2の低下基調が継続

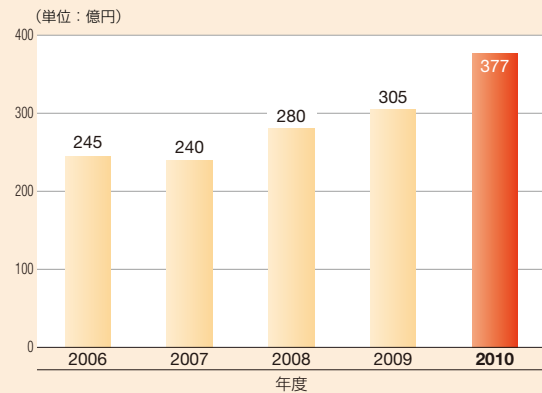
*1. 2010年度の当社株主帰属当期純利益の増加率は23.8%と、営業利益の増加率(9.2%)を大きく上回っています。これは連結子会社 株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング(J SPORTS)の中間持株会社2社の清算に伴って、税金費用が約41億円減少したことが主因であり、この特殊要因を除いた実質ベースでの増加率は10.3%となります。

*2. 負債は有利子負債(ネット)を使用

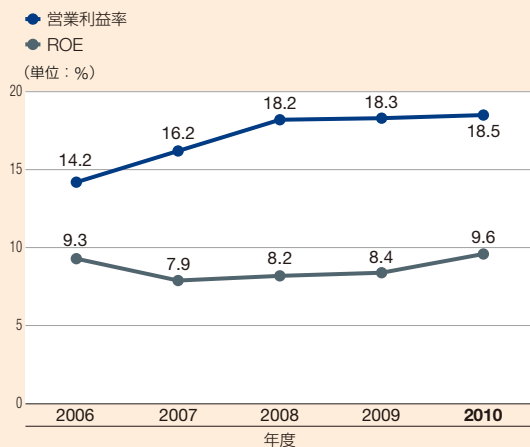
営業収益 営業利益



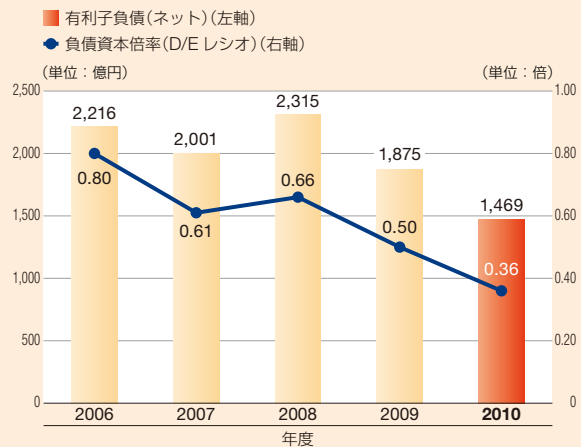
当社株主帰属当期純利益



営業利益率 ROE



有利子負債(ネット) 負債資本倍率 (D/Eレシオ) *2



	2006	2007	2008	2009	2010	前年度比
1. 主要オペレーショナルデータ						
ホームパス(万)	920.6	943.8	1,224.2	1,259.4	1,306.7	+3.8%
合計サービス提供数(RGU合計)(万)	433.8	471.2	561.4	594.7	635.8	+6.9%
総加入世帯数(万)	251.2	265.9	316.7	327.5	342.6	+4.6%
平均月次解約率(RGU当たり)(%)	1.06	1.02	1.00	1.07	1.11	+0.04
加入世帯当たり月次収益(ARPU)(円)	7,787	7,687	7,789	7,726	7,680	(46)
加入世帯当たり提供サービス数(バンドル率)	1.73	1.77	1.77	1.82	1.86	+0.04
2. 主要財務データ(百万円)						
営業成績:						
営業収益	¥221,915	¥264,508	¥294,308	¥333,724	¥360,112	+7.9%
営業利益	31,582	42,816	53,675	61,159	66,755	+9.2%
税金等控除前利益	28,684	39,389	49,733	57,834	63,167	+9.2%
当社株主帰属当期純利益	24,481	23,992	27,964	30,453	37,690	+23.8%
EBITDA ¹	85,625	107,037	122,696	144,332	152,598	+5.7%
設備投資	65,903	65,281	62,395	69,418	74,020	+6.6%
財政状態:						
総資産	625,948	680,416	755,670	801,657	816,763	15,106
当社株主帰属資本	277,296	330,009	349,352	374,902	410,151	35,249
有利子負債(グロス)	242,075	223,016	252,964	251,894	225,144	(26,750)
有利子負債(ネット)	221,588	200,126	231,462	187,468	146,932	(40,536)
キャッシュ・フロー:						
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,003	95,226	100,692	123,626	124,376	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	(121,601)	(52,728)	(76,357)	(56,558)	(57,048)	(490)
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,801	(40,094)	(25,722)	(24,145)	(53,542)	(29,396)
フリー・キャッシュ・フロー ²	14,101	29,944	38,296	54,207	50,356	(3,851)
1株当たりデータ(円):						
当社株主帰属当期純利益 ³	3,845	3,650	4,080	4,440	5,456	+22.9%
当社株主帰属資本 ⁴	43,446	48,195	50,940	54,650	59,239	+8.4%
配当金	0	0	750	980	1,500	+520
レシオ:						
EBITDAマージン(%) ⁵	38.6	40.5	41.7	43.2	42.4	(0.8)
営業利益率(%)	14.2	16.2	18.2	18.3	18.5	+0.2
ROE(%) ⁶	9.3	7.9	8.2	8.4	9.6	+1.2
負債/EBITDAレシオ(倍) ⁷	2.59	1.87	1.89	1.30	0.96	(0.34)
負債資本倍率(D/Eレシオ)(倍) ⁷	0.80	0.61	0.66	0.50	0.36	(0.14)

*1. EBITDA = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売費及び一般管理費)

*2. フリー・キャッシュ・フロー = (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (設備投資)

*3. 期中の加重平均発行済株式数にて算出(自己株式を除く)

*4. 期末発行済株式数にて算出(自己株式を除く)

*5. EBITDAマージン = (EBITDA/営業収益) × 100 (%)

*6. ROE(当社株主帰属資本当期純利益率) = 当社株主帰属当期純利益 / {(前期末当社株主帰属資本 + 当期末当社株主帰属資本) / 2} × 100 (%)

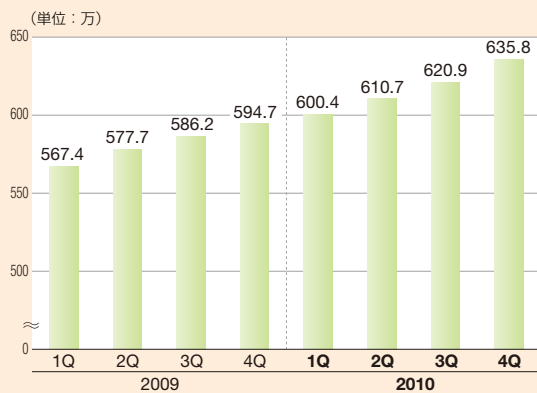
*7. 負債は有利子負債(ネット)を使用

連結業績ハイライト (米国会計基準) (四半期データ)

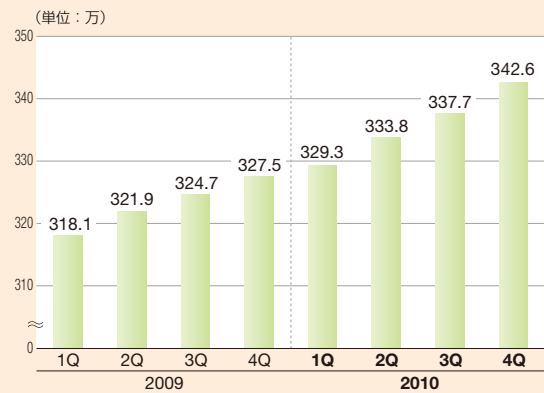
2010年12月期 営業状況のポイント

- 地デジ化需要の取り込みに加えて戦略商品の投入が寄与し、合計サービス提供数、総加入世帯数ともに、増加ペースが年後半に加速。バンドル率も引き続き上昇
- 景気の低迷、競争の激化や、デジタル化完了に伴うアナログサービス加入世帯の解約増加により、解約率は若干上昇
- 加入世帯当たりの月次収益 (ARPU) は、戦略商品の投入もあり、わずかに低下

合計サービス提供数 (RGU合計)

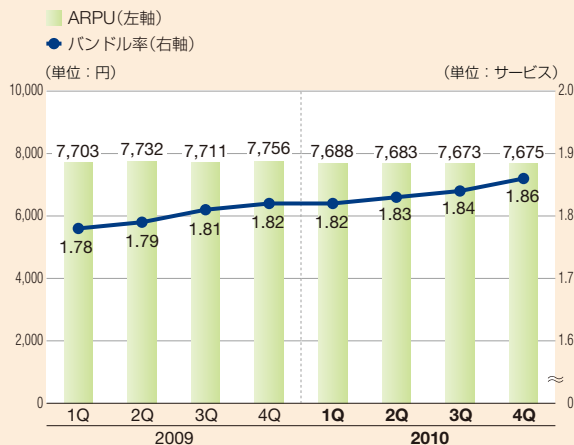


総加入世帯数



ARPU (加入世帯当たり月次収益)

バンドル率 (加入世帯当たり提供サービス数)



平均月次解約率 (RGU当たり)



	2009				2010			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
1. 主要オペレーショナルデータ								
ホームパス(万)	1,238.0	1,246.6	1,252.6	1,259.4	1,273.9	1,282.5	1,294.0	1,306.7
合計サービス提供数 (RGU合計)(万)	567.4	577.7	586.2	594.7	600.4	610.7	620.9	635.8
総加入世帯数(万)	318.1	321.9	324.7	327.5	329.3	333.8	337.7	342.6
平均月次解約率 (RGU当たり)(%)	1.18	1.07	1.02	1.02	1.21	1.11	1.09	1.05
加入世帯当たり 月次収益(ARPU)(円)	7,703	7,732	7,711	7,756	7,688	7,683	7,673	7,675
加入世帯当たり提供サービス数 (バンドル率)	1.78	1.79	1.81	1.82	1.82	1.83	1.84	1.86
2. 主要財務データ(百万円)								
営業成績:								
営業収益	¥80,808	¥81,670	¥83,490	¥87,756	¥88,146	¥89,392	¥90,212	¥92,362
営業利益	15,479	14,919	14,589	16,172	17,432	15,469	16,271	17,583
税金等控除前利益	14,700	13,653	13,420	16,061	16,678	14,476	15,595	16,418
当社株主帰属四半期純利益	6,949	7,360	7,246	8,898	8,400	11,824	8,418	9,048
EBITDA ^{*1}	35,176	34,643	36,756	37,757	38,568	37,009	37,416	39,605
設備投資	15,035	16,588	16,020	21,775	14,643	18,734	20,041	20,602
財政状態:								
総資産	759,160	763,139	780,392	801,657	806,451	818,549	807,142	816,763
当社株主帰属資本	354,810	362,153	365,991	374,902	384,346	396,606	401,037	410,151
有利子負債(グロス)	252,575	247,222	253,954	251,895	247,403	243,975	228,013	225,144
有利子負債(ネット)	222,523	207,526	194,621	187,468	176,348	160,107	155,625	146,932
キャッシュ・フロー:								
営業活動による キャッシュ・フロー	25,906	31,596	31,783	34,341	25,431	34,608	28,133	36,204
投資活動による キャッシュ・フロー	(11,289)	(11,964)	(11,215)	(22,090)	(11,530)	(13,894)	(15,442)	(16,182)
財務活動による キャッシュ・フロー	(6,068)	(9,989)	(930)	(7,158)	(7,272)	(7,901)	(24,171)	(14,198)
フリー・キャッシュ・フロー ^{*2}	10,871	15,008	15,763	12,566	10,788	15,874	8,091	15,603
レシオ:								
EBITDAマージン(%) ^{*3}	43.5	42.4	44.0	43.0	43.8	41.4	41.5	42.9
営業利益率(%)	19.2	18.3	17.5	18.4	19.8	17.3	18.0	19.0
負債/EBITDAレシオ(倍) ^{*4}	6.33	5.99	5.29	4.97	4.57	4.33	4.16	3.71
負債資本倍率(D/Eレシオ)(倍) ^{*4}	0.63	0.57	0.53	0.50	0.46	0.40	0.39	0.36

*1. EBITDA = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売費及び一般管理費)

*2. フリー・キャッシュ・フロー = (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (設備投資)

*3. EBITDAマージン = (EBITDA/営業収益) × 100 (%)

*4. 負債は有利子負債(ネット)を使用

さらなる成長に向けた変革への挑戦

過去の成功体験に甘んじることなく、
一段高い成長ステージを目指した
J:COMの「新たな挑戦」がすでに始まっています。

戦略編

株主・投資家の皆さまへ

- 17 2010年12月期を振り返って
- 18 市場環境と重点施策
- 20 さらなる株主価値向上に向けて

株主・投資家の皆さまへ

2011年3月23日に開催された第17期定時株主総会及び取締役会での決議を経て、前代表取締役社長、森泉 知行に代わり、私、森 修一が当社の代表取締役社長に就任いたしました。

「放送と通信の融合」やデジタル化の進展により、放送・通信業界はかつてない激動の時代を迎えています。また少子高齢化時代を迎え、地域に密着したケーブルテレビ会社の果たす役割に対して、社会からの信頼や期待はますます高まっています。

このような環境において、当社グループは変化の激しいお客さまニーズを的確に捉え、利便性の高いサービスを提供することで、事業基盤の強化・拡大を図ります。また、本格的な実行段階に入ったKDDI株式会社とのアライアンスにより、さらに画期的なサービスを提供し、お客さまの豊かな生活への貢献を通じ、企業価値の最大化に向けてまい進してまいります。

株主・投資家の皆さまには、引き続き当社グループへのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

森 修一



2010年12月期を振り返って

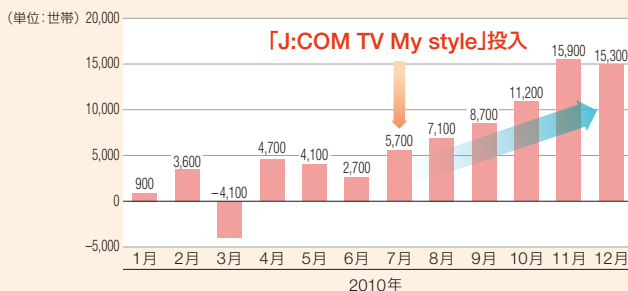
デジタルサービスへの完全移行に伴うコストを吸収し 最高益を更新

当社グループの2010年12月期の連結業績は、営業収益が前期比7.9%増の3,601億円、営業利益が同9.2%増の668億円となりました。営業利益は2003年度に黒字転換して以来、7期連続で過去最高益を更新しました。当社は、当期においてケーブルテレビ業界で最も早くテレビサービスのデジタル化をほぼ完了させましたが、これに伴って発生した多大なコストを吸収しながら最高益を更新できたことは、業績面において大きな成果であったと考えています。

ケーブルテレビサービスの純増数が再び拡大基調に

J:COMでは、これまでお客さま基盤の拡大（ボリューム戦略）及びサービスの付加価値向上（バリュー戦略）の両戦略をバランスよく推進し、さらにコンテンツの質の向上（コンテンツ戦略）を図ることで成長を遂げてきました。しかし近年、有料多チャンネルを中心とする放送市場では、大手通信事業者などとの競争が激化しています。また、地上波放送のデジタル化が進展する一方で、オンデマンド視聴へのニーズが増加するといったテレビの視聴形態が変化しています。このような中、当社グループは当期において、ケーブルテレビサービスの加入世帯数の拡大（ボリューム戦略）に重点を置き、戦略商品を投入しました。特に、2010年7月に投入した「J:COM TV My style」*1は、増加するオンデマンド型の視聴ニーズなどに対応したものです。同商品は、これまで当社のサービスの魅力を十分に訴求することができていなかった若年層やシニア夫婦世帯など、新たなお客さま層の開拓を主目的とした、今までにない画期的な商品と考えています。この商品の導入により、当社のケーブルテレビサービス加入世帯の純増数は、月間1万世帯を上回るレベルにまで増加しました。

ケーブルテレビサービス純増数



また前期に引き続き、地デジ化需要の取り込みにも注力しました。当期末までに当社グループのサービスエリア内にある難視共聴世帯*2の約7割に相当する100万世帯の施設管理者と当社が対策を実行することにつき、合意を得ることができました。同時に、これらの合意済み世帯に対して当社の有料サービスへの加入を推進し、これまでに累計で13万を超えるRGU（サービス提供数）を獲得しました。

ケーブルテレビサービスの付加価値も引き続き向上

ケーブルテレビサービスでは、地上波放送局と連携し、「J:COM オン デマンド」を通じて番組の見逃し視聴サービスを拡充したほか、地上波での放送前に当社が独占で番組を先行配信する試みも開始するなど、VODサービスの魅力向上に注力しました。同時にチャンネルのハイビジョン化や3Dコンテンツの充実など、ケーブルテレビサービスの質と量の両面での強化を図りました。

KDDIとのアライアンスも順調に進捗

2010年2月に、KDDI株式会社（KDDI）が当社に資本参加したこともあり、当社とKDDIは「通信事業・商品提携」「販売協力」「技術・インフラ」「メディア事業」「CATV事業」の5つの分野ごとにワーキンググループを設置し、業務提携の協議を進めてきました。うち一部の施策については、すでに具体的な業務提携が始動しています。詳細については、次ページにてご説明します。

*1. 当サービスの詳細については、P26をご覧ください。

*2. ビルや送電線などの陰になることで電波障害が生じ、テレビ放送を視聴するために地上波放送の電波を共同受信する施設（難視共聴施設）から電波を分配受信する必要がある世帯。

難視共聴世帯の取り込み

エリア内難視共聴世帯 約140万世帯 (2010年12月末現在)



市場環境と重点施策

激化する競争を勝ち抜くための変革を推進

有料多チャンネル放送の市場規模は拡大を続けていますが、通信業界からの新規参入もあって、事業者間の競争は激しさを増しています。このような市場環境の下で当社がさらに成長していくためには、商品やサービス、さらには経営効率などの点で、変革を積極的に進めていく必要があると考えています。

視聴者ニーズの変化を捉えた戦略商品を拡販

まず商品やサービスにおいては、お客さまの嗜好やニーズ、ライフスタイルにおける変化を迅速に捉えた戦略商品を積極的に投入していくことで、競争力の強化につなげていきます。例えばケーブルテレビサービスにおいては、増加するオンデマンド型視聴へのニーズや地デジ化需要に対応した当社の戦略商品「J:COM TV My style」を一層拡販することで、新規加入世帯数のさらなる拡大を図っていきます。営業・マーケティング面では、単身、若年、シニア夫婦世帯などの重点ターゲット層に、効率的かつ集中的にアプローチしていくために、当社はテレビCM放映を含めた積極的なプロモーションを展開しています。またVODの「見放題パック」について、コンテンツの質の向上とラインナップの拡充に努めています。

KDDIとの連携の加速による競争力の向上

当社では、KDDIとのアライアンスの推進による競争力の強化に取り組みます。すでに2010年12月には、当社の高速インターネット接続サービスの加入世帯向けに、KDDIの関連会社UQコミュニケーションズ株式会社が提供する高速モバイルインターネットサービス「J:COM WiMAX」*1の取り扱いを開始しました。一方、KDDIのケーブルテレビ会社向けの電話サービスを「J:COM PHONE プラス」*2として導入し、2011年4月から提供を開始しました。これにより、当社グループの「J:COM PHONE プラス」加入世帯とKDDIの電話サービス加入世帯間及びau携帯電話の利用者間の通話が無料となり、また、両社の利用料金をまとめて請求するサービスも開始するなど、加入世帯の利便性が大きく向上しました。販売面では、当社及びKDDIの販売ルートを相互活用したクロスセルプロモーションを関西エリアから順次全国に展開していく予定です。当社では2011年度を、これまで検討・トライアル段階にあったKDDIとの業務連携を実行段階へと移行する重要な年と位置づけています。

戦略商品を活用した加入世帯数の拡大

1 「J:COM TV My style」

▶ 営業・マーケティング施策

- ターゲット層への適切なアプローチ
(単身、若年、シニア夫婦世帯)
- 効果的広告宣伝活動の展開
- 地デジ化需要の取り込み

▶ 商品力の向上策

- VODの「見放題パック」強化
・コンテンツの質の向上
・ラインナップの拡充

2 「J:COM PHONE プラス」

- 利便性を高めることでお客さま満足度の向上と新規加入獲得の加速
- au/KDDIユーザーの取り込み

KDDIとのアライアンスの推進

2010年度の主な成果

▶ 通信事業・商品提携
「J:COM WiMAX」の提供開始

▶ 販売協力
クロスセルプロモーション
(関西エリア)

▶ 技術・インフラ
次世代セットトップボックスの開発

▶ メディア事業
VODにおけるコンテンツ調達
の一元化
コンテンツの相互配信

▶ CATV事業
ジャパンケーブルネット(JCN)
との共同プロモーション実施・
転居者の相互紹介

2011年度の重点取り組み

▶ 通信事業・商品提携
● 「J:COM PHONE プラス」
の提供開始
● au携帯電話との無料通話
サービス開始
● 「J:COM まとめ請求」
の開始

▶ 販売協力
● クロスセルプロモーション
の全国展開(予定)
(auショップの積極活用)

▶ 技術・インフラ
● 高度化・効率化に向けた
さらなる協業

▶ メディア事業
● KDDI制作コンテンツの
積極活用

「総合メディア企業」としての価値向上

ケーブルテレビサービス、通信系サービスにおける競争力の強化に加え、当社は「番組事業の強化」にも注力します。この一環として、2011年10月以降に開始される新BSデジタル放送に、当社連結子会社の株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング（J SPORTS）の全4チャンネルが進出します。従来のケーブルテレビや衛星放送に加え、BS放送という新たなプラットフォームを利用することで、J SPORTSはもちろん、当社グループ全体の認知度向上につながります。また、「コミュニティチャンネルの強化」にも取り組みます。当社のコミュニティチャンネル（視聴可能世帯数約900万世帯）は、これまで主に地域の生活や行政に関わる情報を発信するメディアとして、それぞれの地域住民に支持されてきました。今後は番組制作や編成などの強化を通じて魅力ある番組を全国枠でも配信し、自社メディアとしての価値をさらに向上させ、広告収入の増加を図ります。

当社グループは、多チャンネル業界において国内で唯一、プラットフォームと番組事業を併せ持つ「総合メディア企業」であり、お客さまの生のご意見やご要望を直接、番組の編成や制作に反映できるといった優位性を最大限に活かすことで、企業価値のさらなる向上を図ります。

番組事業の強化



経営の効率化を一層推進

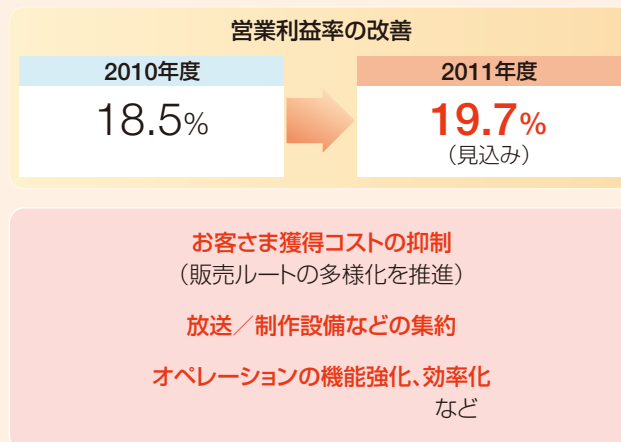
厳しい競争を勝ち抜くためには、商品・サービス力の強化にとどまらず、事業における運営体制の変革も不可欠です。当社は近年、ケーブルテレビ会社のM&Aなどを通じて、積極的に事業規模を拡大してきました。一方で、グループ全体の経営効率には改善の余地が大きいと認識しています。このため、当期に導入した地域ブロック制による効率の改善を一層追求するとともに、カスタマーセンターやウェブサイトといった戸別訪問営業以外の販売ルートを強化することでお客さま獲得コストの抑制に注力していきます。また決済情報の電子化などによるオペレーション業務の見直し、さらにはグループ傘下の番組各社の放送制作、送出設備などの集約にも取り組むことで、経営効率を向上させたいと考えています。

*1. 当サービスの詳細については、P32をご覧ください。

*2. 当サービスの詳細については、P26をご覧ください。

成長戦略については、
特集:「成長モデルの変革」への挑戦(P21～P26)において、
詳細な説明を行っています。併せてご参照ください。

経営効率化の推進



さらなる株主価値向上に向けて

当社では、前述の施策を着実に実行することで、2011年度の業績予想である営業収益3,700億円（前期比3%増）、営業利益730億円（同9%増）を達成したいと考えています。

同時に中長期的な成長力を強化するために、新たなサービス領域の開発と導入にも積極的に取り組んでいきます。この新たな商品・サービスの例としては、①デバイスフリー、ロケーションフリーで映像コンテンツを楽しめるTV Everywhere型サービス*1、②ネットワークDVR*2などの新サービス、③より高速・大容量の高速インターネット接続サービス、④ケーブルテレビサービスにおける課金プラットフォームを活用・展開するTコマースサービス*3などがあります。

ケーブルテレビサービスからスタートした当社は、電話やインターネットの分野に次々とサービスの範囲を拡大し、今日では番組事業も併せ持つ「総合メディア企業」として、会社設立当初から大きく姿を変えています。J:COMグループはこれからも時代のニーズに迅速に対応し、変化し続けることで、持続的な成長を実現していきます。

さらに、企業価値の向上には、このような新たなサービスの開発・導入による持続的成長力の強化とともに、資本効率を向上させることが必要です。当社の連結ROEは、2007年度の7.9%から3年連続で上昇し、2010年度には9.6%*4に向上しました。今後も、経営の効率化により、一層の資本効率の向上を図っていきます。

また当社グループは、企業価値向上の果実を、安定的かつ継続的に株主の皆さまに還元したいと考えます。この観点から、2010年度の1株当たり配当金は、2009年度の1株当たり980円から520円増配し、1,500円とさせていただきます。2011年度にはさらに300円増額し、1株当たり配当金を1,800円とする予定です。

*1. PC、タブレット型端末、携帯電話などインターネット上でいつでもどこでも視聴が可能となるサービス。

*2. Network Digital Video Recorderの略。オンライン上のサーバーをDVRとして利用したサービス。

*3. テレビを使った商取引（ネットショッピング）。

*4. 2010年度の当社株主帰属当期純利益（377億円）から、同年度における連結子会社J SPORTSに関連する一過性の増益要因（41億円）を控除した実質ベースでは8.6%。

2011年12月期 連結業績予想

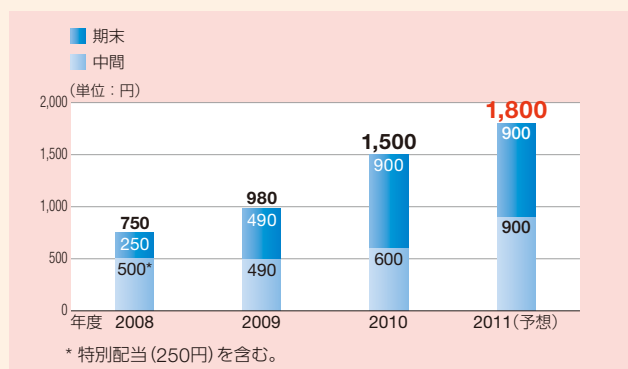
（単位：億円）

	2010年12月期（実績）	2011年12月期（予想）	増減率
営業収益	3,601	3,700	2.7%
営業利益	668	730	9.4%
税金等控除前利益	632	695	10.0%
当社株主帰属当期純利益	377	375	(0.5%)*1
EBITDA*2	1,526	-	4～6%

*1. 2010年度の当社株主帰属当期純利益377億円から、J SPORTSに関連する一過性の増益要因（41億円）を控除した実質的な利益額は336億円となり、2011年度予想の375億円は実質的には11.7%の増加となります。

*2. EBITDA = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売費及び一般管理費)

1株当たり配当金



戦略編

特集:「成長モデルの変革」 への挑戦

- 22 インタビュー：J:COMが目指す変革と具体的戦略
 - 1. 商品・サービスにおける変革
 - 2. 営業体制における変革
- 26 フォーカス：注目の「新商品・サービス」
 - 1. 「J:COM TV My style」
 - 2. 「J:COM PHONE プラス」

特集：「成長モデルの変革」への挑戦

インタビュー：J:COMが目指す変革と具体的戦略

事業者間の競争が激化する中、
J:COMは商品・サービス力の強化に
全力を挙げていきます。

加藤 徹
取締役 事業戦略部門長



1 商品・サービスにおける変革

なぜ成長モデルの変革を加速することが必要なのですか。

「攻めの姿勢」を鮮明にする

2つの側面で、事業環境が変化しています。1つは事業者間の競争です。大手通信事業者を中心に、彼らのブロードバンドネットワークを活用した映像配信市場への参入が進み、事業者間の競争が激化しています。2つ目は、お客さま側の嗜好やニーズ、さらにはライフスタイルが多様化している点です。核家族化が進み、単身世帯が増加するとともに、若年層を中心にインターネットの利用時間が増え、スマートフォンやタブレット型端末を使って、いつでも、どこ

でも、通信や映像を楽しみたいというニーズが増加しています。このようなお客さま側の変化をビジネスチャンスとして捉えて、私たちは自ら積極的に変化していく必要があります。当社は加入世帯数の順調な拡大に伴って売上や利益が遡増する安定性の高いストック型ビジネスを展開していますが、絶えず新しい商品やサービスで果敢に挑戦する「攻めの姿勢」がなければ、競争激化の中で勝ち続けていくことは困難だという危機感を持っています。

その新しい商品・サービスの一つである「J:COM TV My style」の狙いと効果について、詳しくお話しいただけますか。

新たなお客さま層の開拓

「J:COM TV」のお客さま層の中心はファミリー層です。このお客さま層に対して当社は、70チャンネル以上のさまざまな専門チャンネルを組み合わせたパッケージサービス「ビックベーシック」を提供してきました。しかし、単身でお住まいのお客さまの中には、そこまで多くのチャンネルを必要とされない方もいらっ

しゃいます。また流れてくる放送を受動的に見るよりも、VODを通じて「好きな番組を、好きな時に」見ることを好むお客さまも増えていきます。「J:COM TV My style」は、このようなお客さまのニーズに対応した商品で、加入世帯の新規獲得にも大きく寄与し始めています。また、例えば単身のお客さまで、家庭を築くなどの生活条件の変化に伴って、将来的に「ビックベー

シック]や多様なケーブルテレビサービスに移行されるケースも期待できます。「J:COM TV My style」は、新たなお客さま層を開拓するた

めだけの商品ではなく、「ビックベーシック」や多様なケーブルテレビサービスへの加入に誘導するという役割を担った重要な戦略商品です。

「J:COM TV My style」以外では、
どのような商品・サービスを展開するのでしょうか。

通信系サービスの強化と融合サービスの促進

1) 既存の通信系サービスの競争力強化

ケーブルテレビ会社としてスタートしたJ:COMは、その後、高速インターネット接続や電話サービスへと領域を広げ、それらをバンドル化して提供することで成長してきました。しかし事業者間の競争が激化する中、通信系サービスにおける競争力を高める必要があります。この点において、KDDI株式会社 (KDDI) とのライセンスを有効に機能させていきたいと考えています。例えば電話サービスでは、KDDIが提供している「ケーブルプラス電話」サービスを導入し、「J:COM PHONE プラス」として2011年4月より順次提供しています。これにより、KDDIの固定電話やau携帯電話にまで無料通話サービスの範囲が拡大することになり、当社電話サービスのご加入世帯の利便性は大きく向上します。また、高速インターネット接続サービスでは、KDDIの関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社の「UQ WiMAX」を、J:COMが2010年12月からMVNO*1方式で「J:COM WiMAX」として「J:COM NET」の加入世帯を対象にオプションとして提供するサービスを開始しました。

2) 新たな商品・サービスの開発・提供

当社の商品・サービスにおける変革への挑戦は、既存の領域のみにとどまりません。まったく新たな商品・サービスへの挑戦の一例としては、「TV Everywhere型サービス」がありま

す。これは、「J:COM TV」のお客さまが、テレビだけではなくパソコンや、タブレット型端末、携帯電話でも、映像コンテンツをご利用いただける新サービスであり、2011年度中にも開始することを予定しています。また、当社グループのケーブルテレビサービスの完全デジタル化により、空いた帯域を活用してネットワークDVR*2のようなオンライン上でさまざまなアプリケーションを提供するサービスや、さらにはケーブルテレビサービスの課金プラットフォームを活用したテレビ上でのTコマースサービス*3の実現を目指していきます。

*1. Mobile Virtual Network Operatorの略。無線インフラを他社から借り受けてサービスを提供するもの。

*2. Network Digital Video Recorderの略。オンライン上のサーバーをDVRとして利用したサービス。

*3. テレビを使った商取引 (ネットショッピング)。



インタビュー：J:COMが目指す変革と具体的戦略

**J:COMは、新たな競争環境の中で
「危機感を持ち、変化をチャンスに」を心がけ、
お客さま基盤の持続的拡大とコスト競争力の底上げの
双方を実現していきます。**

高橋 邦昌
理事 営業推進本部長



2 営業体制における変革

営業体制における変革とは何を意味し、またなぜ必要なのでしょう。

「危機感を持ち、変化をチャンスに」

事業基盤が大きくなった当社がさらなる成長を果たすためには、危機感を持ってこれまでの地域独占時代の営業・マーケティング戦略を大競争時代に合わせたものに変化させる必要があります。そこで当社は、「グロス獲得軸か

らネット獲得軸へ」、「RGU軸から総加入世帯軸へ」、そして「プッシュ型軸からプル型軸へ」といった3つの変化を基本戦略として推進しています。この変革により新たなお客さま層を開拓し、収益拡大のビジネスチャンスにつなげていきます。

「グロス獲得軸からネット獲得軸へ」とは具体的にどのような変革ですか。

お客さま満足度の向上を追求

従来は加入率が低く、他社との競合も限定的であったため、新規お客さま獲得（グロス獲得）の営業戦略を推進することで収益を拡大させてきました。しかし、事業環境が大きく変化しつつある2011年度は、既存のお客さまの満足度向上を通じた解約防止活動にも注力し、加入世帯の純増数を意識した「ネット獲得軸」への変革が必要です。例えば戸別訪問営業員には、新規契約後、加入継続期間などを考慮した新たなインセンティブ制度を導入し、アフターフォローを徹底させます。また設置工事を担当する技術系従業員もリモコンの使い方の説明をよ

り丁寧に実施するよう改善したほか、カスタマーセンターでも、お客さまの嗜好に合ったチャンネルや、よりお得な料金プランを紹介するなどの対応を強化しています。このようにお客さまと接点を持つ全部署が意識を改革し、「全員力」を向上させることにより解約防止活動を推進しています。

また、2011年7月の地上波完全デジタル化をにらんだ営業施策の推進や、KDDI株式会社とのアライアンスにより提供を開始した「J:COM PHONE プラス」の拡販などを通じて、新規のお客さまの獲得も引き続き推進していきます。

「RGU軸から総加入世帯軸へ」の狙いをお聞かせください。

競合他社の再送信サービスに対抗

2011年7月の地上波完全デジタル化に向けて、昨年より通信系の事業者が地デジ・BSデジタルの再送信サービスの販促を強化しています。このような動きに対抗するため、当社は「J:COM TV My style」を2010年7月に導入しました。当サービスの拡販により競合他社へのお客さまの流出を抑えるだけでなく、若年の単身世帯など新たなお客さま層の開拓にも注力していきます。また「お得プラン*1」や「マンション通信パック*2」など長期契約サービスの契約率を向上させることにより、加入世帯の「囲い込み」も推進していきます。従来、当社はお客さまのサービス加入件数（RGU）を拡大することに注力してきましたが、今後はこのように「加入世帯数」を維持・拡大する営業施策の推進を通じて、将来的な成長につなげていき



いと考えています。同時に「ブルーレイHDR」などの高付加価値商品やVODサービスの利用促進などにより、ARPUの増加を図っていく方針です。

*1. 多チャンネルサービス・高速インターネット・固定電話3サービスの長期契約割引サービス

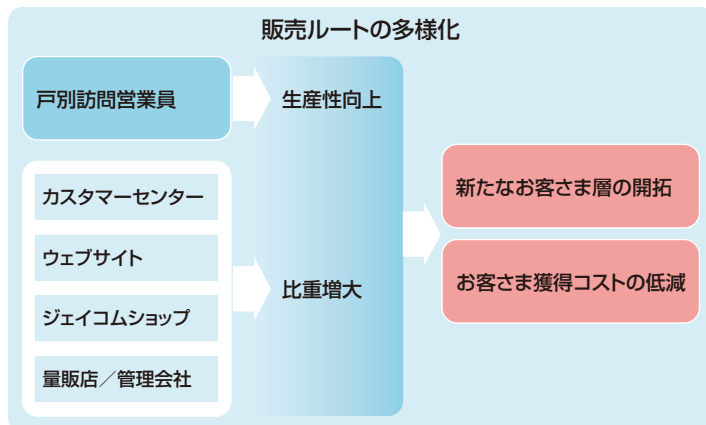
*2. 集合住宅を対象とした高速インターネット・電話サービス2サービスの長期契約割引サービス

最後に「プッシュ型軸からプル型軸へ」の戦略的な意義と具体的な方策をお聞かせください。

販売ルートの多様化

当社のサービスは商品のラインナップが豊富であり、サービスエリアが限定的で普及率が低かったことから、従来は戸別訪問営業員によって直接お客さまに、サービスの説明を行う「プッシュ型」の営業手法が中心でした。これにより、地域に密着したきめ細かい営業が実践でき、これは当社の強みでもありましたが、一方

で、セキュリティが強化されたマンションや単身世帯の増加により、直接お客さまにコンタクトできない世帯が増えるなどの課題を抱えていました。このため、テレビCM、新聞広告、交通広告などのマス広告によってお客さまの需要を喚起し、カスタマーセンターやウェブサイトなどの「プル型」販売ルートにお客さまを誘導することを目的に、これらの販売ルートを一層強化しました。M&Aにより隣接するサービスエリアが拡大したことも、この営業手法を積極導入する背景です。この他にもアウトバウンドコールセンター、ジェイコムショップ、量販店、不動産管理会社などの販売ルートを強化しています。このように、お客さまのライフスタイルに合わせて営業手法を多様化することにより、当社のサービスの魅力を効果的に訴求していきます。同時に「プル型」の販売ルートの比率を高めることにより、お客さま獲得コストの低減にもつなげたいと考えています。



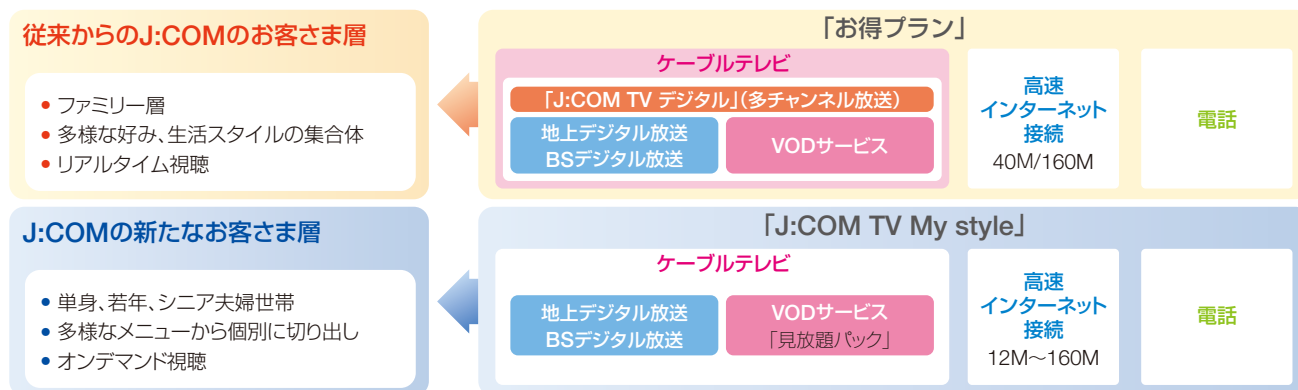
フォーカス：注目の「新商品・サービス」

1 「J:COM TV My style」

「J:COM TV My style」の最大の特長は、地上デジタル及びBSデジタル放送などの放送サービスや、高速インターネット接続、電話といった通信系サービスに加えて、定額料金でコンテンツが見放題になるお好みのVOD「見放題パック」をお選びいただける点にあります。このようなVODサービスを主体としたサービスは、海外のケーブルテレビ会社もまだ導入していない先進的なサービスです。「見たい時に、見たい番組だけを見る」というオンデマンド型視聴

ニーズの増加を背景に、2010年7月のサービス提供開始以降、「J:COM TV My style」は加入世帯数を大きく伸ばしています。同時に同サービスの魅力をさらに向上させるため、「見放題パック」の充実にも取り組んでいます。「見放題パック」は、最新の海外ドラマなどが視聴できる「ワナーTV」やディスカバリーチャンネルが提供する多彩なドキュメンタリー番組を集めた「ディスカバリー見放題100」を含めて、2010年末までに合計31パックを取り揃えています。

お客様の属性に合致した商品を投入

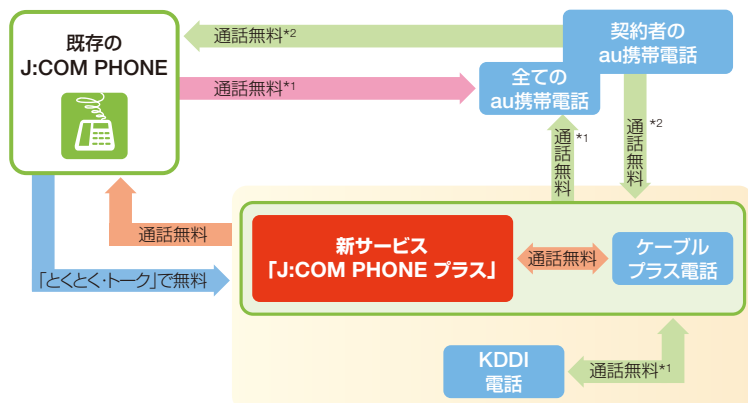


2 「J:COM PHONE プラス」

当社は、KDDI のプラットフォームを利用した電話サービス「J:COM PHONE プラス」を2011年4月から新規のお客さま向けに提供を開始しました。また、当社が従来から提供して

いた電話サービスのうち、回線交換機を利用したサービス（レガシー系の電話）をご利用いただいている世帯については、順次「J:COM PHONE プラス」への移行を進めます。この移行が完了すれば、IP電話とレガシー系の2つの設備を維持する必要がなくなり、当社にとって大きなコストメリットが生まれます。また、「J:COM PHONE プラス」の加入者は、加入者間の通話及びau携帯電話への通話が無料になります。お客様の利便性もより一層向上することになり、新規加入世帯のさらなる獲得と解約率の改善に寄与するものと期待しています。

既存及び新規加入者を対象とした無料通話サービス



*1. J:COM への申し込みが必要（無料）。

*2. 「au 自宅割」（無料）の申し込みが必要。

事業編

営業概況

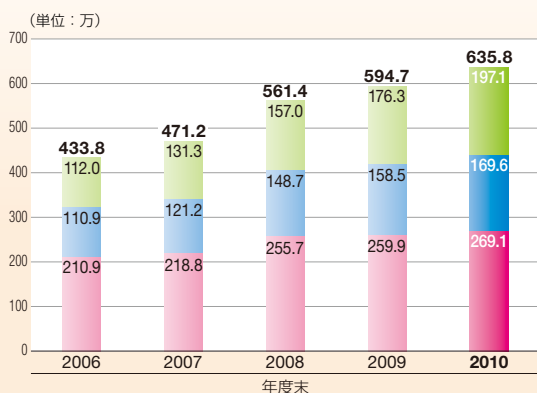
- 28 数値でみるサービス別営業概況
- 30 ケーブルテレビサービス「J:COM TV」
- 32 高速インターネット接続サービス「J:COM NET」
- 33 電話サービス「J:COM PHONE」
- 34 番組供給事業

数値でみるサービス別営業概況

合計サービス提供数 (RGU合計)

3サービスともに順調に増加

ケーブルテレビ	269万 (+3.6%)
高速インターネット接続	170万 (+7.0%)
電話	197万 (+11.8%)

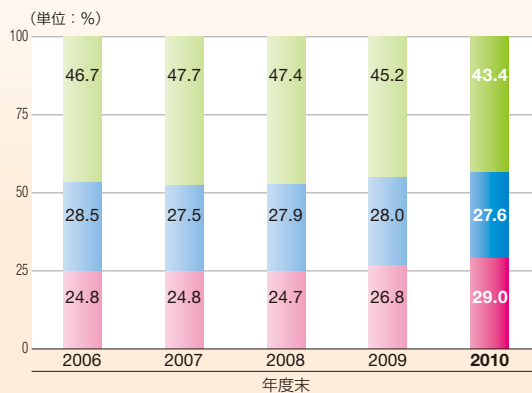


通信事業者などとの競争が激化する中、当期はケーブルテレビサービスを中心とする加入世帯数の増加に重点を置いた営業戦略として、新たなパッケージサービス「J:COM TV My style」などを投入し、積極的に加入を促進しました。この結果、ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話の3サービスともにお客さま基盤を順調に増加することができました。

加入サービス数別の世帯構成比

3サービス加入比率が上昇

3サービス	29.0% (+2.2ポイント)
2サービス	27.6% (-0.4ポイント)
1サービス	43.4% (-1.8ポイント)



当期は、ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話のパッケージサービスである「お得プラン」の加入が順調に増加したことに加え、3サービスの加入比率が高い「J:COM TV My style」の加入が増加したことなどにより、3サービス全てに加入されるお客さまの比率が、前年度末の26.8%から29.0%へと大きく上昇しました。

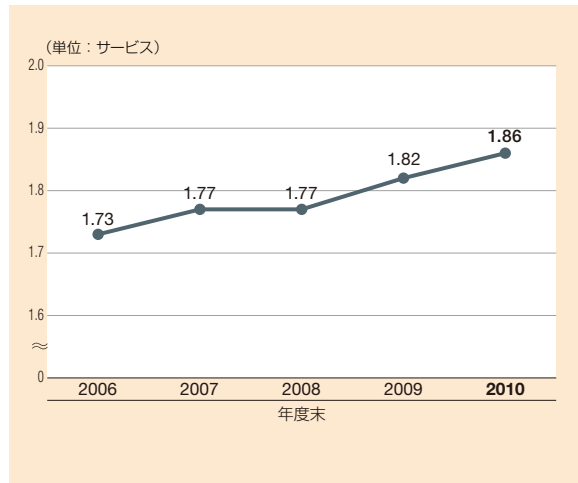
このポイントに注目 1

サービスのバンドル化の進捗

オペレーション面における当期の大きな成果のひとつが、バンドル化の進捗です。3サービスのパッケージサービスである「お得プラン」や、2サービスまたは3サービスのパッケージサービスである「J:COM TV My style」の加入増加により、バンドル率 (加入世帯当たり提供サービス数) が前期末の1.82から当期末1.86へと上昇しました。

バンドル率

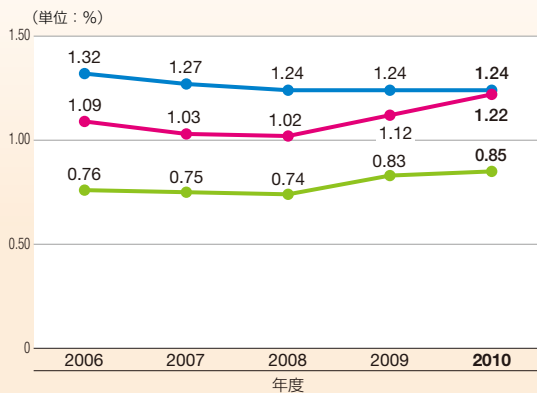
(加入世帯当たり提供サービス数)



平均月次解約率

アナログサービス終了の影響もあり上昇

ケーブルテレビ	1.22% (+0.10ポイント)
高速インターネット接続	1.24% (±0.00ポイント)
電話	0.85% (+0.02ポイント)

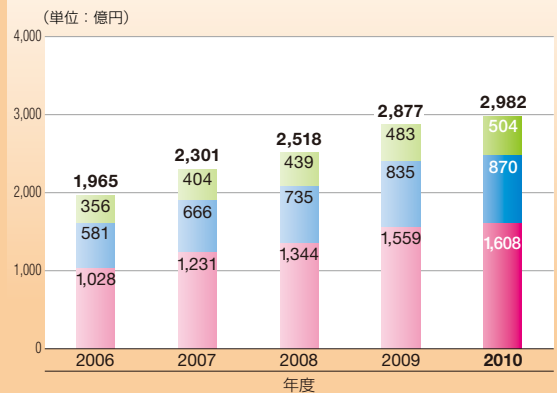


景気の低迷や事業者間の競争激化など厳しい事業環境が続く中、当社は新規契約の獲得のみならず、アフターフォローの充実や番組のハイビジョン化の推進など、お客さま満足度の向上にも積極的に取り組みました。しかしながら、ケーブルテレビサービスにおいては当期中にアナログサービスを終了したことで、アナログサービス加入世帯の解約が発生した影響もあり、解約率は前期から若干上昇しました。

利用料収入

3サービスとも順調に増加

ケーブルテレビ	1,608億円 (+3.1%)
高速インターネット接続	870億円 (+4.2%)
電話	504億円 (+4.4%)



ケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話の各サービスは、着実に加入世帯数を伸ばしました。その結果、各サービスの利用料収入は順調に増加しました。

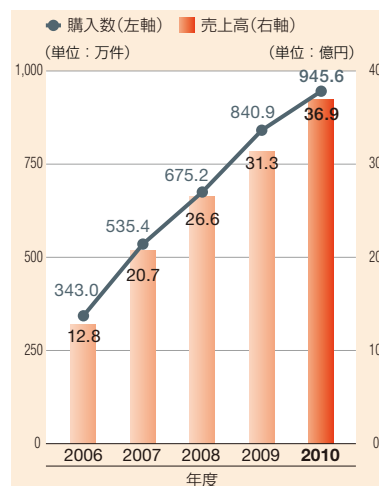
事業編

このポイントに注目 2

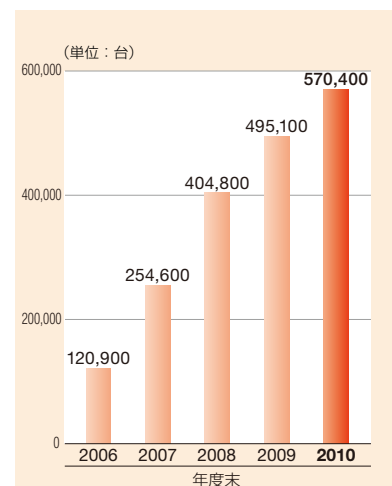
付加価値サービスのさらなる拡大

当期は、J:COMの強みである付加価値サービスをより一層拡充しました。特に、国内最大のVODサービス「J:COM オンデマンド」は、業界最大の28,600タイトルとコンテンツをさらに充実させたことなどが奏功し、売上高は前期比18%増の約37億円となりました。また、ハードディスク内蔵型セットトップボックス「HDR」も、「ブルーレイHDR」を中心に順調に加入契約数を増やし、当期末の設置台数は57万台(前期末比15%増)に増加しました。

「J:COM オン デマンド」 購入コンテンツ数及び売上高



ハードディスク内蔵型セットトップボックス「HDR」設置台数



ケーブルテレビサービス「J:COM TV」

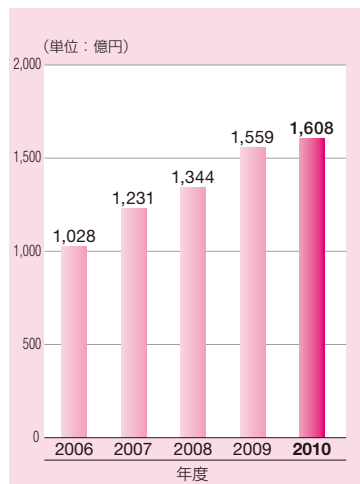


サービスの概要

- 多様化する個人の趣味・嗜好に応じた多彩な専門チャンネル (70チャンネル以上)
- オンデマンド視聴ニーズの増大に対応した業界最大のタイトル数を有する VOD サービス (28,600タイトル)
- 録画機能や追っかけ再生*など利便性の高いハードディスク内蔵型 セットトップボックス「HDR」

* 録画の途中であっても、番組の最初から再生できる機能。

ケーブルテレビサービス
利用料収入



当サービスにおける基本戦略

加入世帯の裾野拡大に注力

当期より戦略商品の積極的な投入などによる「加入世帯の裾野の拡大」に重点を置いた営業を展開しています。この戦略の中核となるサービスが「J:COM TV My style」です。同サービスは、地上デジタル放送及びBSデジタル放送に、通信系サービスとVODサービスの見放題パック (2010年12月末現在31パック、月額定額) を加えたパッケージ型のサービスです。核家族化の進展や単身世帯の増加に伴って、「特定のジャンルの見たい番組を、見たい時に楽しみたい」というニーズが、近年増加しています。同サービスは、このようなニーズに対応し、単身、若年、シニア夫婦世帯など当社グループにとっての新しいお客さま層を開拓し、新規契約の獲得に大きく寄与しています。当社グループでは、同サービスを多チャンネルサービスへの興味を喚起するエントリーモデルとして位置づけ、新たな視聴者の獲得とともに、将来的に主力の多チャンネルサービスである「J:COM TV デジタル」への加入移行を目指していきます。

また当期は前期に引き続き、2011年7月に予定されている地上波放送の完全デジタル化に向け、地デジ化需要の取り込みにも注力しました。特に当社グループのサービスエリア内にある140万の難視共聴世帯のうち、当期中に46万世帯に対し当社グループが対策を実行することで、施設管理者と合意できました。これにより、合意に至った難視共聴世帯は、累計で約100万世帯となりました。同時に合意済み世帯に対するJ:COMサービスへの加入を促進した結果、当期中に約9万RGUの有料契約の獲得に成功しました。



「J:COM オン デマンド」トップ画面イメージ
 ハリー・ポッターと死の秘宝PART1
 配信期間:2011年4月21日～2011年9月20日



「HDR」



「ブルーレイ HDR」



2010年4月よりVODサービスで
 3Dコンテンツの配信を開始

お客さま満足度の向上に向けた取り組み

当社グループでは、お客さまの当社サービスに対する満足度を向上させることで、新規契約の獲得のみならず、解約率の低減も図る総合的な営業戦略を展開しています。その一環として、2010年7月にはCS推進本部を新たに設置し、当社サービスにご契約いただいた後のアフターフォローの徹底や、「お客さまの声」をサービス改善につなげる取り組みに注力しています。また、ケーブルテレビサービスのデジタル化を完了したメリットを活かし、アナログ放送用に利用していた周波数帯域を放送チャンネルのハイビジョン化に充てるなど、番組の質の向上にも注力しました。この結果、当期末においてスポーツ、映画、エンターテインメントなどのジャンルを中心に、全てのチャンネルの約6割に相当する合計49チャンネルをハイビジョン画質でお楽しみいただけるようになりました。一方、VODサービスにおいては、2010年4月に日本初となる3Dコンテンツの配信を開始したほか、地上波放送の一部番組（TBS「クローン・ベイビー」）を、本放送よりも早く独占配信するなど新たな取り組みも行い、VODサービスの強化を図っています。

当期における営業概況

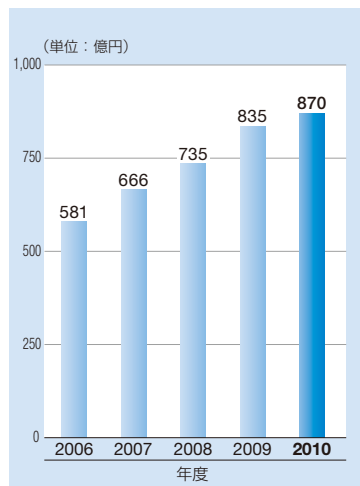
市場を上回る加入世帯数の増加

2010年のケーブルテレビ市場全体の規模（加入世帯ベース）が3.1%の成長にとどまる中、「J:COM TV」の加入世帯数は、前期末比3.6%増加して269万世帯となりました。「当サービスにおける基本戦略」で述べた①「J:COM TV My style」をはじめとする戦略商品の投入、②地デジ化需要の取り込み、③番組の質のさらなる向上などの積極的な取り組みが、市場全体を上回る成長率につながったものと考えています。一方、当社グループのケーブルテレビサービスの平均月次解約率は、アナログサービスを終了したことに伴い、アナログサービス加入世帯の解約が増加したことなどにより、前期比0.10ポイント上昇し、1.22%となりました。また、当サービスのARPUは、VODサービスや「HDR」などの付加価値サービスの利用が増加したことで、前期比32円増加し5,503円となりました。以上の結果、当期における「J:COM TV」の利用料収入は、前期比3.1%増加し、1,608億円となりました。

高速インターネット接続サービス「J:COM NET」



高速インターネット接続サービス
利用料収入



月額利用料金 3,600円
(税込、契約期間12カ月)

サービスの概要

- 多様化するインターネットのニーズに対応した幅広い伝送速度別のラインナップ (160メガ、40メガ、12メガ、1メガ)
- お客さま満足度を向上させる充実のサポート体制と無料のセキュリティサービス

当サービスにおける基本戦略

幅広いお客さまニーズに対応する サービスラインナップとアフターフォロー体制の強化

インターネットは室内だけではなく屋外でも楽しめる時代となり、当社グループでは「J:COM NET」サービスをこれまで以上に拡充しています。2010年12月には、KDDI株式会社の関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社が提供するWiMAXサービスを、MVNO方式で「J:COM NET」の加入世帯向けに「J:COM WiMAX」として提供を開始しました。WiMAX対応の端末があれば、月額利用料金3,600円(税込、契約期間12カ月の場合)のオプション契約で、下り最大40メガ/上り最大10メガの高速インターネット接続を、いつでも、どこでも、快適にご利用いただくことができます。また、「J:COM TV」のデジタル化完了に伴って空いた周波数帯域を活用し、さらに高速・大容量なインターネットサービスを開発・投入することも可能となり、今後、動画・ゲームなどの大容量コンテンツの利用の増加に対応していきます。

当期における営業概況

160メガ 超高速インターネット接続サービスが 引き続き拡大

2010年のブロードバンド市場全体の規模(契約者ベース)が1.4%の成長にとどまる中、「J:COM NET」の加入世帯数は、前期末比7.0%増加して170万世帯となりました。特に、動画やゲームなどの大容量コンテンツをストレスなく快適に楽しめる、下り最大160メガの超高速インターネット接続サービスの加入世帯数は当期末現在で29万世帯と、前期末比58.2%の大きな伸びとなりました。当期における平均月次解

約率は1.24%と前期と同水準を維持しました。一方でARPUは、他のサービスとのバンドル化の進展に伴う割引が増加したため、前期比116円下落し、4,339円となりました。以上の結果、当サービスの当期の利用料収入は、前期比4.2%増加し870億円となりました。

高速モバイルインターネットサービス「J:COM WiMAX」の特長

高速モバイル通信	大容量データのダウンロード・アップロード、ストリーミング画像の再生に対応したスピード(下り最大40メガ)
サービスエリア拡大	サービスエリアは順次拡大中。 全ての政令指令都市、県庁所在地をカバー
スマートフォンや音楽プレーヤー、携帯ゲーム機などのWi-Fi製品に対応	Wi-Fiルータータイプの端末であれば、1台でパソコン、スマートフォン、携帯ゲーム機器などのさまざまなポータブル機器が利用可能

電話サービス「J:COM PHONE」



サービスの概要

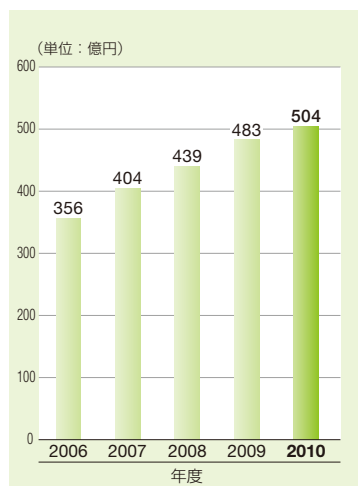
- 基本使用料、通話料ともに価格競争力に優れるIP電話
(プライマリー電話サービス)
- 一般の加入電話と同等の音質、充実したサービス

当サービスにおける基本戦略

KDDIとの提携により加入世帯数の増加を加速

当社グループでは、KDDI株式会社 (KDDI) との事業提携により、電話サービスの大幅な利便性の向上を通じ、新規契約のさらなる獲得と解約の防止に努めます。具体的には、当社グループは2011年4月から、KDDIのプラットフォームを利用した電話サービスを「J:COM PHONE プラス」として導入し、提供を開始しました。「J:COM PHONE プラス」の加入世帯は、既存の「J:COM PHONE」加入世帯だけでなく、KDDIグループの電話サービス加入世帯や全てのau携帯電話への通話が無料になります。このメリットを最大限に訴求することにより、当社グループは新規加入世帯の一層の増加を図ります。また、既存のレガシー系電話の加入世帯につきましても、順次、「J:COM PHONE プラス」への移行を図ることで、お客さま満足度の向上を通じ解約の防止に努めます。さらに、「J:COM PHONE プラス」への移行が完了すれば、レガシー系電話の設備を維持する必要がなくなるため、当社グループにとって大きなコスト削減が可能となります。

電話サービス
利用料収入



当期における営業概況

加入世帯数が引き続き2ケタの増加

2010年の加入電話市場全体の規模(契約者ベース)が0.2%減少する中、「J:COM PHONE」の加入世帯数は、前期末比11.8%増加して197万世帯となりました。うち、IP電話サービスの加入世帯数は、前期末の85万世帯から当期末には113万世帯へと大きく増加しました。当期における平均月次解約率は0.85%と前期比0.02ポイント上昇しましたが、依然として1%を下回る低水準を維持しています。一方でARPUは、他のサービスとのバンドル化の進展に伴う割引が増加したこと及び通話料収入の減少により、前期比155円下落し、2,211円となりました。以上の結果、当サービスの当期の利用料収入は、前期比4.4%増加し504億円となりました。

番組供給事業

事業の概要

- 国内最大の番組供給事業統括運営会社 (MCO) として、
17の専門チャンネルに出資・運営
- ケーブルテレビ・衛星放送・IPマルチキャスト放送事業などに番組を供給

当事業における基本戦略

番組の質の向上、新BSデジタル放送への進出により 視聴可能世帯数を拡大

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング (J SPORTS) は、2011年10月以降に開始される新BSデジタル放送において、国内最大となる4チャンネルを放送することになりました。今後、BS放送という新たなプ

ラットフォームを通じてお客さまにJ SPORTSの魅力を最大限に訴求し、J SPORTSの視聴契約世帯数の増加を図っていきます。その一方で、他社にはない「総合メディア企業」の強みをこれまで以上に活かしていきます。具体的には、ケーブルテレビサービスの加入世帯の生のご意見やご要望を直接、番組の編成や制作に活かすことで、番組の質の向上を一層推進し他社との差別化を図ります。次に、当社グループではコミュニティチャンネルを強化します。当社グループのコミュニティチャンネルは、約900万世帯が視聴可能な一大媒体です。今後は、番組制作・編成などの強化を通じて、魅力ある全国枠の番組を放送することにより、自社メディアとしての価値をさらに高め、広告収入の拡大を図ります。

CSチャンネル総加入世帯数ランキング

順位	チャンネル名	総加入世帯数	集計日
1	アニマックス	8,816,292	10/12末
2	スペースシャワーTV	8,570,200	10/12末
3	キッズステーション	8,449,680	10/12末
4	スーパー!ドラマTV	8,126,500	10/12末
5	チャンネルNECO	7,925,520	10/12末
6	時代劇専門チャンネル	7,754,566	10/12末
7	MTV	7,699,700	10/12末
8	日経CNBC	7,637,806	11/2/1
9	J sports ESPN・1・2・Plus*	7,629,000	10/11末
10	ムービープラス	7,537,583	10/11末
:			
15	日本映画専門チャンネル	7,209,251	10/12末
:			
17	AXN	7,178,693	10/12末
18	ゴルフネットワーク	7,136,900	10/11末
:			
21	ディスカバリーチャンネル	6,861,129	10/11末
:			
24	LaLa TV	6,546,655	10/11末
:			
28	動物チャンネル/アニマルプラネット	5,832,001	10/11末
:			
32	大人の趣味と生活向上◆ アクトオンTV	4,750,000	10/11末
:			
39	チャンネル銀河	3,640,564	10/11末

■ J:COMが出資・運営する専門チャンネル

* J sports ESPN・1・2・Plusの総加入世帯数は4チャンネル合計の数字

出所: 「B-maga」2011年2月号

組織体制編

経営管理体制と CSR・IR活動

- 36 コーポレート・ガバナンス
- 38 取締役及び監査役
- 40 組織図／企業理念・行動指針
- 41 コンプライアンス
- 42 企業の社会的責任 (CSR)
- 44 IR活動

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営の効率性の向上と健全性の維持及びこれらを達成するための経営の透明性の確保がコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。

そして、当社に最も相応しい経営体制の構築を目指し、

「株主を含めた全てのステークホルダーに対する中長期的な企業価値の最大化」を実現すべく、

コーポレート・ガバナンスの継続的な充実と強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2011年4月1日現在)

■ 取締役会

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む取締役10名で構成されており、原則毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、当社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び連結子会社の業務執行の監督を行っています。また、2004年9月より、当社におけるコーポレート・ガバナンス機能の一層の充実の観点から、また、事業環境の変化に迅速に対応するために取締役の任期を就任後1年としています。

■ 執行役員制度・部門連絡会

業務執行の責任と権限の明確化及び業務執行機能のさらなる強化を目的として、2008年3月より執行役員制度を導入しています。さらに、当社及び連結子会社の業績管理を含む経営上の重要事項を討議するため、常勤取締役及び執行役員を主メンバーとした全社横断的会議体である「部門連絡会」を設置しています。

■ 監査役会

当社は、監査役及び社外監査役によって構成される監査役会を設置しています。監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、1名が常勤です。また、社外監査役のうち1名は、大阪証券取引所が定める独立役員要件を満たしております。各監査役は、監査役会が作成した監査計画にしたがって、業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性及業務実施の有効性、法令等の遵守状況等につき、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の

閲覧、連結子会社の調査などを通じた監査を行い、これらを監査役会に報告しています。さらに、会計監査人から随時監査に関する報告及び説明を受け、かつ計算書類及び附属明細書についても検討を加えています。

株式報酬制度

当社は取締役等による株主重視の経営意識をより高め、中長期的な視野をもって当社グループの業績向上と企業価値増大を図ることを目的として、2006年12月期より取締役、監査役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を割り当てています。本件詳細についてはP75(有価証券報告書P112記載内容)をご参照ください。

役員報酬 (2010年12月31日現在)

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			人員 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役*1	306	220	86	-	8
監査役*2	31	27	4	-	2
社外役員	0	0	-	-	1

*1. 社外取締役を除く

*2. 社外監査役を除く

(注) 1. 上記には、2010年3月25日開催の第16期定時株主総会の時をもって退任した取締役3名、監査役1名、社外役員1名を含んでいます。

2. 当期末の人員は、取締役11名、監査役3名となっています。

3. 取締役に対する報酬等限度額は、2007年3月27日開催の第13期定時株主総会において金銭による報酬等として年額600百万円、株式報酬型ストックオプション(中期インセンティブ及び長期インセンティブによるもの)による報酬等として250百万円と決議されています。

4. 監査役に対する報酬等限度額は、2000年9月29日開催の臨時株主総会において、金銭の報酬等として年額100百万円、2007年3月27日開催の第13期定時株主総会において株式報酬型ストックオプション(長期インセンティブによるもの)による報酬等として5百万円と決議されています。

内部監査の組織・体制

内部監査組織として社長直属の監査本部を設置し、本部内に内部監査部と内部統制推進部の2部を配置しています。いずれの部員も他の業務執行部門との兼任はなく独立性が確保されています。

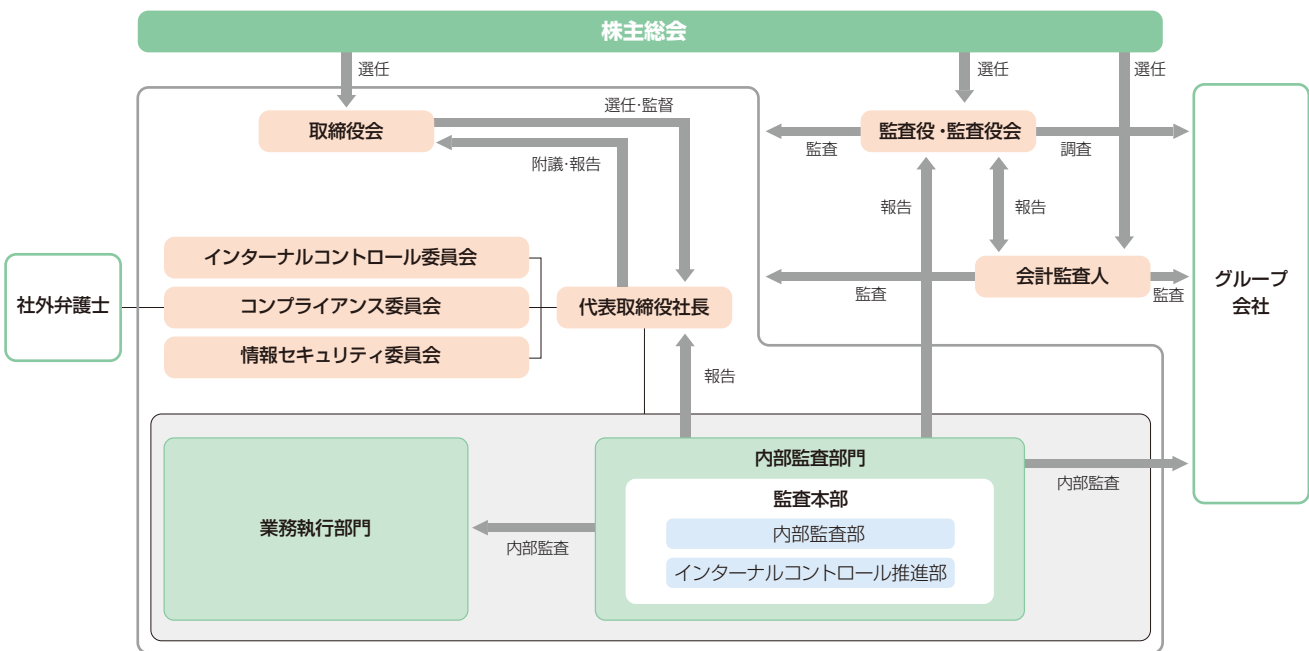
内部監査部

内部監査部は13名の陣容で、年間監査計画に基づき当社及び連結子会社に対し原則として2年に1回総合的な監査を実施しておりますが、ケーブルテレビ子会社は監査実施頻度を年1回としています。監査の結果については、社長に監査報告書を提出するとともに監査役他、関連役員にも回付しています。また、監査指摘事項につきましては被監査部門における改善状況を定期的にトレースしています。なお、内部監査部と監査役は独立した関係にあります。また、監査結果については監査報告書の回付のみではなく定例の連絡会を開催し緊密な連絡を図っています。

**内部統制委員会／
内部統制推進部**

金融商品取引法に対応する内部統制監査については、グループ全社における内部統制の枠組作りと関連事項の全社周知を目的として最高財務責任者を委員長とする社長直結の内部統制委員会を設置しています。また委員会の下で具体的な企画・有効性の検証を行う実行組織として監査本部内に8名の陣容にて内部統制推進部を配置しています。内部統制推進部は主要な連結子会社及び本社機能としての株式会社ジュピターテレコム各種業務プロセスに業務フローチャート及びチェックポイントとして種々の内部統制を設置し、年間を通じてそれら内部統制の有効性を検証しています。また、内部統制監査への影響を考慮し、財務諸表監査結果を共有するなど、外部監査人と密接な連絡を図り、さらに全社的な内部統制の枠組強化を目的に監査役と定期的に情報を共有するなど相互連携を図っています。

コーポレート・ガバナンス模式図 (2011年4月1日現在)



組織体制編

取締役及び監査役

2011年4月1日現在

取締役(常勤)



森 修一 ①

代表取締役社長

最高経営責任者
兼 ケーブルTV事業部門分掌
兼 ケーブルTV事業部門長

大山 俊介 ②

代表取締役副社長

事業戦略部門分掌

青木 智也 ④

代表取締役 専務取締役

最高財務責任者
兼 経営戦略部門長

福田 峰夫 ⑤

専務取締役

社長付

加藤 徹 ③

取締役

事業戦略部門長

松本 正幸 ⑥

取締役

ケーブルTV事業部門長補佐
兼 (株)ジェイコムウエスト代表取締役社長

取締役 (非常勤)



御子神 大介 ⑦
取締役

大澤 善雄 ⑧
取締役

両角 寛文 ⑨
取締役

高橋 誠 ⑩
取締役

監査役

藤本 邦雄
常勤監査役

澁谷 年史
監査役

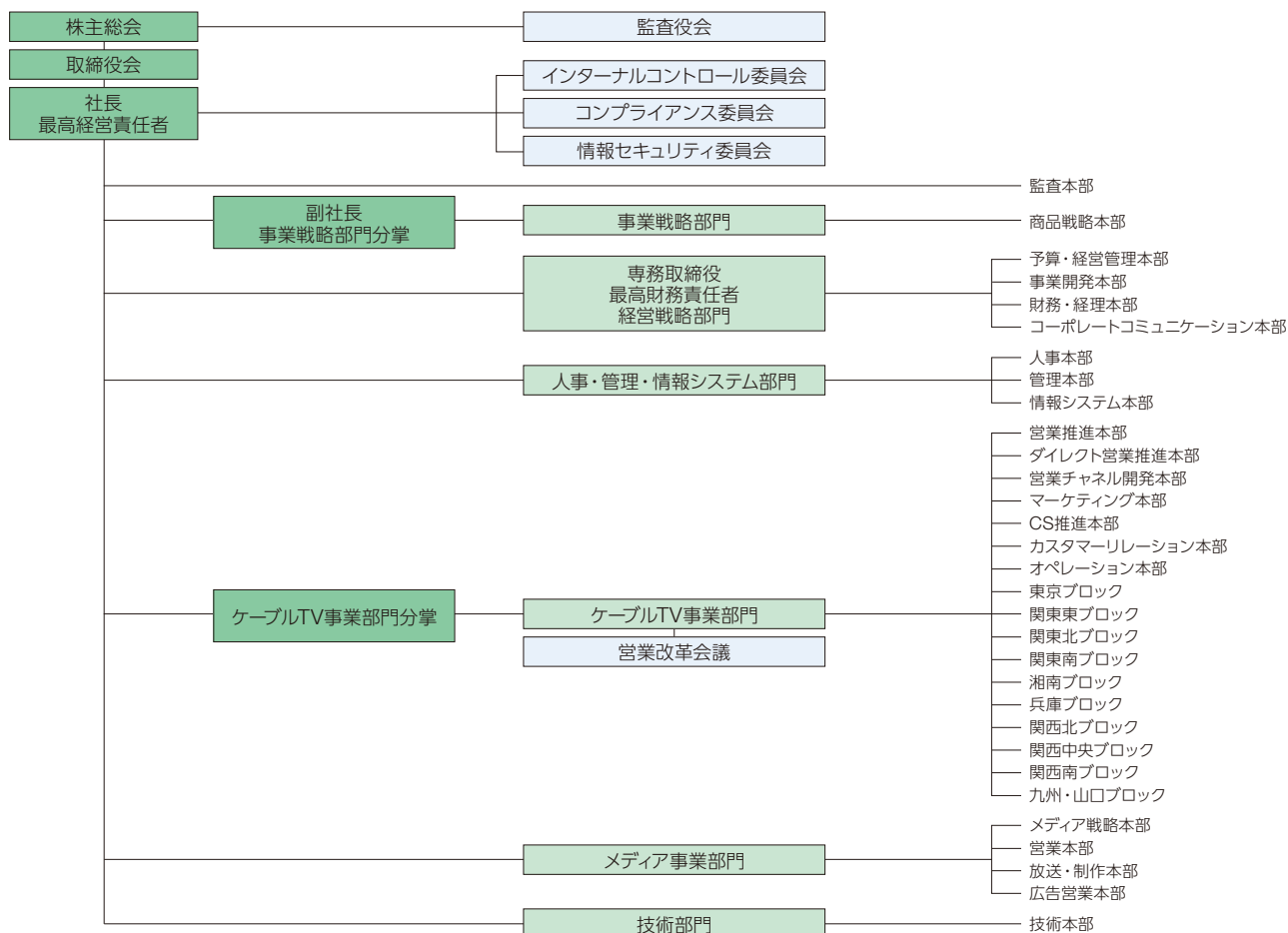
高木 憲一郎
監査役

山口 勝之
監査役

組織図／企業理念・行動指針

組織図

2011年4月1日現在



企業理念・行動指針

企業理念

私たちJ:COMは、先進ネットワークによって、映像、音声、高速インターネットサービスとデジタル化がもたらす大きな可能性を、お客さまのニーズに応えた良質な商品として提供することにより、お客さまに豊かな生活を実感していただくことが重要な使命だと考えています。

私たちは、お客さまや各地域コミュニティとの間の緊密な信頼関係を事業の基盤とし、この大切な財産を更に育んでまいります。

私たちは、地域サービス事業者としての信頼に応え、事業の健全な成長を図り、事業活動の成果を地域社会、株主、従業員に広く還元し、社会的責任を積極的に果たしていくエクセレントカンパニーへの飛躍をめざします。

行動指針

コンプライアンス

J:COM社員は、社会の一員として、法律・規則を遵守します。また、会社の規則・方針に従います。

地域社会

J:COM社員は、地域社会の持つ価値観を理解し、社会的義務と責任を果たすことにより、信頼関係を強め、豊かな地域社会の発展に寄与します。

お客さま本位

J:COM社員は、高品質の情報・エンターテインメントを提供するサービス企業として、お客さまの視点に立った、お客さま本位のサービスに徹し、お客さまの満足度を高めます。

コミットメント

J:COM社員は、企業目標実現に、積極的に関与します。経営方針を理解し、目標達成、生産性向上のための提言を行い実行します。各部門が相互に情報交換・協力し、迅速で

柔軟な対応によって、持続的な成長を目指します。

自己研鑽

J:COM社員は、最先端のブロードバンド企業に働く意識を持ち、情報や知識、技術の習得に努め、一人一人が責任ある行動をとります。また、日々の業務における、さまざまなレベルの交流を通じて、個人としての成長にもつなげます。

コンプライアンス

当社では法令遵守が企業活動の前提であると認識し、コンプライアンス体制を構築し、コンプライアンスの徹底に努めています。

コンプライアンス体制

当社では、人事・管理・情報システム部門の部門担当を委員長とする社長直結のコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では「コンプライアンス・マニュアル」を、当社及び連結子会社の正社員・契約社員のほか、持分法適用関連会社であるディスカバリー・ジャパン株式会社及びアニマル・プラネット・ジャパン株式会社の正社員・契約社員にも配布し、コンプライアンスに関連する問題の理解及びコンプライアンス意識の醸成を図っています。また、管理職研修や入社時研修等、各種の研修においてコンプライアンスをテーマに取り上げ、コンプライアンスの周知と認識の統一を図っております。

情報管理体制

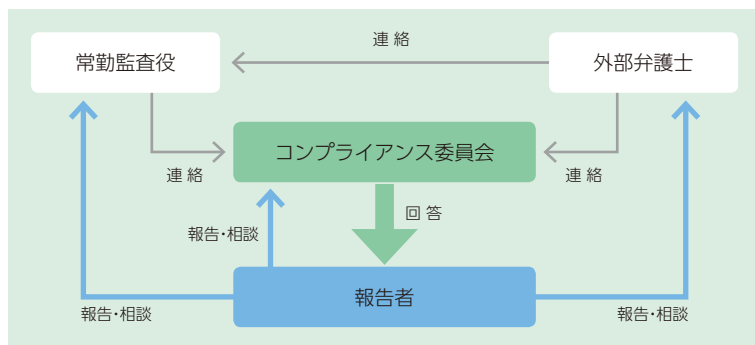
当社では、定期的に、人事・管理・情報システム部門の部門担当を委員長とする情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティの強化施策を推進しています。また、全てのシステムに対するセキュリティ・ホール*対策も講じています。各社員のパソコンに関しては、USBメディアの利用を制限し、また社外への持ち出しに関しても情報セキュリティ委員長への事前申請が必要となっています。

また、個人情報の保護に関しては、ほぼ全てのグループ各社にて、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）発行のプライバシーマークを取得した上で、個人情報の適切な取り扱い及び管理体制を構築しています。

* ソフトウェア、ネットワークの設計上の問題点、脆弱性。セキュリティ・ホールを放置しておく、悪意のあるユーザによって不正にコンピュータを操作され、当社の情報資産を脅かされてしまう危険性があるため、定期的な確認・修復作業が必要になります。

スピークアップ制度

コンプライアンスの観点から問題が生じた際、通常の職制ラインでの報告が困難である場合は、問題に気づいた者が直接または外部弁護士や当社常勤監査役を通じてコンプライアンス委員会に情報連絡できる制度「スピークアップ制度」を導入しています。情報連絡は顕名が原則ですが、情報連絡者及び連絡内容の秘密は厳守され、情報連絡による連絡者への不利益な処遇がないことが保証されています。



リスク管理体制

放送・通信サービスの安定した供給、及び障害発生時の迅速な対応のため、当社ではグループ各社のネットワーク状況を24時間監視する体制を構築しています。また、「危機管理マニュアル」を制定し、危急時の対処及び報告体制を構築しています。なお、大地震等の災害が発生した場合の対応のため、定期的な災害訓練を実施しております。

企業の社会的責任 (CSR)

当社は地域サービス事業者として、また放送事業者として、企業の社会的責任 (CSR) を重要なものと捉えています。実施にあたっては、①当社が企業の責任として取り組む活動、②お客さまとともに地域で取り組む活動、の2種類の活動を推進しており、後者を「ニコロジー活動」の愛称で活動参加を呼びかけています。



募金 オン デマンド



営業車両はCO₂低排出型のものに変更しています



リサイクル
機器を解体、基板を取り出して分解し、
素材ごと元の原材料にもどします



車両には「防犯パトロール」の表示をしています

当社が企業の責任として取り組む活動

■ 自社サービスにおいて

当社は2006年の障害者自立支援法の施行を受け、障がいをお持ちのお客さまとご家族の方を対象に高速インターネット接続サービス「J:COM NET」を通常料金の半額でご利用いただけるメニュー「ハートフルパック」をご提供しています。このサービスを通じ、障がいをお持ちの方の自立や社会参加を支援しています。

また、当社グループでは「J:COM オン デマンド」の双方向サービスの機能を利用し、テレビリモコンひとつで募金ができるサービス「募金 オン デマンド」を提供しています。お客さまに映像をご購入いただき、その収益が寄付先に送られる仕組みです。財団法人日本ユニセフ協会、WFP国連世界食糧計画への常設募金のほか、災害が発生した際に実施する「災害支援募金」のような期間限定募金があります。2010年には社団法人日本ケーブルテレビ連盟、日本赤十字社などの団体を通じ、宮崎県(口蹄疫被害)、山口県・広島県(大雨災害)、鹿児島県(奄美地方・大雨災害)に義援金をお送りしました。

■ 環境

当社は環境への配慮として、工事車両・営業車両をCO₂低排出型のものに順次変更しています。工事車両はクリーンディーゼル車へ変更し、また営業車両は

ジャイロ(バイク)へ、ジャイロは自転車へと、都市部を中心にCO₂低排出型の車両へ変更しています。

また2008年からは年末年始の挨拶状に紙と配達のない電子メール形式の「Eクリスマスカード」、「E年賀状」を採用し、資源節約やCO₂削減を働きかけています。

なお、当社でお客さまに提供している多チャンネル放送視聴用のホームターミナル、セットトップボックスや、インターネットのモデムなどの機器類は、お客さま宅から回収した後、工場にて分解処理を行い、金属・プラスチックなどそれぞれの素材が再生資源として再利用されるように処理がなされています。

■ 地域社会

当社はサービスを提供している地域を大切に考えています。地域でのイベントや催し物の際は当社スタッフも参加したり、また取材班を派遣して後日J:COMチャンネルにてご紹介したりしています。

地域をまわる当社の営業員や工事担当者の車両には「防犯パトロール」ステッカーが貼られています。これは日々の業務の傍ら防犯の意識を持ち、地域をよりよくしたい思いで実施している活動です。またJ:COMチャンネルでは各地域の警察と連携し、各地域での防犯のお知らせをお届けし、安心できる街づくりのお手伝いをしています。

ニコニコを、人へ、街へ、環境へ。
J-COM

ニコロジー活動



グリーンカーテン



いきいきプロジェクト

お客さまとともに地域で取り組む活動 (ニコロジー活動)

■ 環境

当社グループでは各地でグリーンカーテンの栽培を提案しています。グリーンカーテンとは窓際でつる性の植物を栽培し、自然の日よけとして使う活動で、当社グループでは2009年より推進しています。2010年には全国のジェイコムショップ及び局舎にて、また営業員の手により、合計約55,000袋のゴーヤの種をお客さまや地域の皆さまに配布してきました。当社グループはこの活動を通じ、省エネについて考えたり、夏季の冷房の使用を控えめにするなど、身近なところでできる省エネ対策を呼びかけています。

■ 地域社会

当社グループでは各地域の清掃活動を定期的に行っていますが、2008年からは年に一度、北海道から福岡までの全てのエリアで同じ日に一斉に清掃活動を実施するCLEAN UP OUR TOWN

を実施しています。2010年は9月5日(日曜日)に実施し、全国合計8,000名を超すお客さまや地域の方が、当社グループの社員とともに全国68箇所の清掃活動に参加し、全国合計で約14トンのごみを回収しました。

いきいきプロジェクトは当社グループが2006年5月から展開している地域活性化プロジェクトです。地域の中での自分のスキルを活用する場を求め、地元でのネットワーク作りの機会を求め方を主な対象に、当社グループは各地でさまざまな場所を提供し、地域住民の方の充実した楽しい毎日を応援しています。活躍の場は、人気のパソコン教室やカルチャー教室、ウォーキングまで多岐にわたり、その運営は各地域で「コミュニティ担当」として登録されたお客さまが核になっています。2010年は全国合計で約660人のコミュニティ担当の下、約910回のイベントを開催し、のべ約11,000人がいきいきプロジェクトに参加しました。



CLEAN UP OUR TOWNは社員とお客さまと一緒に地域を清掃します

J:COMグループは迅速かつ公正な情報開示を通じて、株主、投資家の皆さまから一層高い評価をいただけるよう、IR活動の向上に継続的に取り組んでいます。

IR活動のさらなる向上に向けて

J:COMでは、株主、投資家の皆さまをはじめ全ての証券市場参加者に対し、公平で正確な会社情報をタイムリーに開示するよう努めています。そのため当社では、四半期決算説明会を決算の発表日同日に実施しています。また、決算説明会の模様は、できるだけ多くの方にご覧いただけるよう、ストリーミングにより

日本語と英語の2ヶ国語で当社IRウェブサイトにて配信しています。また、個人投資家や海外投資家向けにも、積極的に会社説明会を行っています。こうした取り組みが評価され、J:COMのIR活動はこれまでも各方面から表彰されています。J:COMはこれからもさらに、IR活動の向上を目指していきます。

各種情報の入手方法について

1. IR情報サイト

(<http://www.jcom.co.jp/ir.html>)

当社ホームページのIR情報サイトでは、J:COMに関する基本情報、成長戦略、過去の財務・事業データなどが数多く掲載されています。また「個人投資家の皆さまへ」と題するページでは、楽しみながらJ:COMの概要をご理解いただけるよう各種工夫を施していますので、ぜひご覧ください。

2. 各種IR関連の出版物

事業年度終了後に発行されるアニュアルレポートでは、財務・事業データの解説に加え、長期的なJ:COMの戦略と目指す方向性について、わかりやすい解説を心がけています。この他にも株主の皆さまに、報告書、中間報告書をお送りしているほか、各種説明会のプレゼンテーション資料や詳細な業績数値を掲載したファクトブックもIR情報サイトからのダウンロードが可能となっています。



IR情報サイト・トップページ



中間報告書 (J:COMレポート)



ファクトブック

財務編

財務情報

- 46 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 58 連結貸借対照表
- 60 連結損益計算書
- 60 連結包括損益計算書
- 61 連結資本勘定計算書
- 62 連結キャッシュ・フロー計算書
- 63 連結財務諸表注記
- 77 独立監査人の監査報告書

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

以下は、2010年12月31日現在及び2010年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析であります。本分析に含まれる財務上の数値は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく連結ベースの数値であります。本分析を利用するに際しては、本報告書中の連結財務諸表及びその注記をご参照ください。

1. 概要

当社は、ケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話サービスの総加入世帯数ベースで日本最大のMSOであります。当社のサービスは、2010年12月31日現在連結子会社である22のケーブルテレビ会社を通じて、約343万世帯にサービスを提供しております。

また、当社が出資、運営している番組供給会社は、多チャンネル・サービスを提供可能な世帯に対し、ケーブルテレビ事業者、衛星プラットフォーム事業者、IPTV(Internet Protocol TeleVision)^(注)事業者を通じて、視聴者に番組を提供しております。

その他に、専用線を通じてインターネット接続サービスと豊富なコンテンツを提供する関西マルチメディアサービス(株)、インターネット接続サービスと主にケーブルテレビ会社向け回線配置工事の施工を手掛ける(株)テクノロジーネットワークスを、さらに当社グループ各社に資金援助を行う(有)ジェイコムファイナンスを子会社としております。

上記の他、当社は2010年12月31日現在、ブロードバンド関連サービス会社の持分を20-50%有し、関連会社としております。以下の表は2009、2010年度における当社グループの会社数をまとめたものであります。

(注)インターネットのIP技術を利用してテレビ映像を配信するサービス

12月31日現在	2009	2010
連結子会社:		
ケーブルテレビ会社	23	22
番組関連事業会社	8	6
その他	3	3
連結子会社計	34	31
持分法適用関連会社:		
ケーブルテレビ会社	1	1
番組関連事業会社	5	5
その他	3	2
持分法適用会社計	9	8
グループ計	43	39

当社の子会社であるケーブルテレビ会社のうちの20社は、関東地方、関西地方、九州地方の3つの大都市圏にそれぞれ集中しており、残りの2社は札幌と仙台にそれぞれ1社ずつあります。

各ケーブルテレビ会社は、通信衛星・地上波・他配信源より番組を受信するためのヘッドエンド設備と、信号をヘッドエンド設備と顧客の住む地域間に繋ぐための、光ファイバーと同軸ケーブルからなる配信ネットワークを有しております。また、当社はケーブルネットワークのほとんどを双方向で送受信が可能なものにアップグレードしており、750MHzの帯域幅を有してありま

す。当社は運営会社に経験豊富な人材や、運営や管理に関するサービス、営業に関するサービス、各種トレーニング、番組や資材の調達のサポートや、他経営に関するサービスを提供しております。各ケーブルテレビ会社は、当社の集中顧客管理システムを利用し、営業活動や、顧客に対する技術的なサービス、カスタマーセンター(コールセンター)業務、請求及び回収業務などに役立てております。

歴史的な背景として、我が国におけるケーブルテレビ業界は、サービス提供地域を制限する過去の法的規制等により、その多くが地元企業、地方自治体、商社、メディア会社等の合併事業としてスタートしたことから、多数の小規模なケーブルテレビ会社が存在しております。当社連結グループの主要な事業戦略の一つは、大規模な統括運営会社の持つスケールメリットを享受すべく、ケーブルテレビ会社の株式を取得することにあります。近年は、買収時に過半数の持分を取得することがありましたが、多くの場合、初期には少数持分の取得にとどめ、その後段階的に投資額を増加することによって持分割合を拡大し、連結対象運営会社としてまいりました。また、可能な場合には子会社同士を合併することによって、さらなるスケールメリットを達成してまいりました。

営業収益

■ 利用料収入

利用料収入はケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話サービスにおける利用料収入により構成されております。アナログ及びデジタルのケーブルテレビサービスに関する利用料収入は、月々の基本料と、オプションチャンネル、PPVやVOD等の利用料により構成されております。高速インターネット接続サービスに関する利用料収入は、月々の基本料と有料オプションサービス料金、加えて子会社の(株)テクノロジーネットワークス及び関西マルチメディアサービス(株)によって提供されている、外部の事業者に対するインターネット接続サービス料金からなっております。電話サービスに関する利用料収入は、月々の基本料金に加え、顧客の通話料金、キャッチコール・番号ディスプレイ等のオプションサービス料金、当社連結グループの顧客への着信に関して他の通信事業者から受領する接続料金収入からなっております。複数のサービスに加入している顧客に対しては、個々のサービスに別々に加入した場合の総額よりも割安なバンドルサービス料金で提供しております。

当社は継続して総加入世帯数の増加及び顧客当たりのサービス加入数の増加に注力しております。当社連結グループの利用料収入は、提供する各サービスにおける加入世帯数の増加、すなわち新規顧客数から解約数を減じた数に特に影響を受けております。

当社は「ボリューム＋バリュー」戦略及び「コンテンツ戦略」に基づき、より多くの機能やメリットを持つサービスを提供していくことにより、競合他社との差別化を図ることができると考えております。

○ ケーブルテレビサービス

当社グループの提供するベーシック・サービスは、類似の映像コンテンツを提供している競合他社に比しても価格競争力があり、各ジャンルにおいて最も魅力的な番組を提供していると考えております。ケーブルテレビ顧客の獲得ペース及び解約率は、当社グループのサービスが既存及び潜在顧客にとって、競合他社のサービスに比べどれだけ価値を有するかということに影響を受けております。

また、当社は追加料金を支払うことで、ベーシック・サービスでのラインナップ以外に、番組単体またはパッケージで映画、スポーツ、競馬等、エンターテインメント番組のチャンネルを提供しております。当社のケーブルテレビサービスではセットトップボックス1つで、地上波デジタル、BSデジタル、CSチャンネル、VOD、PPVといった全てのサービスを利用できることから、他社にはない価値を提供していると考えております。

○ 高速インターネットサービス

高速インターネット接続サービスの市場は競争が激しく、ケーブルテレビサービスに比べて価格志向型の市場となっております。従って、高速インターネット接続サービスの顧客獲得及び解約は、競合他社と比較した価格設定に大きく影響を受けております。

○ 電話サービス

高速インターネット接続サービスと同様に、電話サービスも競争が激しく、月額基本料金及び1分当たり通話料金ともに価格志向型の市場となっております。従って、顧客の獲得及び解約は、競合他社と比較した価格設定に大きく影響を受けております。当社の電話サービスの顧客は主に個人の顧客であるため、一回線の利用が大半となっております。

○ バンドルサービス

当社では、複数サービスの提供は割引にて提供しております。当社は、複数サービスの提供価格において、競合他社が提供する同じサービスの合計額に比べ価格メリットがある場合、バンドル率の上昇につながると考えております。

■ その他

営業収益（その他）にはチャンネル・サービスに係る収益を含んでおり、番組配信世帯数の拡大のペースに影響を受けております。なお、チャンネル・サービスに係る収益には、他のケーブルテレビ事業者、衛星プラットフォーム事業者及びIPTV事業者を通して受領する番組の視聴料収入に加え、広告主からの広告収入・番組制作収入及び非連結の番組供給会社から請負っているケーブルテレビ事業者向け番組販売の営業活動及びバックオフィス業務等の

業務受託収入が含まれております。

また、営業収益（その他）は、他に以下のような収益も含んでおり、加入世帯数の拡大のペースに影響を受けております。

- ・新規顧客に係る回線設置料金収入
- ・地上波放送の電波障害を引き起こす建物の所有者から受け取る、ネットワークを構築し運営するための収入
- ・番組配信に係る手数料収入
- ・工事関連に係る収入
- ・ケーブルテレビ及び高速インターネット接続サービスに係る広告宣伝収入

営業費用等

■ 番組・その他営業費用

番組・その他営業費用には当社連結グループのネットワークの運営、メンテナンス及び技術サポートに要する費用、並びに当社連結グループが顧客に配信する番組その他コンテンツを取得するための費用を含んでおります。特に、スポーツ番組の番組費用は、各番組が放映される度に償却を行うため、スポーツシーズンである3月から9月にかけて費用が多く発生する傾向にあります。また、他の電話通信事業者との相互接続に係る料金のそれら通信事業者への支払及び高速インターネット接続サービスに関する（株）テクノロジーネットワークス及び関西マルチメディアサービス（株）の営業費用も含んでおります。

番組・その他営業費用は、主に当社連結グループの各サービスにおける顧客数及び電話サービスにおける通話料金の多寡によって影響を受けております。

■ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主として人件費からなり、内勤、営業及びマーケティング人員に係る派遣労務費等を含んでおります。また、プロモーション費用及び委託料等、新規顧客獲得に要する費用を含んでおります。

■ 減価償却費

減価償却費は、主に当社連結グループのネットワーク設備の減価償却費からなっております。当社連結グループによる、さらなるケーブルテレビ会社の買収に伴うネットワーク設備の取得や、取得するケーブルテレビ会社におけるネットワークの統合、アップグレード、サービス提供エリア拡大のための資本的支出に伴い、ネットワーク設備の減価償却費は増加いたします。

■ 法人税等

当社の法定実効税率は、現在、40.7%であります。

当社は、純損失を計上している場合には繰延税金資産に対して評価性引当金を計上しておりますが、以後、純利益を計上した時に繰延税金資産の実現可能性に基づき評価性引当金の取り崩しを検討しております。なお、現在、一部の子会社にて繰越欠損金を有しておりますが、その一部が利用できない可能性があります。

また、当社は、当社の税負担が減少する税務ベネフィットを有しておりますが、不確実な税務ポジションに関する規定により、連結財務諸表上全額を認識しておりません。

上記金額が変動することにより、当社の連結損益計算書における税負担率は年度によって異なる可能性があります。

その他の営業データ

■ 加入世帯当たり月次収益

加入世帯当たり月次収益は、当社連結グループの事業を測る指標の一つであり、営業成果を評価するために用いております。加入世帯当たり月次収益は所定の期間の運営会社の収益合計から新規顧客回線設置料金収入及び電波障害を引き起こす建物の所有者から受け取る収入等を控除し、その期間の加重平均加入世帯数で除して算出されております。

■ 平均月次解約率

営業成果を評価するために用いられる指標としては、加入世帯当たり月次収益のほか、当社連結グループのサービスの解約率があります。当社連結グループの各サービスの平均月次解約率は、当該期間中の解約数を当該期間中の加重平均加入世帯数及び当該期間の月数で除して求められます。1か月以上の期間の解約率は、当該期間中の解約率を平均して求めております。各サービスの解約率には種々の要因が影響しております。例えば、賃貸集合住宅の顧客の解約率は、マンションや戸建住宅の顧客の解約率を一般的に上回っております。また、3月頃に集中する転勤等の影響により、年度の初めに、解約率が高くなる傾向があります。この他、複数のサービスに加入している世帯においてはバンドルサービスによる割引や信頼の高さ等を背景に、解約率は低いものとなっております。

2. 経営成績

概要

以下の表は、対象年度の連結損益計算書上の各項目の対営業収益比率、年度間の増減額、並びに連結対象運営会社の追加営業情報等を示したものであります。

■ 連結損益計算書数値：

	百万円					
	2009	対営業収益比率	2010	対営業収益比率	増減額	増減率
営業収益：						
利用料収入	¥ 287,736	86.2%	¥ 298,197	82.8%	¥ 10,461	3.6%
その他	45,988	13.8%	61,915	17.2%	15,927	34.6%
	333,724	100.0%	360,112	100.0%	26,388	7.9%
営業費用：						
番組・その他営業費用	(123,050)	(36.9%)	(135,272)	(37.6%)	(12,222)	(9.9%)
販売費及び一般管理費	(66,341)	(19.9%)	(72,242)	(20.1%)	(5,901)	(8.9%)
減価償却費	(83,174)	(24.9%)	(85,843)	(23.8%)	(2,669)	(3.2%)
	(272,565)	(81.7%)	(293,357)	(81.5%)	(20,792)	(7.6%)
営業利益	61,159	18.3%	66,755	18.5%	5,596	9.2%
支払利息－純額	(5,172)	(1.5%)	(5,091)	(1.4%)	81	1.6%
持分法投資利益	599	0.2%	1,032	0.3%	433	72.2%
その他の収益－純額	1,248	0.4%	471	0.1%	(777)	(62.3%)
税金等控除前利益	57,834	17.3%	63,167	17.5%	5,333	9.2%
法人税等	(24,579)	(7.4%)	(22,248)	(6.1%)	2,331	9.5%
当期純利益	33,255	10.0%	40,919	11.4%	7,664	23.0%
非支配持分帰属当期純利益	(2,802)	(0.8%)	(3,229)	(0.9%)	(427)	(15.2%)
当社株主帰属当期純利益	¥ 30,453	9.1%	¥ 37,690	10.5%	¥ 7,237	23.8%

■ その他の営業データ：

12月31日現在	2009	2010	増減	増減率
(連結対象運営会社合計)				
ケーブルテレビホームパス世帯数	12,593,800	13,067,100	473,300	3.8%
高速インターネット接続ホームパス世帯数	12,593,800	13,067,100	473,300	3.8%
電話ホームパス世帯数	12,133,800	13,055,800	922,000	7.6%
ケーブルテレビ加入世帯数	2,598,600	2,691,000	92,400	3.6%
高速インターネット接続加入世帯数	1,584,900	1,695,900	111,000	7.0%
電話加入世帯数	1,763,100	1,970,700	207,600	11.8%
RGU合計	5,946,600	6,357,600	411,000	6.9%
RGU接続獲得数	1,073,920	1,205,810	131,890	12.3%
総加入世帯数	3,274,800	3,426,100	151,300	4.6%
加入世帯当たりRGU	1.82	1.86	0.04	2.2%
加入世帯当たり月次収益(円) ^(注)	¥7,726	¥7,680	(46)	(0.6%)

(注) 加入世帯当たり月次収益は、子会社の営業収益合計から、新規顧客の設置料金収入及び電波障害対策として受け取る収入を除いた金額を、その期間の加重平均加入世帯数で除すことで計算されております。

以下の経営成績の記載におきましては、買収後1年間において、被買収企業等を連結することにより連結財務諸表に与える実影響額を「買収による影響額」とし、それを除いた増減額を既存連結子会社における変動額としております。なお、当期の連結経営成績において買収による影響額の対象となる範囲は、株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングとその子会社(2009年10月1日に連結子会社化)、すずらんケーブル(2010年2月1日に当社の連結子会社である株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人京阪神ケーブルビジョンより譲受)、こうべケーブルビジョン(2010年4月1日に上述の株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人神戸市開発管理事業団より譲受)及びケーブルビジョン葛西(2010年6月1日に当社の連結子会社である江戸川ケーブルテレビ株式会社が財団法人東京ケーブルビジョンより譲受)であります。

営業収益

営業収益は、2009年度の333,724百万円から2010年度の360,112百万円に26,388百万円増加(前年同期比7.9%増)いたしました。うち当連結会計年度の買収による影響額は11,221百万円となっております。買収の影響を除いた増加額は、15,167百万円(同4.5%増)であります。

■ 利用料収入

利用料収入の合計は、前連結会計年度287,736百万円から10,461百万円増(前年同期比3.6%増)の298,197百万円となりました。この増加額には買収による影響額786百万円を含んでおります。買収による影響額を除くと、利用料収入は9,675百万円増加(同3.4%増)しております。ケーブルテレビの利用料収入は、主に既存連結子会社の利用料収入が前年同期比2.7%増加したことに加え、当連結会計年度末には、一部のエリアを除きデジタル化がほぼ完了したことにより、ブルーレイを中心としたHDRなどのデジタルサービスの利用が増加したことも寄与し、前連結会計年度155,903百万円から4,870百万円増(同3.1%増)の160,773百万円となりました。高速インターネット接続サービス

の利用料収入は、バンドル契約による割引料の増加に伴うARPUの低下を、既存連結子会社の利用料収入が前年同期比4.0%増加したことにより補い、前連結会計年度83,525百万円から3,481百万円増(同4.2%増)の87,006百万円となりました。電話サービスの利用料収入は、バンドル契約による割引料の増加及び加入世帯当たりの通話料収入減少によるARPUの低下を既存連結子会社の利用料収入の増加(同4.3%増)が補い、前連結会計年度48,308百万円から2,110百万円増(同4.4%増)の50,418百万円となりました。

■ その他

その他は、前連結会計年度45,988百万円から15,927百万円増(前年同期比34.6%増)の61,915百万円となりました。主な増加要因は買収による影響額10,435百万円であります。

営業費用

■ 番組・その他営業費用

番組・その他営業費用は、前連結会計年度123,050百万円から12,222百万円増(前年同期比9.9%増)の135,272百万円となりました。主な増加要因は、買収による影響額8,076百万円及び加入者関連費用の増加によるものであります。

■ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度66,341百万円から5,901百万円増(同8.9%増)の72,242百万円となりました。主な増加要因は、プロモーション施策等の広告宣伝関連費用、人件費の増加及び買収による影響額1,301百万円であります。

■ 減価償却費

減価償却費は、前連結会計年度83,174百万円から2,669百万円増(同3.2%増)の85,843百万円となりました。主な増加要因は、新規顧客へのサービス提供に関連した固定資産が増加したこと及び買収による影響額1,069百万円であります。

営業利益

営業利益は、以上の結果、前連結会計年度61,159百万円から5,596百万円増（前年同期比9.2%増）の66,755百万円となりました。

支払利息－純額

支払利息－純額は、前連結会計年度5,172百万円から81百万円減（前年同期比1.6%減）の5,091百万円となりました。

持分法投資利益

持分法投資利益は、前連結会計年度599百万円から433百万円増（前年同期比72.2%増）の1,032百万円となりました。

その他の収益－純額

その他の収益－純額は、前連結会計年度1,248百万円から777百万円減（前年同期比62.3%減）の471百万円となりました。

税金等控除前利益

税金等控除前利益は、前連結会計年度57,834百万円から5,333百万円増（前年同期比9.2%増）の63,167百万円となりました。

法人税等

法人税等は、中間持株会社であった子会社を清算したことによる税金費用の減少などにより、前連結会計年度の24,579百万円から2,331百万円減（前年同期比9.5%減）の22,248百万円となりました。

3. 流動性及び資本の源泉

流動性

運転資本、資本的支出、新規買取のための、主たる資本の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローと借入金等であります。

当社の主たる借入先は（株）日本政策投資銀行であり、2010年12月31日現在、41,135百万円の借入れを行っております。そのうち当社連結グループのケーブルテレビ子会社は、制度融資として、総額11,134百万円（うち8,806百万円が無利息ローン）を借入れており、満期までの期間は1年から9年となっております。また、ケーブルテレビのセットトップボックスについては主にキャピタルリースによって調達しております。2010年12月31日現在、キャピタルリース契約における債務残高は61,429百万円となっております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度内において、営業活動によって得た現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は124,376百万円となっており、また投資活動、財務活動によって支出した資金は各々57,048百万円、53,542百万円でありました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の33,255百万円から7,664百万円増（前年同期比23.0%増）の40,919百万円となりました。

非支配持分帰属当期純利益

非支配持分帰属当期純利益は前連結会計年度2,802百万円から427百万円増（前年同期比15.2%増）の3,229百万円となりました。

当社株主帰属当期純利益

当社株主帰属当期純利益は、以上の結果、前連結会計年度30,453百万円から7,237百万円増（前年同期比23.8%増）の37,690百万円となりました。

その他営業データ

■ 加入世帯当たり月次収益

当社連結対象運営会社の総加入世帯数は、前連結会計年度末の3,274,800世帯から3,426,100世帯に増加いたしました。加入世帯当たりRGUは、前連結会計年度末の1.82から当連結会計年度末では1.86に上昇しております。加入世帯当たり月次収益は7,726円から46円減少し、7,680円となりました。

■ 平均月次解約率

当社連結対象運営会社のケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話サービスの平均月次解約率は、前連結会計年度において各々1.1%、1.2%、0.8%であったのに対し、当連結会計年度においては、各々1.2%、1.2%、0.8%でありました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は124,376百万円で、前連結会計年度の123,626百万円に比べ750百万円の増加（前年同期比0.6%増）となりました。これは、収益の向上と、繰延税額の減少及び営業債権債務の変動によるものであります。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は57,048百万円で、前連結会計年度の56,558百万円の使用に比べ490百万円の増加（前年同期比0.9%増）となりました。資金の使途は、主として資本的支出56,247百万円でありました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は53,542百万円で、前連結会計年度の24,145百万円の使用に比べ、29,397百万円の増加（前年同期比121.8%増）となりました。当期の資金使用の主な内容は、キャピタルリース債務の元本支払が21,594百万円、借入金の返済（純額）が24,390百万円、配当金の支払が7,514百万円でありましたが、ストック・オプションの行使について自己株式を割当て

たことで得た資金4,420百万円と、新株の発行による収入616百万円により、一部が相殺されております。

将来の流動性に影響を与える要因

当社連結グループの将来の運転資本及び流動性の源泉は、以下を含む多くの要因に依存しております。

- ・当社連結グループの営業利益に左右される営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・借入コスト及び資金調達能力を左右する当社連結グループの信用力及び格付け
- ・一般的な金利環境や、営業活動によるキャッシュ・フローによって負債を軽減し、それによってシンジケートローン枠の下での将来の借入可能金額を増加させる能力
- ・債券及び株式発行に係る将来の資本市場の状況

設備投資（キャピタルリースを含む）

設備投資（キャピタルリースを含む）は、前連結会計年度69,418百万円から4,602百万円増（前年同期比6.6%増）の74,020百万円となりました。営業収益に占める設備投資額の割合は、前連結会計年度は20.8%であり、当連結会計年度は20.6%でありました。

契約債務

当社連結グループの主な契約債務は、短期借入金、長期借入金及び社債、キャピタルリース、解約不能なオペレーティングリース、解約不能な購入契約等であります。以下の表は、2010年12月31日現在の、弁済期が到来する年別の支払義務を示しております。

契約債務	百万円						
	合計	2011	2012	2013	2014	2015	2016年以降
短期借入金	¥ 5,581	¥ 5,581	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期借入金及び社債	158,134	19,247	10,602	69,882	45,418	11,108	1,877
キャピタルリース	61,429	18,624	15,227	11,393	7,863	4,881	3,441
解約不能なオペレーティングリース	958	415	215	152	76	72	28
解約不能な購入契約等	30,284	9,302	6,058	4,566	4,343	3,098	2,917
契約支払義務合計	¥256,386	¥53,169	¥32,102	¥85,993	¥57,700	¥19,159	¥8,263
将来における借入金及び キャピタルリース債務への利息支払 ^(注)	¥ 8,972	¥ 3,411	¥ 2,681	¥ 1,646	¥ 737	¥ 297	¥ 200

(注) 2010年12月31日現在の契約上の利率に基づいております。

偶発債務及びオフバランスシート取引

当社連結グループは現在のところ、重要な偶発債務を負っておりませんが、また開示されている取引以外にオフバランスシート取引を行っておりません。

金利

当社連結グループの主たる市場リスクは金利変動に関連したリスクであります。当社連結グループでは、当該リスクを一部ヘッジするため、金利スワップ契約を利用しております。従来より、当社連結グループはデリバティブ取引を投機あるいはトレーディング目的に使用しておりません。

2010年12月31日現在、当社の借入金のうち約62%にあたる101,081百万円が変動金利による借入であり、市場金利の変動による影響を受けております。当社連結グループは、変動金利による借入金のうち約61%にあたる61,500百万円の借入について、金利スワップ取引の対象としており、これにより日本円LIBOR及びTIBORに利率が連動する借入金について、有効に将来の金利上昇リスクをヘッジしております。金利スワップによるヘッジを考慮した場合、市場金利の1%の上昇はこれらのローンの支払利息を年間で約396百万円増加させることとなります。この金額は、借入金利については仮定をおいてその影響を考慮しておりますが、このような状況で起こり得る経済活動全体に対する影響は考慮しておりません。

4. 重要な会計上の見積り

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して財務諸表を作成する場合、貸借対照表の基準日における資産・負債の金額、偶発債権債務の開示及び会計年度における収益・費用の金額に影響を与える事項に関し、経営者が見積りや仮定を行う必要があります。こうした見積りは、実際と異なる結果になる可能性があります。特定の会計方針については、見積り日現在において未確定である事象について仮定を置くことが必要となり、それら見積りの

変化は毎期ごとに十分に起こり得るものであることから、重要な会計上の見積りであると考えております。当社連結グループは、以下の重要な会計方針は、連結財務諸表作成に用いた、当社連結グループの重要な判断や見積りを反映していると考えております。当社の重要な会計方針の全体の要約については、連結財務諸表注記に含まれる「2. 事業の概要、財務諸表の基礎及び重要な会計方針の要約」をご参照ください。

有形固定資産、識別可能な無形固定資産及びのれんの減損の判定

当社の有形固定資産、無形固定資産及びのれんの簿価合計額は、2009年12月31日及び2010年12月31日現在においてそれぞれ総資産の84%、81%を占めております。当社はそれらの長期性資産の回収可能性を、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification、以下、「ASC」という。) 350「無形資産-のれん及びその他」に従って、評価することが求められております。

当社は、有形固定資産について、事象や環境変化が生じ、帳簿価額が回収できないという兆候を示す場合には、何時でも減損の要否を判定いたします。定期的な評価の結果、有形固定資産の帳簿価額が有形固定資産の使用及び処分によって将来生み出されると期待される将来キャッシュ・フロー（割引前かつ金利負担を除く）の合計を超過する場合には、帳簿価額がその有形固定資産の見積公正価値を超過する部分について、減損損失を計上いたします。将来キャッシュ・フローの見積りは、本質的に未確定なものであり、最終的な資産の価値に影響を与える将来及び現在の市況や事象に関する主観的な仮定に依存いたします。

のれんの帳簿価額にも重要性があります。当社連結グループは、ASC350「無形資産-のれん及びその他」により、毎年、のれんについて減損の判定を行うことが求められており、かかる判定は2つのステップからなります。第1のステップではまず報告セグメントの分類と個々の報告セグメントの公正価値の算定をいたします。次に個々の報告セグメントの公正価値を同報告セグメントの帳簿価額と比較いたします。報告セグメントの帳簿価額がその公正価値を超過する場合は、減損判定の次のステップに進みます。第2のステップでは、報告セグメントの公正価値を未計上の資産を含むそのセグメントの全ての資産負債に按分することにより、報告セグメントののれんの想定公正価値を算出し、それと比較することが求められております。このようにして求めた報告セグメントののれんの想定公正価値がその帳簿価額を下回る場合、減損損失を計上いたします。当社連結グループは、会社内部における見通しとの整合性を持ち、合理的かつ適切な仮定に基づく見積りを用いて将来の割引キャッシュ・フローを作成し、それにより公正価値を算定しております。当社連結グループの仮定には、各種のサービス（ケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話サービス）の市場加入率、営業マージン、資本的支出といった、その他の要因も含んでおります。将来キャッシュ・フローを見積

るには、多くの経営的判断が必要であり、それにはキャッシュ・フローの発生時期と金額及び割引率も含まれます。当社連結グループは2009年及び2010年の各連結会計年度において、減損損失を計上しておりませんが、上述のように、その評価には多く仮定が含まれております。また、当社連結グループの仮定に基づく将来キャッシュ・フローの見積りは、市場状況分析が変化することによって変更される可能性がありますので、当社連結グループが将来の年度において、重要な減損を認識する必要があると判断した場合、当社連結グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

買収会社の資産及び負債の公正価値

当社は買収会社の非支配持分の取得価格を公正価値に応じて資産及び負債にそれぞれ配分いたします。公正価値を決定する際には、帳簿価額に影響を及ぼす見積りや想定が要求されております。そのため当社では通常、第三者の専門評価機関に資産及び負債の算定を依頼しております。取得資産及び負債の評価に使用される見積りは、将来のキャッシュ・フロー、市場状況、割引率等があります。当社では公正価値の算定に使用されている見積りは合理的と考えておりますが、本質的に不確実性を伴います。

税金会計

当社は、税金の支払額及び還付額の見積りに加え、財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異及び繰越欠損金による将来の税金への影響に関して、一時差異等が解消される予定の期に適用される実効税率を用い、繰延税金を計上しております。この見積りにおいては、当社経営陣による実際の税金額への影響時期とその可能性について評価が必要とされております。

また、繰延税金資産は、実現の可能性が低いと見込まれる場合には評価性引当金によって減額されます。評価性引当金を計上する際には、予想される将来の課税所得や、税務戦略を含む将来の事象について、その発生時期を見積もる必要があります。

これらの見積りに関しては、将来の税法改正、当社が将来十分な課税所得を創出できない可能性及び税務当局からの予測不可能な支払税額等の影響により、実際の税金額と異なる可能性があります。

5. 最近の会計基準の公表

連結財務諸表注記に含まれる「2. 事業の概要、財務諸表の基礎及び重要な会計方針の要約 (t) 会計基準の変更及び最近の会計基準の公表」をご参照ください。

事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等にかかるリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項であると、当社が本報告書提出日現在において判断している事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の表示のない限り2011年3月23日現在における当社の判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、将来その通りに実現すると保証するものではありません。

当社内における潜在的なリスク

■ 事業展開上のリスク

○ 顧客獲得戦略について

当社グループのケーブルテレビ事業者は、これまで戸別訪問及び電話対応・電話勧誘により新規顧客を獲得し、また、既存顧客に新たなサービスを販売してまいりました。一方で、お客様を取り巻く環境や市場の変化に対応するために、戸別訪問を継続しつつ、電話対応のさらなる強化や主要駅前などにおける「ジェイコムショップ」の展開及び地域の量販店や不動産会社、商店に当社サービスの代理店・取次店になっていただく「代理店営業」にも注力し、さらにウェブマーケティング等の強化を通じてお客様との接点を増やす販売ルートの多様化を推進しております。しかしながら、これらの販売ルートの多様化に当り、その推進が効果的に実施できなかった場合、当社グループは、効率的な営業活動が予定どおりに展開できず、接続契約の獲得に影響を与える可能性があります。

○ 集合住宅の顧客獲得について

当社ケーブルテレビ事業の顧客は大別して、戸建住宅居住者と集合住宅居住者に分けることができます。集合住宅の場合は、一棟単位で当社グループのネットワークへの接続の可否が決定されます。当社グループの既存顧客及び潜在顧客のうちの過半が集合住宅居住者であるため、集合住宅への接続契約獲得の可否が、当社グループのサービス加入世帯数の増加に影響を与える可能性があります。当社グループは通常、賃貸用集合住宅建物所有者又は区分所有者の代表者（管理組合等）との間でケーブル接続に関する交渉を行い、当社グループのネットワークとの接続について許可を得た上で、当該集合住宅内の個々の世帯に直接販売活動を行っております。接続サービス業者間の新築集合住宅への接続競争が激化している中、当社グループは、新規物件への接続契約を獲得するため所有者又はディベロッパーへのマーケティングに努力を傾注しております。しかしながら、これら新規物件に競合技術（例えば現在のFTTHや将来的には無線通信システム）が採用され、新築集合住宅への接続契約の獲得ができない場合、当社グループは当該住宅居住者を顧客にすることができない可能性があります。また、契約先である既存の賃貸用集合住宅建物の所有者との関係の変化等により当社グループは既存顧客を失う可能性があります。

ます。その結果として当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

○ ネットワークへの追加投資について

ネットワーク技術及びサービス市場の急速な成長を背景に、当社グループのネットワークについても引き続きその性能や信頼性を高めていくことが求められております。しかしながら、急激な技術革新により、当社グループが提供するサービス内容が陳腐化する可能性があります。また、当社グループのネットワークの将来における改良又は拡張のために必要な資金、機器又は当局の許可等を取ることができない可能性があります。こうした事由はいずれも、当社グループの市場における競争力を低下させ、事業の運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

○ 事業拡大のための企業買収について

当社グループのこれまでの成長は、既存ケーブルテレビ会社の買収に負うところが大きく、今後も成長戦略の一つとして、既存の事業エリアを補完し、収益性を強化すると考えられるエリアにおいて、ケーブルテレビ及びブロードバンド・サービスを提供する会社を選別し、これを買収してグループ会社とすることを継続していく予定であります。かかるケーブルテレビ関連事業会社の買収により、当社グループの持つ既存のネットワークや専門知識をより効果的に利用することができるようになります。また、グループ傘下の番組供給会社とのシナジー効果が期待できる買収、有料多チャンネル市場の活性化に繋がるような買収についても積極的に取り組んでいく予定であります。しかしながら、以下の要因等により新たな会社の取得が制限される場合があり、その結果、当社グループの事業の運営等に影響を与える可能性があります。

- ・買収対象企業が小規模ケーブルテレビ会社である場合は、歴史的に地元企業、地方自治体、大手商社及びメディア会社といった複数株主により設立されたケースが多く、これらの株主との買収交渉が容易に進まない可能性があります。
- ・当社グループが金融機関との間で現在締結しているシンジケートローン（複数の金融機関による協調融資）の契約条件により、新たなケーブルテレビ関連事業会社の買収又は投資が制限される可能性があります。
- ・買収対象が一定規模以上の企業の場合、独占禁止法の適用を受け公正取引委員会に事前の届出義務があります。原則として、届出から株式取得までに30日の期間を経なければなりません。また、同委員会には、同法に基づいて当該期間の延長及び株式取得の内容の変更又は中止を命令する権限があり、仮にこれらの命令を受けた場合には、新たな買収に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当初見込んでいた既存当社グループとのシナジー効果が得られない等、買収後の収益が買収時の計画を大きく下回った場合、

買収時に発生したのれん等について、減損処理が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

■ 財務上のリスク

借入金について、当社設立以来、当社グループではネットワークの拡張及びアップグレード並びにケーブルテレビ関連事業会社の株式取得に関連して多額の負債を負ってまいりました。当連結会計年度末現在、当社連結グループの長期借入金（1年以内返済予定分を含み、キャピタルリース債務を除く）は148,134百万円であり、このうち90,000百万円は、金融機関からのシンジケートローンであります。借入金及び当社グループのシンジケートローンに係る財務制限条項により、当社グループは、以下のような重大な影響を受ける可能性があります。

- ・金利負担を通じて、当社グループは経済動向や景気の影響を一層受けやすくなる。
- ・当社グループのキャッシュ・フローの一部を債務返済に充当しなければならないため、予定する資本的支出及び運転資金に充当可能なキャッシュ・フローが減少する。
- ・機動的な資産の処分や戦略的買収・投資に資金を投下することに一定の困難が伴う。
- ・当社グループより有利子負債比率の低い既存競合他社及び潜在競合他社よりも、競争力の上で不利な立場に置かれる。

■ コンプライアンス上のリスク

情報管理について、当社グループでは顧客から入手した個人情報適切に維持・管理しております。当社グループでは、社長直轄組織として人事・管理・情報システム部門担当を委員長とする情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティの強化施策の推進、全システムのセキュリティ・ホール対策を講じております。また、個人情報保護の取り組みとして、ほぼ全てのグループ各社にて財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）のプライバシーマーク認定取得を完了しております。さらに、放送・通信サービスの安定した供給を目的とし、障害発生時には迅速に対応できるよう、グループ各社のネットワーク状況を24時間監視する体制を構築しております。かかる措置にもかかわらず個人情報が漏洩した場合、当社グループの業績は様々な形で悪影響を受けることとなります。一例として、個人情報の漏洩により顧客に損害が生じた場合、当社グループは顧客から損害賠償を請求されるおそれがあります。そのような事態を回避するために、当社グループは、顧客から入手した個人情報を適切に維持・管理しております。

また、個人情報の漏洩防止を目的としたセキュリティ・システムの変更（自主的なものか、行政指導その他の政府による規制に対応したものかを問わない）に関連して、追加的な費用負担が発生する可能性があります。さらに、当社グループの信用の低下により、既存顧客及び潜在顧客を失う可能性があります。それらに加え、企業イメージ又は信用の低下を防止又は緩和するための広報活動に関連して、追加的な費用負担が発生する可能性があります。

す。これらの事象が発生した場合には、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

取引関係におけるリスク

■ ケーブルテレビの番組について

当社グループは、ケーブルテレビの番組を第三者から購入しております。その大部分は、期間を1年から3年とする個々の番組供給会社との短期放送許諾契約に基づき供給されており、独占的な取り扱いを受けておりません。当社グループに対して番組を提供する企業には、当社グループの競合相手となりうる企業グループが含まれております。当社グループの締結する放送許諾契約は通常短期であるため、顧客に番組を提供し続けるためには、競合他社を含む番組供給会社との良好な関係を維持しなければなりません。こうした関係が終了するか、もしくは番組供給会社がその番組供給義務を十分に履行できず、当社グループが別の番組供給会社からも番組を購入できない場合、又は購入はできたもののその価格が合理的ではない場合、当社グループは、魅力的な番組の供給が困難となり、既存顧客及び潜在顧客を失う可能性があり、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

■ ネットワークにかかるインフラについて

当社グループの事業は、NTTグループ及び地域電力会社が所有する電柱や、道路の地下共同溝等を、所有者又は道路管理者による承認に基づき継続して使用できることを前提としております。当社グループのネットワークの一部の運営は、当社グループのヘッドエンド間を接続し、又は当社グループのヘッドエンドの一部と第三者の電気通信設備とを接続している他社（NTTグループ、地域電力会社及びJDS等）の光ファイバー網を継続的に使用できることを前提としております。当社グループのネットワークを構築するためには、当社グループは、自ら建設する場合を除き、他社（NTTグループ、地域電力会社及びJDS等）の光ファイバーケーブルのリースを受ける必要があります。当社グループが電柱又は光ファイバーケーブルの使用に関して第三者との契約を更新できなかったり、電柱等の所有者がその電柱等の使用を維持できなかったり、当社グループがリースを受けている光ファイバー網の提供者が当該光ファイバーケーブルを良好な状態に維持できなかった場合、当社グループの顧客に対するサービスが中断される可能性があり、代替するネットワークの構築に多額の費用負担が生じ、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

■ 外注業者について

当社グループの既存サービス及び新サービスの提供に必要な機器は集中購買により複数の機器納入業者から供給を受けております。例えば、拡大に注力しているデジタルサービスの提供に必要なデジタル対応型セットトップボックスは現在外部のベンダー3社より購入しております。当社グループは複数の取引先から供給

を受けることを原則としておりますが、納入業者が製造を遅延した場合や欠陥機器を製造した場合には、ケーブルテレビサービスの売上が低下したり、当社グループの信用が損なわれる可能性があります。また、機器の安定供給がされない場合には、顧客へのサービス提供に必要な機器の調達が遅れ、又はそもそも機器の調達ができなくなり、既存サービスの拡張や新サービスの展開ができなくなる可能性もあります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

株主との関係におけるリスク

■ 株主間契約及び大株主の権利について

当社のその他の関係会社である住友商事株式会社（以下、「住友商事」という。）とKDDI株式会社（以下、「KDDI」という。）は、当連結会計年度末現在、当社の総株主等の議決権の数（発行済株式総数から自己株式の数を控除した株式に係る議決権の数）に対する所有株式数などに係る議決権の割合は、それぞれ40.12%、30.81%となっております。

我が国の法制度上、取締役・監査役解任、合併、株式交換又は当社の営業の全部若しくは重要部分の譲渡の承認等には原則として株主総会における株主の議決権の3分の2以上が必要とされていることから、住友商事は、これらの決議事項についての実質的な拒否権を有しております。

また、当社のさらなる企業価値を向上させていくために、当社並びに大株主である住友商事及びKDDIの三社間でアライアンス関係構築に関する覚書を締結し、事業上のシナジー実現に向けた各種施策の詳細検討を行っております。住友商事及びKDDIは、現在、当社グループが提供するサービスと同様の又は関連するサービスに係るいくつかの事業分野で投資を行っており、今後も投資を続ける可能性があります。こうした株主との関係や株主の権利及び投資活動が、当社グループ及び当社株主利益の最大化に結びつく施策の実施に際して当社グループの柔軟性を制限する可能性があり、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、上記の議決権比率は、表示単位未満は切り捨てて記載しております。

■ 当社の株価の変動について

公開市場において大量の当社普通株式が売却された場合、又はその可能性が市場に認識された場合、当社の株価が下落する可能性があるだけでなく、当社の今後の資本政策の遂行の妨げとなる可能性があります。また、当社のストックオプション制度に基づく、未行使の新株予約権の残高合計は、2011年2月28日現在12,056株であります。これらを含め、さらなる新株が発行された場合、又はその可能性が市場に認識された場合、当社の財政状態に影響を与える可能性があります。

■ 少数株主の株式買取請求

当社グループの戦略の一つとして、子会社の統合を推進し、業務

の重複を解消して、効率性を高めることがあげられます。会社法上、合併などの組織再編に際して、反対する株主はかかる組織再編に異議を述べ、当事会社に対して当該株主が保有する株式を公正な価格で買い取るよう請求することができます。当社としては、当該組織再編に際し合併当事会社の当社以外の株主がこの権利を行使する可能性を予測することは困難であり、また、当該合併当事会社が権利を行使した少数持分の買取りに必要な資金を確保できるか否か、あるいは株式買取価格が当社の見解に合致したものであるかについて、保証することはできません。こうした権利行使は、当社グループのキャッシュ・フローに悪影響を与えたり、当社グループによる子会社の統合を遅らせることで、グループとしての業務運営効率化が妨げられ、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

市場及び競合関係におけるリスク

我が国のケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話サービスの市場は厳しい競合状態にあります。事業者間の戦略的買収、提携及び協力関係の構築によって、既存の競合他社及び新規参入企業との競争は今後も激化するものと予想されております。競争の激化により、当社グループの既存顧客の解約が増加したり新規顧客獲得が鈍化したりする可能性があるほか、価格競争の激化につながる可能性があり、いずれの場合も、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループと競合する企業が、当社グループに比べ、資本力・技術力・商品力・交渉力・販売力等の経営資源、顧客基盤、事業経験、知名度等において優れている場合もあり、当社グループの競争力が低下する可能性があります。特に競合他社は、当社グループより価格競争力に優る可能性があります。当社ケーブルテレビ事業の強みの一つは、ケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話のバンドルサービスを提供していることでもあります。これに対し、近年、一部の競合他社でも、当社グループと同様のバンドルサービスを提供しております。また、携帯サービスとのバンドルサービスに力を入れている競合他社もあります。こうした既存競合他社又は潜在競合他社が当社グループよりも質の高いバンドルサービスを低価格で提供した場合、当社グループは、既存顧客又は潜在顧客を失う可能性があります。さらに、当社グループの提供するバンドルサービスが他社の同様のサービスとの競争にさらされているだけでなく、バンドルサービスを構成する個々のサービスも厳しい競争にさらされております。

■ ケーブルテレビサービス

当社グループのケーブルテレビサービスは、衛星テレビ放送サービスの事業者（スカパーJ SAT株式会社）及び通信事業者、チャンネル数の拡大が予定されているBS放送等と競合いたします。これらの競合他社は、当社ケーブルテレビサービスよりも多数のチャンネルを有することにより、当社グループが現在提供していない、より魅力的なコンテンツを独占的に提供できる可能性があります。また、競合他社の中には、FTTHを通じて映像サービスの

提供を既に開始している企業があり、これから開始を予定している企業もあります。当社グループの既存顧客又は潜在顧客が、当社グループのチャンネル数や番組の質について競合他社と比べて魅力的ではないと判断した場合、当社グループは、既存顧客又は潜在顧客を失い、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ 高速インターネット接続サービス

当社グループの提供する高速インターネット接続サービスは、DSL・FTTH・高速無線データ通信サービスのような他の技術に基づく接続事業者手法と競合いたします。DSL・FTTHサービスの利用者数はケーブルテレビ回線を利用したインターネットサービスの利用者数を上回っております。FTTHサービスは、下り速度のさらなる高速化が進み、サービス提供料金も低廉化の方向に向かっております。こうした技術革新及び競合他社による積極的な投資等の結果、サービスの質がさらに向上し、より低価格で提供可能となり、又はより広い地域で利用可能となった場合、ケーブルテレビ回線によるインターネット接続サービスは、当社グループの既存顧客又は潜在顧客にとって魅力的でなくなり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ 電話サービス

当社グループの電話サービスは通信事業者と競合しております。通信事業者各社はNTT固定電話と置き換え可能な各種「直収電話サービス」（サービス提供者が加入者宅まで回線を引き提供する固定電話サービス）をNTT固定電話と同等の内容で提供をしております。競争が通話料だけでなく基本料にも及んでおり、NTTグループのほぼ独占であった固定電話サービスも競争が激化しております。IPネットワーク上での音声通信を実現する技術（VoIP）を活用した電話サービスの普及等を背景に、競争はさらに激化しております。一方、携帯電話及びEメール等の利用増加につれて

固定電話サービスの通話量は全般的に減少しております。当社グループにおいてもIP電話サービスを開始しているものの、競争がさらに激化した場合、または、固定電話サービスの通話料が大幅に減少した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

■ 市場の成長性について

ケーブルテレビ及び高速インターネット接続サービスのそれぞれの市場は、近年継続的な成長を続けておりましたが、当成長率は鈍化しております。当社グループは、今後も引き続き成長戦略の遂行に努めてまいります。様々な要因によって必ずしも現在の成長率が継続するとは限らず、また全く成長しない可能性もあります。これらの市場成長の鈍化及び需要の減少等が、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

法規制等によるリスク

■ 政府による規制について

当社グループの事業は、我が国において多くの法的規制を受けており、総務大臣の許可又は総務大臣への登録若しくは届出等の対象となっております。当社グループが適用法令や許可条件に従わなかった場合、許可や登録が取り消され、事業を停止又は終了しなければならない可能性があり、それにより当社グループはネットワークを通じて顧客にサービスを提供できなくなることとなります。また、将来、新たな許可の取得又は登録若しくは届出が困難となる可能性もあります。

2010年12月31日現在における当社グループの主要な業務に係る許可・登録・認定の取得状況は以下のとおりであり、委託放送事業者の認定について5年ごとの更新が必要である他は、有効期間についての定めはありません。また、許可・登録・認定・更新のいずれについても取消事由に該当する事象は発生していないものと認識しております。

(2010年12月31日現在)

許可・登録等の名称	内容	許可・登録等の状況
有線テレビジョン放送施設設置許可 (有線テレビジョン放送法第3条) ^(注1)	引込端子数501以上のケーブルテレビ施設を設置する場合には、総務大臣の許可が必要となる	連結子会社19社及び持分法適用関連会社1社が許可を受けている
電気通信事業の登録 (電気通信事業法第9条)	電気通信事業を開始するにあたり、大規模な電気通信回線設備を設置する者についての、総務大臣の登録	連結子会社19社及び持分法適用関連会社2社が登録を行っている
委託放送事業者の認定 (放送法第52条の13) ^(注1)	委託放送業務を行おうとする者が総務大臣へ申請し受ける認定	(株)インタラクティブヴィ、ジュピターサテライト放送(株)(持分法適用関連会社)、(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング及び(株)アクティブ・スポーツ・ブロードキャスティング(連結子会社)が認定を受けている
電気通信役務利用放送事業者の登録 (電気通信役務利用放送法第3条) ^(注1)	電気通信業を営む者が提供する電気通信役務を利用して業務を行う者についての、総務大臣の登録	(株)ジェイコム東京、(株)ジェイコム福岡(連結子会社)及び(株)AXNジャパン(持分法適用関連会社)が登録を行っている

(注1) 2010年12月に、放送関連4法(「放送法」、「有線ラジオ放送法」、「有線テレビジョン放送法」及び「電気通信役務利用放送法」)を放送法に統合することが公布されました。施行は公布日から9ヶ月以内となっております。

(注2) 上記許可・登録・免許は主に以下の場合に限り取り消されうるとされております。
(有線テレビジョン放送施設設置許可)

- ・不正の手段により許可又は変更の許可を受けたとき
- ・欠格事由に該当するに至ったとき
- ・施設の設置期限、変更の許可取得義務、施設維持義務、施設の提供義務、施設の使用基準、業務の届出、役務の認可取得義務を定めた有線テレビジョン放送法の規定又は許可若しくは認可に付された条件に違反したとき
- ・適正を欠く施設の運用に対する改善命令にしたがわなかったとき

〈電気通信事業の登録〉

- ・電気通信事業法又は同法に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を害すると認められるとき
- ・不正の手段により登録又は変更登録を受けたとき
- ・法人又はその役員が電気通信事業法又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられたとき
- ・電気通信事業法又は放送法、有線電気通信法若しくは電波法、有線テレビジョン放送法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員になったとき

〈電気通信役務利用放送事業者の登録〉

- ・電気通信役務利用放送事業者法、電波法、放送法、有線ラジオ放送業務の運用の

規制に関する法律、有線電気通信法又は有線テレビジョン放送法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員になったとき

- ・電気通信役務利用放送事業者法又は同法に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、受信者の利益を害すると認められるとき
- ・正当な理由がないのに、登録を受けてから一年以内に電気通信役務利用放送の業務を開始せず、又は一年を超えて引き続き電気通信役務利用放送の業務を休止したとき
- ・不正の手段により登録又は変更登録を受けたとき

〈委託放送事業者の認定〉

- ・放送法又は電気通信役務利用放送法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったとき
- ・委託して放送をさせることによる表現の自由ができるだけ多くのものによって享有されるようにするためのものとして総務省令で定める基準に合致しないと判断されたとき(更新時も含む)
- ・法人又は団体であって、日本の国籍を有しない人、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が役員であるもの又はこれらの者がその議決権の五分の一以上を占めるものに該当するに至ったとき

上記に加え、将来において新たな規制が課せられた場合、サービス提供が阻害され、あるいはこれに対応するための営業費用が増加すること等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

■ 法改正等について

当社グループが提供する各サービスは、「有線テレビジョン放送法」^(注)や「電気通信事業法」等の放送や電気通信に関する各種法令、監督官庁の省令及び指針やガイドラインによる規制、並びに、「消費者基本法」や「特定商取引に関する法律」等公的規制を受けております。これらの法令、省令、指針やガイドラインの改正、改定及び解釈と適用の変更等により、当社グループの競争力に悪影響を及ぼしたり、当社グループのサービスに対して新たな規制を受けたり、又は既存の規制がさらに強化された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(注) 2010年12月に、放送関連4法(「放送法」、「有線ラジオ放送法」、「有線テレビジョン放送法」及び「電気通信役務利用放送法」)を放送法に統合することが公布されました。施行は公布日から9ヶ月以内となっております。

人災及び天災がもたらすリスク

当社グループのサービスは、火事、地震、洪水等の自然災害及びそれらを原因とする設備の崩壊、停電等により中断する可能性があります。また、ネットワーク・ソフトウェアの欠陥、不正アクセス、コンピュータ・ウイルス、ケーブル切断等、第三者による事故又

は行為の結果として、当社グループのサービスが中断される可能性があります。さらに、当社グループのサービスは、当社グループに対して第三者が提供するネットワーク又は設備への自然災害による損害その他の途絶により中断されることもあります。こうしたサービスには、番組配信、インターネット関連サービス及び電話サービスが含まれます。当社グループの社屋、ヘッドエンド施設及びケーブルには火災、風災及び物体の飛来・衝突、破損、汚損等の損害発生時に補償される損害保険に加入しておりますが、地震による損害発生時に補償される保険には加入しておりません。また、利益保険に加入していないため、事業が中断した間に生じた逸失利益は回復することができません。当社グループはネットワーク及びホスティング設備のバックアップ設備を維持する努力を払っておりますが、当社グループ又は当社グループに対するサービス・プロバイダーの技術インフラに障害が生じた場合、当社グループの営業活動が中断する可能性があります。これらの結果、当社グループの信用が失墜し、当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社ジュビターテレコム及び連結子会社
12月31日時点

	百万円	
	2009	2010
流動資産:		
現金及び現金同等物	¥ 64,426	¥ 78,212
売掛金	16,507	22,211
貸倒引当金	(475)	(530)
繰延税金資産(短期)(注記11)	10,577	11,611
前払費用及びその他の流動資産(注記10)	7,480	7,833
流動資産合計	98,515	119,337
投資:		
関連会社への投資(注記4及び6)	9,122	9,938
その他有価証券－取得原価	2,143	2,152
投資合計	11,265	12,090
有形固定資産－取得原価(注記6及び8):		
土地	3,924	3,966
伝送システム及び設備	676,853	719,018
補助設備及び建物	54,389	61,063
	735,166	784,047
控除:減価償却累計額	(357,161)	(410,394)
有形固定資産合計	378,005	373,653
その他資産:		
のれん(注記3及び5)	248,094	248,323
識別可能な無形固定資産－純額(注記5)	46,029	41,615
繰延税金資産(長期)(注記11)	4,566	5,392
その他	15,183	16,353
その他資産合計	313,872	311,683
資産合計	¥ 801,657	¥ 816,763

	百万円	
	2009	2010
流動負債:		
短期借入金(注記7)	¥ 7,618	¥ 5,581
長期借入金－1年以内返済予定分(注記7及び9)	12,353	19,247
キャピタルリース債務－1年以内支払予定分(注記6及び8):		
関連当事者債務	16,620	16,905
その他	2,939	1,719
買掛金	25,616	27,995
未払法人税等	11,323	16,448
関連当事者預り金(注記6)	5,133	268
繰延収益－1年以内実現予定分(注記2)	8,383	9,774
未払費用及びその他負債(注記10)	11,384	10,481
流動負債合計	101,369	108,418
長期借入金－1年以内返済予定分控除後(注記7及び9):	158,135	128,887
社債(注記7及び9)	10,000	10,000
キャピタルリース債務－1年以内支払予定分控除後(注記6及び8):		
関連当事者債務	38,520	38,373
その他	5,709	4,432
繰延収益(注記2)	60,048	60,478
繰延税金負債(長期)(注記11)	15,034	13,392
その他負債(注記2、10、11及び12)	23,251	26,373
負債合計	412,066	390,353
契約及び偶発債務(注記15)		
資本(注記13):		
資本金－無額面普通株式	117,242	117,550
(授權株式数)	(15,000,000)	(15,000,000)
(発行済株式数)	(6,940,110)	(6,947,813)
資本剰余金	226,553	226,017
利益剰余金	39,834	70,010
自己株式	(7,520)	(2,266)
その他包括利益(損失)累計額	(1,207)	(1,160)
当社株主帰属資本合計	374,902	410,151
非支配持分資本	14,689	16,259
資本合計	389,591	426,410
負債及び資本合計	¥801,657	¥816,763

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

連結損益計算書

株式会社ジュビターテレコム及び連結子会社
12月31日終了の連結会計年度

	百万円	
	2009	2010
営業収益:		
利用料収入	¥ 287,736	¥ 298,197
その他(注記2及び6)	45,988	61,915
営業収益合計	333,724	360,112
営業費用:		
番組・その他営業費用(注記2及び6)	(123,050)	(135,272)
販売費及び一般管理費(注記2、6及び13)	(66,341)	(72,242)
減価償却費(注記2及び5)	(83,174)	(85,843)
営業費用合計	(272,565)	(293,357)
営業利益	61,159	66,755
その他の収益(費用):		
支払利息－純額:		
関連当事者に対するもの(注記6)	(1,693)	(1,644)
その他	(3,479)	(3,447)
持分法投資利益(注記2及び4)	599	1,032
その他の収益－純額	1,248	471
税金等控除前利益	57,834	63,167
法人税等(注記11)	(24,579)	(22,248)
当期純利益	33,255	40,919
控除:非支配持分帰属当期純利益	(2,802)	(3,229)
当社株主帰属当期純利益	¥ 30,453	¥ 37,690
1株当たり当社株主帰属当期純利益(円)		
－基本的	¥ 4,440	¥ 5,456
－希薄化後	4,439	5,451
加重平均発行済普通株式数(株)		
－基本的	6,859,388	6,907,446
－希薄化後	6,860,910	6,914,436

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

連結包括損益計算書

株式会社ジュビターテレコム及び連結子会社
12月31日終了の連結会計年度

	百万円	
	2009	2010
当期純利益	¥33,255	¥40,919
その他包括利益(損失)(注記2)		
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益(損失)	(538)	(368)
当期純利益への組替修正額	463	393
その他包括利益(損失)－純額	(75)	25
当期包括利益	33,180	40,944
非支配持分帰属当期包括利益	(2,799)	(3,207)
当社株主帰属当期包括利益	¥30,381	¥37,737

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

連結資本勘定計算書

株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社
12月31日終了の連結会計年度

	百万円	
	2009	2010
資本金		
期首残高	¥117,162	¥117,242
ストックオプションの行使による普通株式発行 (1株80,000円、当期7,703株、前期1,990株)(1株1円、当期0株、前期13株)	80	308
期末残高	117,242	117,550
資本剰余金		
期首残高	226,388	226,553
ストックオプションの行使による普通株式発行 (1株80,000円、当期7,703株、前期1,990株)(1株1円、当期0株、前期13株)	80	308
株式報酬費用(注記2及び13)	67	102
自己株式の処分	—	(834)
子会社株式追加取得に伴う調整	18	(112)
期末残高	226,553	226,017
利益剰余金		
期首残高	14,457	39,834
当社株主帰属当期純利益	30,453	37,690
現金配当支払額(注記13)	(5,076)	(7,514)
期末残高	39,834	70,010
その他包括利益(損失)累計額		
期首残高	(1,135)	(1,207)
その他包括利益(損失)－純額	(72)	47
期末残高	(1,207)	(1,160)
自己株式		
期首残高	(7,520)	(7,520)
期中増減額	—	5,254
期末残高	(7,520)	(2,266)
非支配持分資本		
期首残高	8,935	14,689
子会社資本増減に伴う調整	3,215	(141)
非支配持分帰属当期純利益	2,802	3,229
子会社株式追加取得に伴う調整	(260)	(1,496)
その他包括利益(損失)－純額	(3)	(22)
期末残高	14,689	16,259
資本合計	¥389,591	¥426,410

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ジュビターテレコム及び連結子会社
12月31日終了の連結会計年度

	百万円	
	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	¥ 33,255	¥ 40,919
当期純利益を営業活動による現金の増加(純額)に調整するための修正		
減価償却費	83,174	85,843
持分法投資利益	(599)	(1,032)
株式報酬費用	67	102
繰延税額(注記11)	588	(3,675)
事業譲受におけるバーゲン・パーチェス取引に係る利益	—	(368)
関係会社投資評価益	(798)	—
資産・負債の増減(企業結合を除く):		
売掛金の増加	(120)	(5,811)
前払費用の(増加)減少	2,368	(496)
その他資産の増加	(2,054)	(1,334)
買掛金の増加	383	686
未払費用及びその他負債の増加	9,493	7,939
繰延収益の増加(減少)	(2,131)	1,603
計	123,626	124,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	(51,774)	(56,247)
新規子会社の取得及び合併-取得した現金との純額(注記3)	(5,286)	—
事業譲受による支出(注記3)	—	(1,075)
その他の投資活動	502	274
計	(56,558)	(57,048)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	160	616
自己株式の処分による収入	—	4,420
子会社株式追加取得による支出(注記3)	(242)	(1,608)
短期借入金の増加(減少)-純額(注記7)	1,526	(2,037)
長期借入金の増加(注記7)	30,000	—
社債発行による増加(注記7)	10,000	—
長期借入金の元本支払(注記7)	(42,453)	(22,353)
キャピタルリース債務の元本支払(注記8)	(20,413)	(21,594)
配当金の支払(注記13)	(5,076)	(7,514)
その他の財務活動	2,353	(3,472)
計	(24,145)	(53,542)
現金及び現金同等物の増減-純額	42,923	13,786
現金及び現金同等物の期首残高	21,503	64,426
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 64,426	¥ 78,212

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

連結財務諸表注記

株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社

1. 会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「米国会計基準」という。）に基づいて作成されております。

当社は、改正前の1934年米国証券取引所法施行規則12g3-2(b)に基づく申請を米国証券取引委員会に対して行っており、改正後の同規則に基づき米国会計基準に準拠した連結財務諸表及びその他の開示書類を作成し、開示しております。

当社が採用する会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続き並びに表示方法と異なるもので、主要なものは以下のとおりであります。

(1) ケーブルテレビシステムの収益及び費用

ケーブルテレビシステムの工事と運営に係る収益及び費用について、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（Accounting Standards Codification、以下、「ASC」という。）922「エンターテインメントケーブルテレビ」に従って会計処理しております。収益につきましては、加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しております。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積られる平均期間に亘って認識いたします。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しております。一方費用につきましては、新しいケーブル放送設備や分配線設備の工事費用及びケーブルサービスの設置費用を資産化しております。資産化される工事費用及び設置費用には材料費、労務費及び関連する間接費が含まれます。資産化される設置費用には加入者宅に当社のケーブルシス

テムを繋ぐ初期の接続にかかる費用、引込線の交換にかかる費用、デジタル、電話、インターネット等のサービスの追加により発生する費用が含まれます。一方、既に引込線が存在する加入者宅に対する再接続にかかる工事費用、サービスの停止や引込線の修理や維持に係る費用については発生した期に費用計上しております。

(2) 企業結合

企業結合については、ASC805「企業結合」に基づき取得法により処理しております。また、ASC350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

(3) 法人税等

法人税等については、ASC740「法人所得税」に従い、資産負債法に基づき繰延税金資産を計上し、将来の回収可能性を評価しております。また、法人所得税の不確実な税務ポジションに関する規定により、申告書上選択した税務ポジションが税務当局の調査を経た後も申告通りに維持される可能性が高い場合に税務ベネフィットを認識し、可能性が低い場合には税務コストを計上しております。

(4) 資産除去債務

ASC410「資産除去債務と環境負債」に従い、賃借建物等に対する原状回復義務及びケーブル設備等を除去する際の産廃費用を資産除去債務として負債に計上しております。

(5) 非支配持分帰属純利益

非支配持分帰属当期純利益については、ASC810「連結」に従い、「当期純利益」の後に区分して表示しております。

2. 事業の概要、財務諸表の基礎及び重要な会計方針の要約

事業及び組織体制

株式会社ジュピターテレコムは、1995年に設立されたケーブルテレビ・番組供給事業統括運営会社であります。ケーブルテレビ事業については、札幌、仙台、関東、関西、九州全国5つのエリアに敷設されたブロードバンドネットワークを基盤とし、子会社であるケーブルテレビ会社を通じて、ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス及び電話サービスの3サービスをワンストップで提供しております。番組供給事業については、専門チャンネルに出資及び運営を行い、番組購入、制作、編成からケーブルテレビ事業者等へ番組供給を行っております。

なお、2010年2月にLiberty Global, Inc（リパティ・グローバル・リンク、以下、「LGI」という。）^(注1)と住友商事株式会社（以下、「住友商事」という。）が当社の親会社であったLGI/Sumisho Super Media, LP（住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルピー、以下、「Super Media」という。）^(注2)を通じたリミテッド・パートナーシップ契約を解消したことにより、Super Mediaが保有していた当社株式1,648,402株が住友商事に払い戻されました。この払い戻しにより、LGIとSuper Mediaは、総株主の議決権数の

過半数を所有しないことになるため、親会社に該当しないことになりました。また、同2月に、KDDI株式会社（以下、「KDDI」という。）がLGIの保有する当社持分を取得したことにより、当社のその他の関係会社となりました。

(注1) LGIグループ会社が保有する中間持株会社を含みます。

(注2) Super Mediaは当連結会計年度末現在、KDDI Global Media, LP（KDDI グローバル・メディア・エルピー）に名称を変更しており、2011年3月17日にKDDIより提出された大量保有報告書に基づけば、同年3月11日に解散を決議しております。

財務諸表の作成基準

当社は日本の会計基準に準拠して会計記帳を行っております。当連結財務諸表は米国において一般に認められている会計基準（米国会計基準）に準拠して作成し、又そのために必要な修正を行っております。主な修正は連結の範囲、企業結合会計、税効果会計、のれん及び無形資産に係る会計、株式報酬制度に係る会計、繰延収益に係る会計、資産除去債務に係る会計、金融派生商品に係る会計、特定の収益の認識基準、退職給付、減価償却、特定の費用の未払計上等となっております。

重要な会計方針の概要

(a) 連結の方針

当連結財務諸表には、当社及び当社が直接又は間接的に過半数の議決権を有する会社、並びに当社が主たる受益者である変動持分事業体を含みます。全ての重要な連結会社間取引残高及び取引高は連結上相殺消去しております。

(b) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、容易に換金可能で取得日から3か月以内に満期の到来する投資資産を含んでおります。重要な非資金取引については注記14をご参照ください。

(c) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛金のうち当社が回収不能と予想される金額を見積もったものであり、算定は過去の貸倒実績に基づき、さらに個別の回収不能見積り額を含めて計上しております。当社の売掛金の多くは小口の個人顧客に対するものであるため、信用リスクは限定されております。また、当社では顧客からの支払が滞った場合にはサービスの提供を停止することによってリスクを軽減しております。

(d) 投資

当社が議決権の20%から50%を所有しており、かつ経営及び財務方針に関して重要な影響力を行使しうる関連会社への投資については、持分法を適用しております。持分法においては、当初取得原価で計上された投資持分について、当該関連会社の損益のうち当社持分相当分を認識するために修正を行います。損失については一般的に投資額を限度として認識します。関連会社から生じた全ての重要な内部利益については、当社の持分に依りて当社もしくは被投資会社の帳簿上に関連する資産が残っている取引において相殺消去しております。

その他有価証券は、当社持分が20%未満であり、また当社が経営及び財務方針に対して重要な影響力を有していない会社の市場性の無い株式を表しております。

当社は関係会社株式及び市場性のない株式について、一時的でない価値の下落による減損の要否の判定を行っております。評価を行うにあたっては、株式の公正価値がその簿価を下回った程度及び期間、被投資会社の財政状態、経営成績及び業績予想、業界特有の要因等を考慮します。また該当がある場合には株価分析、外部機関による評価、為替レートの変動による影響等についても考慮します。公正価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、損失として当期損益に計上し、当該投資の新たな取得原価を決定いたします。

(e) デリバティブ商品

為替リスクと金利リスクへのエクスポージャーを管理するためにデリバティブを用いております。当社は円貨以外の通貨による約定支払に係る為替レート変動エクスポージャーを減少させるため

に為替予約を締結することがあります。また、固定金利負債と変動金利負債の望ましい全体的比率を達成するための金利コスト管理のために、金利スワップ等の金利デリバティブを使用しております。方針として、当社はトレーディング目的又は投機目的のデリバティブ取引は行いません。

デリバティブ取引について、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」に準拠して会計処理しております。ASC815では、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上、資産ないし負債に公正価値で計上することを求めております。公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品については、デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を、当期損益に計上しております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品は、ヘッジが有効に機能している部分については、ヘッジ対象を損益計上する年度と同じ年度に損益計上するまでは、その他包括利益（損失）に計上しております。ヘッジ非有効部分については毎期の損益に計上しております。ヘッジ指定されていないデリバティブ商品の公正価値の変動は、毎期の損益に計上しております。

当社はヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスクマネジメントの目的及びヘッジ取引の戦略を正式に文書化しております。この文書化のプロセスには、公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された全てのデリバティブ取引を、特定の資産及び負債、確定契約あるいは予定取引に紐つけることも含まれております。当社は、以下のような場合にはヘッジ会計の適用を中止いたします。

①デリバティブがヘッジ対象の公正価値あるいはキャッシュ・フローの変動を相殺することの有効性を満たさなくなった、②デリバティブが満期を迎えるか、又は、売却、終了もしくは行使済の状態になった、③ヘッジの対象の予定取引が発生しないと判断された、④ヘッジの対象となった確定契約が確定契約としての要件を満たさない、⑤ヘッジ手段としてのデリバティブのヘッジ指定がもはや適切でないと経営陣が判断している、これらのような有効性の判定は、3か月ごとに行われております。

当社は商業銀行との間で、米国ドル建ての設備購入やその他の約定に係る為替リスクエクスポージャーのヘッジのために為替予約契約を締結しております。2009年、2010年12月31日現在、これらの為替予約残高は、想定元本合計で各々880百万円、1,645百万円であり、2011年11月までに期日を迎えることとなります。これらの為替予約はヘッジ指定されておきませんが、米国ドル建ての約定に強く関連したものであり、為替リスクを管理するためのものであると考えております。

一方、当社は商業銀行との間で米国ドル建ての約定に係る為替リスクエクスポージャーのヘッジのために、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された為替予約契約を締結しております。2009年、2010年12月31日現在、これらの為替予約残高は、想定元本合計で各々2,190百万円、5,120百万円であり、2014年12月までに期日を迎えることとなります。また、当社は変動金利負債の管理のために利息レートスワップ契約を締結しております。

当該契約はキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されております。これらの利息レート換算契約は2011年9月から2014年4月に期日を迎える借入金61,500百万円の変動金利を構成する日本円TIBORと日本円LIBORを有効に固定しております。

(f) 放映権及び日本語版制作費

番組供給会社で取得した放映権と日本語版制作費は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。放映権の契約には番組を放映できる期間及び回数が定められております。ライセンサーは契約の終了時まで、番組の所有権を維持します。放映権と日本語版制作費は契約や番組により異なるライセンスの有効期間で償却します。放映回数が制限されている場合には、放映回数で償却し、放映回数に制限がない場合には毎期均等に放映しているものとみなして、定額法で償却しております。特定のスポーツ番組の中には初回の放映時に全額償却するものもあります。当該償却費は連結損益計算書上、番組・その他営業費用に計上しております。未償却の放映権と日本語版制作費のうち1年以内償却予定分については、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産に計上しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は工事資材を含め取得原価で計上いたしますが、当該取得原価にはケーブルテレビの放送局及び伝送システムの工事に係る全ての直接費と特定の間接費及び新規加入者の設備コストを含んでおります。減価償却は、伝送システム及び設備については10年から17年、建物については15年から40年、補助設備については5年から15年の見積経済耐用年数に亘って定額法で計算しております。キャピタルリースで取得した設備については、最低リース料の現在価値で計上しております。キャピタルリースにて取得した設備は、リース契約期間又は資産の見積経済耐用年数のいずれか短い方の期間により、2年から20年に亘って定額法で償却しております。伝送システムの耐用年数は、その期間の妥当性を定期的に査定し、必要であると判断されれば修正されます。また、取り替え中の伝送システムのうち、除却する旧システムについては、取替え作業が完了するまでの期間において全額償却いたします。

当社はASC922「エンターテインメントケーブルテレビ」に従って新しいケーブル放送設備や分配線設備の工事費用及びケーブルサービスの設置費用を資産化しております。資産化される工事費用及び設置費用には材料費、労務費及び関連する間接費が含まれます。資産化される設置費用には顧客宅に当社のケーブルシステムを繋ぐ初期の接続にかかる費用、引込線の交換にかかる費用、デジタル、電話、インターネット等のサービスの追加により発生する費用が含まれます。

一方、既に引込線が存在する顧客宅に対する再接続にかかる工事費用、サービスの停止や引込線の修理や維持に係る費用については発生した期に費用計上しております。

補助設備には、社内利用のためのソフトウェア開発費を資産計

上したものを含んでおりますが、この開発費には外部からの資材、サービス及び従業員のソフトウェアプロジェクトに費消した人件費も含んでおります。これらの費用は当該資産が実質的に使用可能になった時点から5年を超えない期間に亘って償却しております。プロジェクト発生前に発生したコストは、メンテナンス費、研修費と同様に発生した期に費用計上しております。

通常の修理費については発生時に費用処理しております。大規模な取替ないし改良については資産計上しております。有形固定資産を廃棄ないし除却した場合は、取得原価と減価償却累計額を消去し、差額は減価償却費として処理しております。そうした廃棄ないし除却によって生じた減価償却費は2009年、2010年度において、各々2,036百万円、1,968百万円でありました。

ASC410「資産除去債務と環境負債」によると、負債の現在価値を合理的に見積もれる場合には、条件付資産除去債務の公正価値で負債を認識しなければなりません。当社においては条件付法的債務を賃借建物等に対する原状回復義務及びケーブル設備等を除却する際の産廃費用と決めました。当社は連結貸借対照表のその他負債に資産除去債務を2009年、2010年度においてそれぞれ4,933百万円、4,816百万円認識しております。

(h) のれん

のれんは、運営会社等の買収額とその持分純資産の公正価値との差額であります。当社はのれんの二段階の減損テストを少なくとも年一回実施し、減損の兆候が窺える場合にはそれ以上の頻度で、実施しております。第一段階では、減損テストの報告単位を特定し、報告単位ごとの公正価値を測定しております。次に報告単位の公正価値と各報告単位に配賦されたのれんを含めた帳簿価額を比較いたします。報告単位の帳簿価額が公正価値を上回っていた場合、第二段階が実施され、ここではのれんの公正価値とその帳簿価額を比較いたします。のれんの公正価値が帳簿価額を下回った場合には、減損損失を認識いたします。当社は、毎月10月1日を減損テスト日としております。当社は報告単位を報告可能セグメントと同一に特定しております。2009年、2010年度において、当社はのれんの減損による損失は計上しておりません。

(i) 長期性資産

のれんを除く長期性資産については、資産の帳簿価額が回収不能となるような事象や環境変化の兆候が生じた場合には何時でも減損の要否を検討いたします。保有かつ使用される資産の回収可能性は、帳簿価額とその資産から生み出される将来キャッシュ・フロー（割引前かつ金利負担除く）との比較によって判断いたします。資産の減損が必要と考えられる場合には、減損すべき金額は資産の帳簿価額が資産の見積公正価値を超過する部分となります。処分予定の資産については、帳簿価額と公正価値（売却コストを控除後）のうちいずれか低い方により計上しております。

(j) その他の資産

その他の資産には繰延ローン費用を含んでおります。これは主と

して弁護士費用や銀行のシンジケートローン枠手数料等、交渉やシンジケートローン枠確保のための費用であります。これらの費用は当該シンジケートローン枠の期間に亘って利息法を用いて償却され、支払利息に計上しております。

(k) 法人税等

法人税等について資産負債法に従って会計処理しております。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用い、繰延税金を計上しております。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しております。なお、繰延税金資産は、実現の可能性が低いと考えられる場合に、評価性引当金により減額します。

当社は法人所得税の不確実な税務ポジションに関する規定により、申告書上選択した税務ポジションが、税務当局の調査を経た後も申告通りに維持される可能性が高い場合に税務ベネフィットを認識しております。申告通りに維持される可能性が低い場合には、潜在的に発生する利息は支払利息に、課徴金等については法人税等に含めて計上しております。

(l) 退職金制度

2006年度より、当社はASC715「報酬-退職給付」を採用いたしております。詳細に関しては注記12をご参照ください。

(m) 収益認識

ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービス収入について、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しております。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しております。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積られる平均期間に亘って認識いたします。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しております。

当社及び子会社は受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しております。視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでおります。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しております。これらの契約による収益は繰り延べ、定額法により契約期間（最大20年）に亘って収益認識しております。当社はこうした電波障害契約からの収益を連結損益計算書の営業収益—その他に2009年、2010年度にそれぞれ8,857百万円、12,890百万円、連結貸借対照表に短期の繰延収益それぞれ6,192百万円、8,677百万円、長期の繰延収益それぞれ58,911百万円、59,497百万円計上しております。

番組供給事業については、プラットフォーム事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しております。プラットフォーム事業者は、番組供給事業者に対して顧客管理サービスを提供しており、その対価として視聴料収入に基づいた報酬を受け取っております。個々の衛星放送視聴者は、1か月の視聴契約を自動延長する契約条件で、番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っております。ケーブルテレビやブロードバンド放送は、各局の加入者へ番組を配信する権利に対して、一般的に毎年更新される配信契約に基づいて、世帯数に応じて算定された料金を支払っております。こうした視聴料収入を含めた番組供給事業にかかる収益は、サービスがケーブルテレビ事業者、衛星放送事業者、ブロードバンド放送事業者等に提供された期に計上しております。

上記の連結損益計算書上の、営業収益—その他に計上している関連当事者への工事関係の収益及び番組販売収益に関しては、注記6の記載をご参照ください。

(n) 広告宣伝費用

広告宣伝に関連する費用は発生した期に損益に計上いたします。2009年、2010年度においては各々4,923百万円、6,984百万円でした。これは上記の連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に計上しております。

(o) 消費税

当社は税抜きの金額で表示しております。

(p) 株式報酬制度

当社は株式報酬にかかる費用を、公正価値法により会計処理しております。株式報酬の公正価値はブラックショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて算出し、通常は権利確定日である約定期日に達するまでは毎期末その見直しを実施いたします。当社は2009年12月31日及び2010年12月31日において、次の前提条件を用いて、株式報酬費用を算定いたしました。

2009年度に付与したオプションについては、配当は1.11%から1.30%、ボラティリティは38.81%から39.38%、リスクフリーレートは0.68%から1.42%、想定期間は4年及び10年として計算しております。

2010年度に付与したオプションについては、配当は0.92%、ボラティリティは40.62%から42.26%、リスクフリーレートは0.37%から1.32%、想定期間は4年及び10年として計算しております。

なお、想定期間は、ASC718「株式報酬」における「簡便法」を用いて算定しており、ボラティリティは、当社の過去のボラティリティに基づいております。

(q) 1株当たり損益

1株当たり損益（以下、「EPS」という。）はASC260「1株当たり利益」に準拠して開示しております。ASC260では、基本的EPSは

潜在的な普通株式による希薄化を除外し、純利益（損失）を当該年度の加重平均発行済普通株式数で除して算定いたします。希薄化後EPSは潜在的な希薄化について、株式の発行を伴う有価証券その他の契約が実行されるか、あるいは普通株式に転換された場合の影響を反映したものであります。

以下の表は、2009年、2010年度における、基本的及び希薄化後1株当たり情報を示したものであります。

	百万円	
	2009	2010
当社株主帰属当期純利益	¥ 30,453	¥ 37,690
加重平均発行済普通株式(株)		
基本的	6,859,388	6,907,446
希薄化効果の影響	1,522	6,990
希薄化後	6,860,910	6,914,436
1株当たり当社株主帰属当期純利益(円)		
基本的	¥ 4,440	¥ 5,456
希薄化後	¥ 4,439	¥ 5,451

(r) セグメント

ASC280「セグメント報告」に従い、事業セグメントの情報を開示しております。ASC280は事業セグメントについて、事業上の最高意思決定者が経営資源を個々のセグメントにどのように配分するかといった意思決定や当該セグメントの業績を分析する際に、定期的な評価を行う財務情報が入手可能である企業の構成単位であると規定しております。

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当連結会計年度末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンド・サービスに含めて単一のセグメントとして開示しております。

(s) 見積りの活用

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して連結財務諸表を作成するために、連結財務諸表基準日における資産・負債の計上や会計期間中における収益と費用について、多くの見積りや仮定を行っております。重要な見積りや仮定には、企業結合における資産・負債、貸倒引当金、繰延税金資産・負債及びそれに関連した評価性引当金、偶発債務、公正価値の測定、減損、減価償却費、工事・設置活動に関連した内部費用の資産化、株式報酬費用、年金負債等が含まれております。実際の金額はそれらの見積りから乖離する可能性があります。

(t) 会計基準の変更及び最近の会計基準の公表

会計基準の変更

2009年6月、FASBはASC860「譲渡とサービシング」を公表しました。ASC860では、適格特別目的事業体の概念を廃止し、金融資産の一部の譲渡の売却処理について条件を厳格にし、また、その他の売却処理について基準を明確にしております。さらに、

譲渡した金融資産の譲渡人持分の初期測定方法についても変更しております。当社は2010年連結会計年度より同基準を適用しておりますが、同基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

2009年8月、FASBは会計基準の改正 (Accounting Standards Update、以下、「ASU」という。) 2009-05「公正価値による負債の測定」を公表しました。ASU2009-05では、当該負債の活発な市場における価格が入手不可能な状況、又は、負債の移転を阻害するような制限があるような状況下において負債の公正価値による測定方法を規定しております。また、同一の負債に関する測定日での活発な市場における価格及び資産の市場価格に対する調整が不要な場合で同一の負債が資産として取引される場合の活発な市場における価格の双方が、レベル1の公正価値測定であることを規定しております。当社は2010年第1四半期より同基準を適用しておりますが、同基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

2009年10月、FASBはASU2009-13「複数の製品及びサービスが提供される収益取引」を公表しました。ASU2009-13では、取引価格を決定する売価の階層を確立することによって、複数の製品及びサービスを伴う契約において契約対価を配分することを規定しております。ASU2009-13は2010年6月15日以降に開始する会計年度に契約する取引及び契約条件に重要な変更のあった取引について適用となり、早期適用が認められております。当社は2010年第1四半期より同基準を早期適用しておりますが、同基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

2009年12月、FASBはASU2009-16「金融資産の譲渡の会計処理」を公表しました。ASU2009-16では、適格特別目的事業体の概念を廃止し、金融資産の一部の譲渡の売却処理について条件を厳格にし、また、その他の売却処理について基準を明確にしております。さらに、譲渡した金融資産の譲渡人持分の初期測定方法についても変更しております。当社は2010年第1四半期より同基準を適用しておりますが、同基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

2009年12月、FASBはASU2009-17「変動持分事業体に関係する企業による財務報告の改訂」を公表しました。ASU2009-17では、変動持分事業体の要件を満たすFASB解釈指針 (Financial Accounting Standards Board Interpretation) 第46号改訂の例外規定を廃止し、変動持分事業体の新しい定義を盛り込んでおります。また、変動持分事業体が連結対象会社とすべきかどうか再評価をより頻繁に行うことを要求しております。当社は2010年第1四半期より同基準を適用しておりますが、同基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

2010年1月、FASBはASU2010-06「公正価値測定の開示の改善」を公表しました。ASU2010-06では、レベル1とレベル2間で重要な変更についての追加開示とインプット、評価方法の開示について細分化を要求しております。当規定は、2009年12月16日以降に開始する四半期または会計年度から適用され、当社は

2010年連結会計年度より適用しております。また、ASU2010-06では、レベル3において購入、売却、発行及び決済について純額表示から総額表示への変更も要求しており、当規定は2011年連結会計年度より適用されます。同基準は開示に係わる規定であるため、当社の経営成績及び財政状態への影響はありません。

最近の会計基準の公表

2010年12月、FASBはASU2010-29「企業結合に関する補足的プロフォーム情報の開示」を公表しました。ASU2010-29では、当年度に企業結合が発生した場合、比較年度の期首でのみ発生し

たと仮定して、プロフォーム情報を開示することを要求しております。また、企業結合に関する重要又は非経常的なプロフォーム情報の修正については内容と金額の開示も要求しております。同基準は2011年連結会計年度より適用となっておりますが、開示に係わる規定であるため、当社の経営成績及び財政状態への影響は無いと見込んでおります。

(u) 組替表示

現在の表記に合わせるため、過去の一部の金額の組み替えを行っております。

3. 買収

当社は、各々異なる持分割合によるケーブルテレビ会社等の買収を行っており、被買収会社の各資産・負債の見積公正価値に基づいて取得価額の配分を行っております。これらの会社の財政状態・経営成績は各々の取得日より当連結財務諸表に含まれております。

当社は、2009年10月に持分法適用関連会社であった(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングの株式を追加取得いたしました。その結果、当社持分が33.4%から80.5%となり、その子会社である(株)アクティブ・スポーツ・ブロードキャスティングと合わせて連結子会社といたしました。

4. 関連会社への投資

当社の関連会社は主にブロードバンドサービス事業とその関連事業を日本で行っております。2010年12月31日現在の持分割合は以下のとおりであります。

会社名	持分割合
ディスカバリー・ジャパン(株)	50.00%
ジュピターサテライト放送(株)	50.00%
(株)AXNジャパン	35.00%
アニマル・プラネット・ジャパン(株)	33.33%
(株)インタラクティブィ	32.50%
オープンワイヤレスプラットフォーム(同)	32.22%
日本デジタル配信(株)	26.63%
グリーンシティケーブルテレビ(株)	20.00%

2009年、2010年12月31日現在において、これらの関連会社投資の帳簿価額の中には、当該関連会社の純資産を当社の保有する株式投資取得原価が超過した部分である未償却ののれんを各々、4,779百万円、4,779百万円含んでおります。また、他に識別可能な無形固定資産を含んでおり、見積り耐用年数17年で償却しております。

当社の非連結関連会社の2009年及び2010年度の合算財務情報は以下のとおりであります。

	百万円	
	2009	2010
合算財務状況:		
有形固定資産－純額	¥ 4,316	¥ 4,412
その他資産－純額	19,338	22,298
資産合計	¥23,654	¥26,710
借入金	1,441	1,347
その他負債	13,581	13,933
資本	8,632	11,430
負債及び資本合計	¥23,654	¥26,710

	百万円	
	2009	2010
合算経営成績:		
営業収益	¥ 45,187	¥ 31,839
原価・販売費及び一般管理費	(40,585)	(25,320)
減価償却費	(1,606)	(1,525)
営業利益	2,996	4,994
受取・支払利息－純額	(105)	6
その他費用－純額	(1,269)	(1,999)
当期純利益	¥ 1,622	¥ 3,001

5. のれん及び無形固定資産

のれん

2009年、2010年度ののれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	百万円	
	2009	2010
のれん－期首残高	¥246,196	¥248,094
のれん－期中取得高	1,898	229
のれん－期末残高	¥248,094	¥248,323

識別可能な無形固定資産

識別可能な無形固定資産は、顧客関連資産、番組供給関連資産に係る無形固定資産及び商標権であります。これらは子会社取得時に当該子会社の既存顧客、番組及び番組ブランドから将来的にもたらされる経済価値及びブランド名を評価した無形固定資産であります。顧客関連資産は10年、番組供給関連資産は17年、商標権は10年に巨り定額法によりそれぞれ償却しております。これらの無形固定資産は、定期的にASC350「無形資産－のれん及びその他」に基づきその価値を評価しております。2009年、2010年12月31日現在、当社の識別可能な無形固定資産の残高はそれぞれ以下のとおりであります。

	百万円					
	取得原価	償却累計額	期末残高-純額	取得原価	償却累計額	期末残高-純額
	2009			2010		
顧客関連資産	¥29,392	¥(8,996)	¥20,396	¥29,621	¥(11,986)	¥17,635
番組供給関連資産	27,641	(2,248)	25,393	27,641	(3,877)	23,764
商標権	240	—	240	240	(24)	216
合計	¥57,273	¥(11,244)	¥46,029	¥57,502	¥(15,887)	¥41,615

2009年、2010年の識別可能な無形固定資産の償却費はそれぞれ、4,055百万円、4,643百万円であります。

2010年12月31日現在における識別可能な無形固定資産の残高に基づいて見積もった、今後5年間及びそれ以降における償却費は以下のようになります。

	百万円
2011年	¥ 4,645
2012年	4,645
2013年	4,645
2014年	4,645
2015年	4,376
2016年以降	18,659
合計	¥41,615

6. 関連当事者取引

2009年、2010年度における主な関連当事者取引は以下のとおりとなっております。

	百万円	
	2009	2010
関連当事者からの収益 (a)	¥ 9,065	¥10,431
関連当事者に対する営業費用 (b)	12,793	13,567
関連当事者に対する販売費及び一般管理費 (c)	3,136	3,461
関連当事者に対する支払利息—純額 (d)	1,693	1,644
キャピタルリースによる購入 (e)	16,736	17,465

- (a) 当社は、関連当事者より、番組供給、番組配信、電話、経理業務等のサービスの対価を得ております。なお、当連結会計年度より、KDDI (株) 及びその子会社との取引額を含んでおります。
- (b) 当社は、関連当事者よりケーブルテレビ用の番組を購入しております。また、住友商事 (株) の関係会社2社に対するオペレーティングリースによる車両、機器の賃借料、及び住友商事 (株) の子会社に対する課金システムに関するサービスの対価を支払っております。なお、当連結会計年度より、KDDI (株) への電話サービスの対価、回線料等を含んでおります。

- (c) 当社は住友商事 (株) との経営管理に関する合意により、役員及び管理職レベルの人材を受け入れており、出向契約に基づき、職員の人件費を役員提供料として負担しております。また、住友商事 (株) の子会社からの情報システムサービスの対価やオペレーティングリースによる車両の賃借料を支払っております。
- (d) 主に住友商事 (株) の関係会社等へのキャピタルリースの利息となっております。
- (e) 当社は住友商事 (株) の関係会社等より、顧客用の機器、車両運搬具等をキャピタルリースにより購入しております。2009年、2010年12月31日現在においてそれらのリース取引に対する債務残高はそれぞれ55,140百万円、55,278百万円となっております。

なお、上記の他に当社の持分法適用関連会社が、金融子会社である (有) ジェイコムファイナンスに余剰資金を預託しております。2009年、2010年12月31日現在における関連当事者預り金残高はそれぞれ5,133百万円、268百万円であります。

7. 借入金及び社債

2009年、2010年度における借入金及び社債の概要は以下のとおりとなっております。

	百万円	
	2009	2010
<借入金>		
短期借入金 2009年 変動利率0.67-1.98% 2010年 変動利率0.58-1.83%	¥ 7,618	¥ 5,581
2005年シンジケートローン枠による借入金 満期 2010年、金利0.85%	8,985	—
タームローンによる借入金 満期 2011-2016年、金利0.54%から2.26%	147,000	137,000
日本政策投資銀行からの有担保借入金 満期 2011-2019年、金利0%	11,543	8,806
日本政策投資銀行からの有担保借入金 満期 2011-2018年、金利0.65%から3.00%	2,960	2,328
合計	178,106	153,715
控除: 1年以内返済予定分	(19,971)	(24,828)
1年以内返済予定分控除後長期借入金	¥158,135	¥128,887
<社債>		
無担保普通社債 満期 2014年、金利1.51%	¥ 10,000	¥ 10,000

1,550億円のシンジケートローン

2005年12月、当社が銀行団より取得いたしました1,550億円のシンジケートローン枠（以下、「2005年シンジケートローン枠契約」という。）は、期限5年間の300億円のリボルビングローン契約、期限5年間の850億円のトランチAローン契約及び期限7年間の400億円のトランチBローン契約からなるものでした。

当社は2006年に借換えによりトランチBローンを全額返済しておりましたが、2010年9月にトランチAローン契約の約定・期限前弁済を行ったことで、リボルビングローン契約も同時に消滅し、2005年シンジケートローン枠契約は全て終了いたしました。

タームローンによる借入金

2010年12月末における、当社のタームローンによる借入金残高の概要は、以下のとおりであります。

これらの借入金では、借入金額が少額な一部の借入契約を除き、それぞれの契約に定められた、優先債務・EBITDA比率、デット・サービス・カバレッジ・レシオ・純資産維持といった財務制限条項を遵守することが求められております。

2006年3月から5月に、当社は上記2005年12月シンジケートローン枠契約のうちトランチBローンの借換えとして、固定金利200億円、変動金利200億円の借入を行いました。これらの返済期日は2013年であります。

2006年9月、ケーブルウエスト（株）の取得に伴い、当社は変動金利20億円（返済期日2011年）及び固定金利200億円（2011年より約定返済開始、最終返済期日2013年）の借入を、さらに2006年10月にシンジケートローン枠契約により総額300億円の借入を行いました。この300億円の内訳は、①変動金利100億円（返済期日2011年）、②変動金利195億円及び固定金利5億円（ともに返済期日2013年）であります。

2008年3月、当社は上記2005年12月シンジケートローン枠によるトランチAローンの一部返済に充当するため、シンジケートローン枠契約により変動金利250億円の借入を行いました。この返済期限は2014年であります。

2009年3月、メディアッティ・コミュニケーションズ（株）の取得に伴い、当社は各金融機関より総額300億円の借入を行いました。そのうち100億円は2010年9月に期限前弁済をしており、残額200億円の内訳と返済期日は、①変動金利90億円（返済期日2014年）、②変動金利100億円（返済期日2015年）、③固定金利10億円（返済期日2016年）であります。

上記のほか、シンジケート銀行団との契約により、2007年9月に100億円（契約期限2012年）及び2010年10月に300億円（契約期限2015年）のコミットメントライン枠を取得しております。これらの契約により、当社は、2010年12月31日現在、敵対的買収を除く会社運営上のあらゆる目的に使用できる資金400億円をいつでも借入可能な状態となっております。

ケーブルテレビ会社の日本政策投資銀行からの借入金

この借入金は日本政策投資銀行からの制度ローンであり、その大半は総務省の指定した「テレトピア」という特定の地域において事業を営む情報通信会社に対して当該地域の情報通信ネットワーク開発を促進するためのローンであります。この資金調達を利用する要件には、光ファイバーケーブルの使用、地方自治体の資本参加、第三者による保証等が含まれております。これらの借入金は当社の子会社によって利用されており、当社が保証しております。

社債

2009年7月2日、当社は2014年6月30日満期で利息1.51%の無担保社債を発行いたしました。発行目的は借入の返済であります。

長期借入金に対する資産担保

2010年12月31日現在、ケーブルテレビ運営子会社の日本政策投資銀行からの借入金に対しては、当該子会社が保有する91,937百万円相当の伝送システム及び設備等を担保に供しております。

2010年12月31日現在の長期借入金（社債含む）の各期における弁済金額合計は以下のとおりであります。

	百万円
2011年	¥ 19,247
2012年	10,602
2013年	69,882
2014年	45,418
2015年	11,108
2016年以降	1,877
合計	¥158,134

8. リース契約

当社は、様々なキャピタルリース契約（主にセットトップボックス）及び解約不能なオペレーティングリース契約を締結しております。

なお、この内、関連当事者取引からのキャピタルリースに関する詳細は注記6をご参照ください。

2009年、2010年12月31日現在、キャピタルリースに係る設備の金額及び減価償却累計額は以下のとおりであります。

	百万円	
	2009	2010
伝送システム及び設備	¥109,800	¥113,182
補助設備及び建物	6,832	5,408
控除：減価償却累計額	(54,794)	(58,909)
	¥ 61,838	¥ 59,681

キャピタルリースの下での資産の減価償却費は連結損益計算書の減価償却費に含まれております。

2010年12月31日現在における、キャピタルリース及び解約不能なオペレーティングリースの下での将来の最低リース料は以下のとおりであります。

	百万円	
	キャピタルリース	オペレーティングリース
2011年	¥ 20,327	¥415
2012年	16,400	215
2013年	12,130	152
2014年	8,285	76
2015年	5,089	72
2016年以降	3,636	28
最低リース料総額	¥ 65,867	¥958
控除：金利相当額	(4,438)	
最低リース料の現在価値	61,429	
控除：1年以内支払予定分	(18,624)	
長期債務金額	¥ 42,805	

当社は、事務所を解約可能な賃貸借契約で賃借しております。それらの賃料は以下のとおりであります。

	百万円	
	2009	2010
番組・その他営業費用	¥4,650	¥4,579
販売費及び一般管理費	1,687	1,631
合計	¥6,337	¥6,210

また、当社及び子会社は特定の伝送設備及び電柱等の設備を解約可能なリース契約で賃借しております。それらのリース料は以下のとおりであります。

	百万円	
	2009	2010
番組・その他営業費用	¥15,319	¥15,150
販売費及び一般管理費	92	123
合計	¥15,411	¥15,273

9. 金融商品の公正価値

「現金及び現金同等物」、「売掛金」、「短期借入金」及び「買掛金」等の流動性のある金融商品の公正価値は、概ね帳簿価額と等しくなっております。また、長期負債については、以下のとおりであります。デリバティブ商品については、注記10をご参照ください。

	百万円			
	2009		2010	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	¥170,488	¥172,039	¥148,134	¥149,469
社債	10,000	10,255	10,000	10,254

10. 公正価値の測定

ASC820「公正価値測定及び開示」では、公正価値を、資産を売却した場合に受取る価格、負債を移転した場合に支払う金額と定義しております。また、これら出口価格として定義される公正価値の測定に使用するインプットに関して、その優先順位で最上位のレベル1から最下位のレベル3までの3段階の階層関係を規定しております。

レベル1のインプット	同一資産又は負債の、活発な市場における取引価格で、報告企業が測定日において入手可能なインプット
レベル2のインプット	レベル1の取引相場価格以外で、資産又は負債の公正価値測定において直接又は間接的に観察可能なインプット
レベル3のインプット	資産・負債の公正価値測定において観察不能なインプット

当社は、重要な会計方針の概要 (e) に記載の通り、金利スワップ契約及び為替予約契約を締結しております。これらデリバティブ商品の公正価値はレベル2の市場で観察可能な、利率、スワップ・レート、イールドカーブを基に算定したキャッシュ・フローにより測定しております。当社はこれらデリバティブ商品の評価はレベル2に該当すると結論付けております。

2009年、2010年12月31日現在、公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円					
	2009			2010		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル3
資産						
金利スワップ	¥—	¥ —	¥—	¥—	¥ —	¥—
為替予約	¥—	¥ 41	¥—	¥—	¥ —	¥—
資産合計	¥—	¥ 41	¥—	¥—	¥ —	¥—
負債						
金利スワップ	¥—	¥1,961	¥—	¥—	¥1,710	¥—
為替予約	¥—	¥ 201	¥—	¥—	¥ 364	¥—
負債合計	¥—	¥2,162	¥—	¥—	¥2,074	¥—

11. 法人税等

全ての法人税等の額は、日本国内の事業活動から発生しております。

2009年、2010年度の法人税等の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	
	2009	2010
当期分	¥23,991	¥25,923
繰延分	588	(3,675)
合計	¥24,579	¥22,248

2009年、2010年度の法人税等の法定実効税率と税負担率についての差異の内訳は以下のとおりであります。

	2009	2010
通常の法定実効税率	40.7%	40.7%
評価性引当金の取崩し	0.0	(0.6)
関係会社未分配利益に係る税効果	1.4	0.7
連結子会社清算に伴う影響	—	(6.6)
損金不算入費用及びその他	0.4	1.0
税負担率	42.5%	35.2%

2009年、2010年12月31日現在における繰延税金資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	
	2009	2010
繰延税金資産:		
繰延収益	¥22,146	¥23,370
リース債務	14,467	8,665
未払費用等	5,773	6,164
有形固定資産	3,949	4,026
繰越欠損金	2,335	1,689
繰延税金資産－総額	48,670	43,914
控除: 評価性引当金	(971)	(451)
繰延税金資産	47,699	43,463
繰延税金負債:		
有形固定資産	25,693	19,566
無形固定資産 (主として識別可能な無形固定資産)	18,978	17,235
関係会社投資	2,155	2,579
その他	764	472
繰延税金負債－総額	47,590	39,852
繰延税金資産－純額	¥ 109	¥ 3,611

評価性引当金の残高は2009年末の971百万円から520百万円減少し、2010年末現在451百万円となりました。評価性引当金の減少の要因は、回収可能性の見直しに伴い一部を取り崩した事等によるものであります。

繰延税金資産の実現可能性の評価について、当社は繰延税金資産の実現する可能性が高いか否かを検討しております。最終的な繰延税金資産の実現可能性は、将来的に一時差異項目が減算可能になる期において課税所得を計上できるか否かによって判断しております。当社は繰延税金負債の取崩しの予定、将来の課税所得の見通し、本分析を行う上での税務戦略について検討を行っております。過去の課税所得の水準、繰延税金資産が減算可能となる各期における将来の見積課税所得の水準を基に、当社は評価性引当金と相殺した繰延税金資産の純額が実現すると見込んでおります。

2010年12月31日現在、当社及び子会社は税務上の繰越欠損金を4,150百万円有しており、これを将来の課税所得との相殺に利用することができます。繰越欠損金は利用されない場合、次期以降、以下のように消滅いたします。

	百万円
2011年	¥ 34
2012年	727
2013年	740
2014年	485
2015年	865
2016年以降	1,299
合計	¥4,150

2010年12月31日現在、当社は当社の税負担率が減少することとなる税務ベネフィットを有しておりますが、ASC740「法人所得税」の規定により連結財務諸表上全額を認識しておりません。

当社及び子会社は国税局による税務調査を受け、概ね2003年以前に関する税務調査については終了しており、現在当社及び子会社において調査中の案件はありません。今後行われる税務調査の結果によっては、2010年12月31日時点の未認識の税務ベネフィットの金額が変わる可能性があります。当社はその結果が2011年度の税負担率に重要な影響を与えようとは考えておりません。今後当社が行う取引により財務諸表上未認識の税務ベネフィットが追加発生する可能性もありますが、将来の税務ポジションの内容や影響について現状では確認がありませんので、そうした将来の税務ベネフィット増加見込み額について開示することはできません。

なお当社は、2010年度中に不確実な税務ポジションより生じた課徴金等490百万円を「法人税等」に計上しており、延滞利息については支払利息-純額に495百万円計上しております。また、未払いの利息及び課徴金3,145百万円を、長期のその他負債として連結貸借対照表に計上しております。

2010年度における未認識の税務ベネフィットの変動額は下記のとおりであります。

	百万円
2010年1月1日	¥16,458
当期増加額	2,190
当期減少額	(2,190)
2010年12月31日	¥16,458

12. 退職給付制度

ASC715「報酬-退職給付」では確定給付退職金制度における積立超過額もしくは不足額を期末において測定し、その算定値を貸借対照表に資産もしくは負債として認識することを求めています。給付費用の算定上、未認識となっている項目については、その他包括利益もしくは損失として認識することも求めており、さらに退職給付債務及び制度資産の公正価値の測定日を貸借対照表日とすることを求めています。

2005年10月1日、当社は確定拠出年金制度を採用いたしました。確定拠出年金制度は、2005年9月30日で終了した非積立型退職金制度に代わり、役員及び一部の子会社を除いた全ての正社員に対して採用され、当社は同制度に対し2009年、2010年度にそれぞれ609百万円、655百万円を拠出いたしました。

確定拠出年金制度に加入していない役員及び一部の子会社の正社員は、非積立型退職金制度に加入しておりました。正社員については、非積立型退職金制度の下では、勤続2年もしくは3年という権利付与期間を経てから退職する場合に退職一時金を受け取る権利が与えられますが、その金額は退職時の給与水準、勤続年数等によって決定されておりました。2010年12月31日現在、非積立型退職金制度を採用していた子会社における全ての正社員は、確定拠出年金制度に移行しております。

ASC715「報酬-退職給付」の下での、当社及び子会社の退職給付制度における、2009年、2010年度の退職給付費用には以下の項目を含んでおります。

	百万円	
	2009	2010
勤務費用-期中獲得給付	¥12	¥15
予測給付債務の利息費用	2	2
数理計算上の損失	14	—
当期費用	¥28	¥17

当社及び子会社の退職給付制度の、ASC715「報酬-退職給付」の下での退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります。

	百万円	
	2009	2010
給付債務の変動:		
給付債務一期首残高	¥63	¥ 91
勤務費用	12	15
利息費用	2	2
数理計算上の損失	14	—
給付・清算額	—	(108)
給付債務一期末残高	¥91	¥ —

当社及び子会社の退職給付制度の退職給付費用及び退職給付債務を算定するために用いられた加重平均割引率は2009年、2010年度において、以下のとおりであります。

	2009	2010
退職給付債務割引率	2.0%	—
退職給付費用割引率	2.0%	2.0%

また、当社及び一部の子会社の従業員は複数雇用者確定給付制度に加入しております。当社の同制度への拠出金は2009年、2010年度において各々1,342百万円、1,404百万円でありました。

13. 資本

配当

会社法の規定により、配当可能金額は当社が日本の会計基準に準拠して作成した帳簿上の利益剰余金を基礎として決定されます。当社の帳簿には記帳されていない一定の修正が上記の連結財務諸表において、注記2に示された理由により反映されております。2010年12月31日現在、当社の帳簿上の利益剰余金は21,268百万円でありました。

会社法では、それぞれの期において現金配当及び現金流出を伴う利益処分金額の10%に相当する金額について、利益準備金と資本準備金を合わせた額が、資本金の25%に達するまでは利益準備金として計上しなければならないとされております。また、会社法においては株主総会の決議により、資本準備金及び利益準備金の一定額を資本金に振り替えることも求めております。

株式報酬制度

当社は新株予約権及び新株引受権(2010年8月迄)を、当社及び連結子会社の特定の取締役、監査役、従業員、また当社の持分法適用運営会社の特定の取締役、監査役、従業員及び非従業員に対して付与しております(総称して「ジュピターオプションプラン」という)。

以下は2010年12月31日現在のジュピターオプションプランの推移を要約したものであります。

	2010年 株式数	加重平均 行使価格(円)	加重平均 契約残存期間	本源的価値 (百万円)
期首現在未行使残高	84,016	¥78,164		
付与	968	1		
解約、失権	(9,213)	80,000		
行使	(63,601)	79,182		
期末現在未行使残高	12,170	¥65,236	3.32年	¥245
行使可能オプション期末残高	10,048	¥79,013	1.70年	¥ 64

なお、株式報酬費用は、2009年、2010年度においてそれぞれ67百万円、102百万円であり、全て「販売費及び一般管理費」に含まれております。

14. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報は以下のとおりであります。

	百万円	
	2009	2010
現金支出額:		
利息支払額	¥ 4,721	¥ 4,488
法人税等支払額	¥18,329	¥20,785
重要な非資金取引:		
キャピタルリースによる 期中資産取得金額	¥17,644	¥17,773

15. 契約義務

当社グループの番組供給会社は、委託放送事業者である子会社及び関連会社を通じて、個々のチャンネルが必要とする帯域幅に応じてトランスポンダー（衛星中継器）機能を利用する契約及び番組供給会社の発信する信号を中継器に送信するためのアップリンク・サービス（送信サービス）の契約を受託放送事業者と締結しております。その他、コンテンツ保有会社等と番組購入に関する契約を締結しております。また、当社グループではビデオ・オン・デマンドビジネスに関する最低保証契約を締結しております。さらには、2010年12月31日現在、当社は関連会社に代わり合計1,593百万円の為替予約の契約をしています。

2010年12月31日現在、当社が契約しているトランスポンダー、及びアップリンク・サービスの利用及び番組購入等に関する契約額は下記のとおりであります。

2010年12月31日現在	百万円
2011年	¥ 9,302
2012年	6,058
2013年	4,566
2014年	4,343
2015年	3,098
2016年以降	2,917
合計	¥30,284

16. 重要な後発事象

東北地方太平洋沖地震の影響

2011年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により、仙台地域の一部世帯に当社グループのサービスを提供することが出来ない状況となっております。これらの地震による被害及び今後の計画停電等が業績に与える影響等につきましては、現在調査中であり、

独立監査人の監査報告書

株式会社ジュピターテレコム及び子会社
株主及び取締役会 御中

当監査法人は、添付の株式会社ジュピターテレコム（日本法人）及び子会社の、2009年及び2010年12月31日現在の連結貸借対照表、及び2010年12月31日をもって終了した2年間における各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は、実施した監査に基づき、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査は、適切な監査手続の策定のための基礎として財務報告に係る内部統制を考慮に含めるが、会社の財務報告に係る内部統制の有効性につき意見を表明することを目的としていない。従って、当監査法人は内部統制に係る意見は表明しない。また、監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試査を基礎とする検証、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、株式会社ジュピターテレコム及び子会社の2009年及び2010年12月31日現在の財政状態並びに2010年12月31日をもって終了した2年間における各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

KPMG AZSA LLC

日本 東京
2011年3月23日

関係会社一覧

2010年12月31日現在

		名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)
ケーブルテレビ事業	連結子会社 (22)	(株) ジェイコムウエスト	15,500	91.08
		(株) ジェイコム関東	15,057	100.00
		(株) ジェイコム札幌	8,800	88.34
		(株) ジェイコム東京	7,524	95.93
		(株) ジェイコム湘南	5,772	82.57
		(株) シティケーブルネット	4,326	88.08
		(株) ジェイコム千葉	3,395	74.65
		(株) ジェイコム福岡	3,200	75.12
		(株) シティテレコムかながわ	3,000	100.00
		宮城ネットワーク (株)	3,000	99.66
		(株) ケーブルネット神戸芦屋	2,900	81.68
		(株) 横浜テレビ局	2,880	100.00
		(株) ジェイコム北九州	2,447	86.70
		吹田ケーブルテレビジョン (株)	2,105	92.39
		(株) ジェイコム東上	1,845	83.06
		高槻ケーブルネットワーク (株)	1,828	95.51
		(株) ジェイコムさいたま	1,600	86.46
		東大阪ケーブルテレビ (株)	1,560	96.15
		土浦ケーブルテレビ (株)	1,500	71.60
		豊中・池田ケーブルネットワーク (株)	1,500	91.42
		江戸川ケーブルテレビ (株)	1,081	100.00
		(株) ケーブルネット下関	1,000	63.41
	持分法適用関連会社 (1)	グリーンシティケーブルテレビ (株)	1,000	20.00
番組供給事業	連結子会社 (5)	(株) ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	3,834	80.49
		ジュピターエンタテインメント (株)	1,788	100.00
		ジュピターゴルフネットワーク (株)	1,700	89.41
		(株) ジュピタービジュアルコミュニケーションズ	300	90.00
		チャンネル銀河 (株)	200	76.00
			持分法適用関連会社 (3)	ディスカバリー・ジャパン (株)
		アニマル・プラネット・ジャパン (株)	41	33.33
		(株) AXNジャパン	10	35.00
委託放送事業	連結子会社 (1)	(株) アクティブ・スポーツ・ブロードキャスティング	25	64.00
	持分法適用関連会社 (2)	(株) インタラクティブヴィ	100	32.50
		ジュピターサテライト放送 (株)	60	50.00
通信事業	持分法適用関連会社 (1)	オープンワイヤレスプラットフォーム (同)	93	32.22
インターネット事業	連結子会社 (1)	関西マルチメディアサービス (株)	480	100.00
金融事業	連結子会社 (1)	(有) ジェイコムファイナンス	3	100.00
インターネット事業、 設備工事、システム設計	連結子会社 (1)	(株) テクノロジーネットワークス	490	100.00
デジタル放送信号伝送事業	持分法適用関連会社 (1)	日本デジタル配信 (株)	2,250	26.95
総合商社	その他関係会社 (1)	住友商事 (株)	219,279	40.12
固定通信事業、移動通信事業	その他関係会社 (1)	KDDI (株)	141,851	30.81

会社情報 (2010年12月31日現在)

会社概要

所在地：〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワー N館

設立年月日：1995年1月18日

資本金：1,176億円

従業員数：11,216名(グループ合計) *従業員数は就業人員であり、米国会計基準での連結会社の合計数です。

ブランド名：J:COM

株式情報

取引所：大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

証券コード：4817

発行済株式数：6,947,813株

株主数：11,746名

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関：大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所：東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

大株主 (2010年12月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
住友商事株式会社	2,777,912	39.98
KDDI Global Media, LP (常任代理人 KDDI株式会社)	2,033,026	29.26
資産管理サービス信託銀行株式会社 (金銭信託課税口)	203,116	2.92
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700117	152,904	2.20
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	137,935	1.98
KDDI International Holdings, LLC (常任代理人 KDDI株式会社)	100,771	1.45
J.P. MORGAN CLEARING CORP-SEC (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	91,280	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	76,307	1.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	75,988	1.09
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	62,023	0.89

(注) 1 所有割合においては、表示単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 2 上記のほか当社所有の自己株式24,102株(当期末発行済株式総数に対する所有割合0.34%)があります。

(注) 3 前事業年度末現在主要株主であった、LGI/Sumisho Super Media, LP(以下、「Super Media」という。)は、リミテッド・パートナーシップ契約を解消したことにより、2010年2月18日に住友商事株式会社に当社株式1,648,402株を払い戻し、当事業年度末現在、住友商事株式会社が当社の主要株主になっております。また、Super Mediaは、2010年2月26日にKDDI Global Media, LPに改称しております。

(注) 4 資産管理サービス信託銀行株式会社及びみずほ信託銀行株式会社が所有する株式はすべて信託業務にかかる株式であります。

(注) 5 2010年4月28日にKDDI Global Media, LPなどから提出された大量保有報告書の変更報告書には、(i) KDDI International Holdings, LLC(以下、「KDDI International」という。)は、みずほ信託銀行株式会社に信託受託者として、2010年2月18日付で所有信託証券管理信託契約を締結し、152,904株を信託譲渡し管理信託に付していること、(ii) KDDI Internationalは当該信託株式について議決権その他の権利を行使または指図する権限を有さず、投資をするのに必要な権限または指図をする権限を有しないこと、(iii) 一定の場合に限り、信託元本の全部または一部の解約が行われ、信託株式の返還されることがあること、(iv) かかる信託株式152,904株についてKDDI Internationalの保有株券等の数(上記大量保有報告書上は253,675株)に含まれていること等が記載されております。

(注) 6 2011年3月17日にKDDI株式会社(以下、「KDDI」という。)より提出された大量保有報告書に基づけば、KDDI Global Media, LP及びKDDI International Holdings, LLCは、2011年3月11日に解散決議を行っております。当該解散に伴い、それぞれの出資資産の還付としてKDDIが当社株式2,133,797株を取得しており、当該大量保有報告書提出日現在、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は30.71%となっております(当該大量保有報告書上は、KDDIの保有株券等の数は、みずほ信託銀行株式会社との有価証券管理信託契約に基づく信託株式152,904株が含まれていることが記載されております。)。また、KDDI Internationalがその清算処理として、(注)5に記載のみずほ信託銀行株式会社との有価証券管理信託契約及びこれに伴う信託受益権等の権利義務につき、KDDI International、KDDI及びみずほ信託銀行株式会社の間の3月11日付合意書に基づき、全てKDDIが承継している旨が記載されております。

感動を生む。想いをつなぐ。

The Entertain**media** Company

J:COM

株式会社ジュピターテレコム

お問い合わせ先：

株式会社ジュピターテレコム IR部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワー N館

TEL：03-6765-8157 FAX：03-6765-8091

IRウェブサイト：<http://www.jcom.co.jp/ir.html>

e-mail: ir@jupiter.jcom.co.jp

Printed in Japan